

平成24年度

柏市決算審査意見書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況

公営企業会計

柏市監査委員

総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見 1

公営企業会計決算審査意見 1 2 3

一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見

写

柏監第63号

平成25年8月23日

柏市長 秋山浩保様

柏市監査委員	吉井忠夫
柏市監査委員	高田幸男
柏市監査委員	林伸司
柏市監査委員	市村衛

平成24年度柏市歳入歳出決算及び基金の運用状況審査
の意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により
審査に付された平成24年度柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況について審査した結果，次のとおり意見書を提出
します。

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

目 次

第1	柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	総括	2
(1)	決算の概要について	2
ア	一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況について	2
イ	普通会計における財政指標について	3
ウ	歳入主要科目の収入未済の状況について	5
エ	不用額の状況について	9
オ	市債の借入れ状況について	10
カ	翌年度繰越額の状況について	12
(2)	主要な事務事業の執行状況について	14
(3)	各所属における補助金等交付事務について	24
(4)	工事請負契約・委託契約における検査状況等調査について	25
6	一般会計	29
(1)	概要	29
(2)	歳入	30
(3)	歳出	48
7	特別会計	62
(1)	国民健康保険事業	62
(2)	下水道事業	64
(3)	公設総合地方卸売市場事業	66
(4)	公共用地取得事業	67
(5)	駐車場事業	68
(6)	介護老人保健施設事業	69
(7)	介護保険事業	71
(8)	柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業	73
(9)	学校給食センター事業	74
(10)	母子寡婦福祉資金貸付事業	76

(11) 後期高齢者医療事業	77
8 財産に関する調書	79
(1) 公有財産	79
(2) 物品	82
(3) 債権	84
(4) 基金	86
第2 柏市基金運用状況審査意見	88
1 審査の対象	88
2 審査の期間	88
3 審査の方法	88
4 審査の結果	88
5 基金運用状況	88
(1) 柏市土地開発基金	88
(2) 柏市交通事故被害者救済資金貸付基金	89
(3) 柏市育英基金	89
第3 決算審査資料	91

凡 例

- 1 比率(%)は、一部を除き原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比の合計と一致しない場合がある。
- 2 ポイントとは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 表中該当数値なしの場合は、「-」で表示した。
- 4 文中及び表中の金額は円又は千円単位で表示したが、千円単位で表示した金額については単位未満を四捨五入した。したがって、合計額、差引額等は一致しない場合がある。

平成24年度柏市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

第1 柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 平成24年度一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成24年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成24年度下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成24年度公設総合地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成24年度公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成24年度駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成24年度介護老人保健施設事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成24年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成24年度柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成24年度学校給食センター事業特別会計歳入歳出決算
- (11) 平成24年度母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (12) 平成24年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (13) 平成24年度財産に関する調書

2 審査の期間

平成25年6月3日から平成25年8月9日まで

3 審査の方法

平成24年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算等の審査は、柏市歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、計数、所管部署から提出された決算資料や関係書類との照合及び関係職員からの説明聴取等により、定期監査並びに例月現金出納検査等の結果を参考としつつ慎重に行った。

併せて、本市が平成24年度中に執行した主要な事務事業に関しても、計画等に照らした進捗状況等について、経済性・効率性・有効性の観点も加え審査に当たった。

4 審査の結果

審査に付された平成24年度柏市歳入歳出決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれも法令に準拠して作成されており、計数も符合し、かつ、正確であると認めた。

歳入歳出予算の執行は、後述するとおり一部に改善を要するものが見られたが、おおむね適正かつ効率的になされているものと認めた。

なお、審査に当たり特に付すべきものと判断した意見については、次項以降該当する部分において適宜記したとおりである。

5 総括

(1) 決算の概要について

ア 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況について

平成24年度における一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の総額は、歳入額が199,955,154千円で、前年度に比較して6,683,502千円増加している。また、歳出額は188,083,837千円で、前年度に比較して6,602,446千円増加している。

歳入歳出差引額は11,871,318千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源1,131,079千円（継続費通次繰越額67,180千円，繰越明許費繰越額915,788千円，事故繰越し繰越額148,111千円）を差し引いた10,740,239千円が、平成24年度実質収支となった。

最近における一般会計及び特別会計の決算額の推移は、次のとおりである。

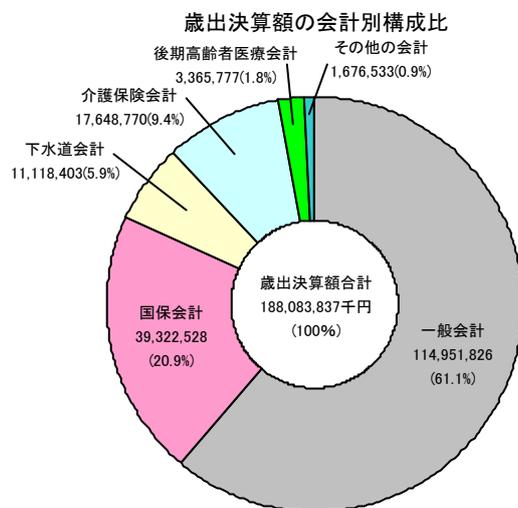
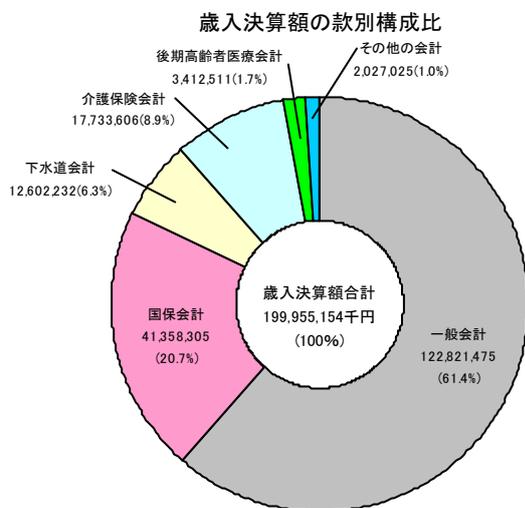
(歳入) (単位：千円，%)

区分	決算額			対前年度比		
	24年度	23年度	22年度	24年度	23年度	22年度
一般会計	(3,632) 122,821,475	(6,994) 119,268,779	(2,314) 115,015,360	103.0	103.7	97.4
特別会計	(27,071) 77,133,679	(21,174) 74,002,874	(21,014) 69,777,926	104.2	106.1	99.7
合計	(30,703) 199,955,154	(28,168) 193,271,653	(23,328) 184,793,286	103.5	104.6	98.2

注：（ ）内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

(歳出) (単位：千円，%)

区分	決算額			対前年度比		
	24年度	23年度	22年度	24年度	23年度	22年度
一般会計	114,951,826	111,209,498	109,595,462	103.4	101.5	97.2
特別会計	73,132,011	70,271,893	66,702,327	104.1	105.4	98.4
合計	188,083,837	181,481,390	176,297,789	103.6	102.9	97.7



※「その他の会計」＝公設総合地方卸売市場事業、公共用地取得事業、駐車場事業、介護老人保健施設事業、柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業、学校給食センター事業、母子寡婦福祉資金貸付事業に係る特別会計。

イ 普通会計における財政指標について

「普通会計」とは、会計上の区分範囲が相互に異なる地方公共団体又は会計年度間の財政状況を統一基準によって比較するために用いられる、統計上の会計区分である。

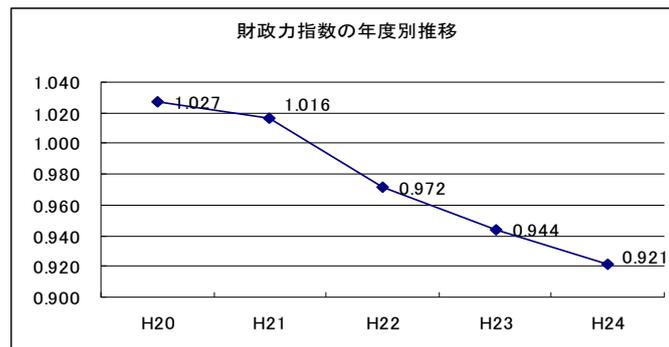
一般会計と公営事業会計（地方公共団体の企業活動に係る会計。下水道事業会計、国民健康保険会計など）を除く特別会計を合算し、各会計間における収入支出を差し引いて（純計処理）求められる。

本市においては、一般会計、公共用地取得事業特別会計、柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計、学校給食センター事業特別会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計により普通会計を構成している。

(ア) 財政力指数（基準財政収入額／基準財政需要額）

地方公共団体の財政力を判断する指標として用いられ、「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

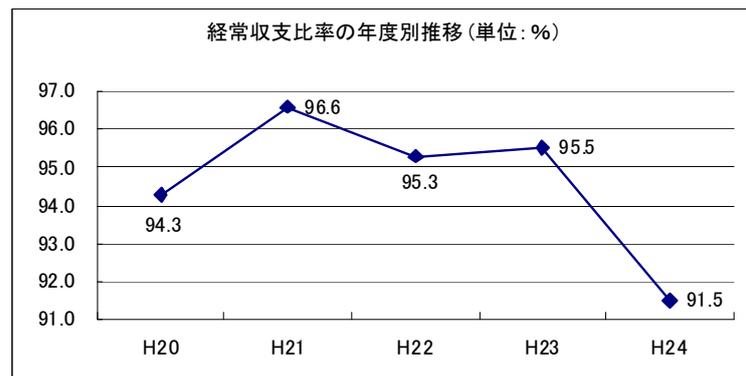
当年度の財政力指数は0.921で、前年度を0.023ポイント下回っている。



(イ) 経常収支比率（経常経費充当一般財源／経常一般財源総額）

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が高いほど、経常財源にゆとりが少ないと考えられている。おおむね75%程度に収まるのが妥当とされ、80%を超えると弾力性を失いつつあるとされている。

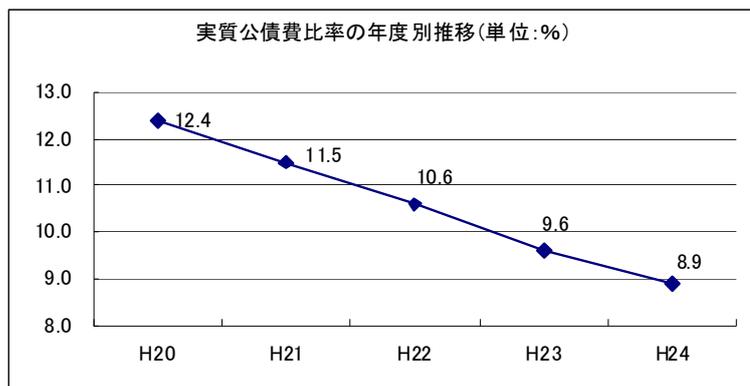
当年度の経常収支比率は91.5%で、前年度を4.0ポイント下回っている。



(ウ) 実質公債費比率

公債費だけでなく、公営企業債に対する繰出し金などの公債費に準ずるものを含めた財政構造の弾力性を判断する指標で、18%以上になると地方債の発行に際し許可が必要とされている。

当年度の実質公債費比率は**8.9%**で、前年度を**0.7ポイント**下回っている。



ウ 歳入主要科目の収入未済の状況について

「収入未済額」とは、当該年度の歳入として調定した収入のうち、翌年5月末日の出納閉鎖時点（前年度から繰り越された歳入にあつては、年度末時点）までに納入されなかった額をいう。

平成24年度の一般・特別会計における収入未済額は12,331,074千円であり、収入率は93.73%となった。

平成24年度中の収入済額が1億円を超える主な債権について、現年（課税・賦課）分及び滞納繰越分それぞれの年度別決算状況の推移は次のとおりであり、その収入率は一部を除いて前年度より改善されていることを確認した。

(ア) 市税

区	分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
調定額	現年分	64,555,748	63,411,296	62,428,346	62,340,100	62,003,993
	滞納繰越分	5,474,260	5,378,519	5,214,384	4,930,797	4,796,696
	合計	70,030,008	68,789,815	67,642,730	67,270,898	66,800,689
収入済額	現年分	63,305,845	62,098,243	61,237,779	61,124,615	60,869,096
	滞納繰越分	1,063,045	992,459	1,027,682	964,921	1,208,556
	合計	64,368,890	63,090,702	62,265,461	62,089,536	62,077,652
収入率	現年分	98.06%	97.93%	98.09%	98.04%	98.16%
	滞納繰越分	19.41%	18.44%	19.70%	19.55%	25.19%
	合計	91.91%	91.71%	92.05%	92.29%	92.92%

※収入率は収入済額から還付未済額を差し引いた「純収入額」により算定 金額の単位：千円

(イ) 国民健康保険料・国民健康保険税（国民健康保険事業特別会計）

区	分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
調定額	現年分	9,957,211	10,285,619	11,327,342	11,312,943	11,111,578
	滞納繰越分	4,706,640	4,759,014	4,973,116	5,197,608	5,207,139
	合計	14,663,851	15,044,633	16,300,458	16,510,550	16,318,717
収入済額	現年分	8,696,247	8,885,301	9,837,154	9,943,067	9,790,780
	滞納繰越分	693,644	590,378	614,439	757,411	851,360
	合計	9,389,891	9,475,679	10,451,593	10,700,478	10,642,141
収入率	現年分	87.20%	86.27%	86.74%	87.80%	87.97%
	滞納繰越分	14.72%	12.40%	12.35%	14.56%	16.33%
	合計	63.94%	62.91%	64.05%	64.74%	65.11%

※収入率は収入済額から還付未済額を差し引いた「純収入額」により算定 金額の単位：千円

(ウ) 公共下水道使用料（下水道事業特別会計）

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
調定額	現年分	5,382,568	5,460,296	5,561,009	5,415,610	5,432,179
	滞納繰越分	268,292	235,417	235,574	258,385	244,677
	合計	5,650,860	5,695,713	5,796,583	5,673,994	5,676,856
収入済額	現年分	5,250,724	5,324,336	5,418,618	5,263,876	5,318,747
	滞納繰越分	142,155	114,039	105,295	151,942	130,964
	合計	5,392,878	5,438,375	5,523,913	5,415,817	5,449,712
収入率	現年分	97.54%	97.51%	97.44%	97.19%	97.90%
	滞納繰越分	52.97%	48.42%	44.66%	58.77%	53.48%
	合計	95.42%	95.48%	95.29%	95.44%	95.98%

※収入率は収入済額から還付未済額を差し引いた「純収入額」により算定 金額の単位：千円

(エ) 介護保険料（介護保険事業特別会計）

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
調定額	現年分	3,408,373	3,385,303	3,479,126	3,577,955	4,264,022
	滞納繰越分	105,272	108,209	111,032	108,422	103,977
	合計	3,513,645	3,493,512	3,590,158	3,686,378	4,367,999
収入済額	現年分	3,358,410	3,335,678	3,430,655	3,530,429	4,207,486
	滞納繰越分	15,805	15,288	14,312	13,321	19,163
	合計	3,374,215	3,350,966	3,444,966	3,543,750	4,226,649
収入率	現年分	98.48%	98.48%	98.56%	98.61%	98.62%
	滞納繰越分	15.00%	14.03%	12.89%	12.29%	18.43%
	合計	95.98%	95.86%	95.91%	96.07%	96.72%

※収入率は収入済額から還付未済額を差し引いた「純収入額」により算定 金額の単位：千円

(オ) 後期高齢者医療保険料（後期高齢者医療事業特別会計）

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
調定額	現年分	2,224,222	2,312,380	2,490,044	2,637,188	2,787,617
	滞納繰越分	0	24,360	38,933	46,577	44,965
	合計	2,224,222	2,336,740	2,528,977	2,683,765	2,832,582
収入済額	現年分	2,207,837	2,295,622	2,467,901	2,625,028	2,774,362
	滞納繰越分	0	8,103	9,775	12,155	12,070
	合計	2,207,837	2,303,725	2,477,676	2,637,183	2,786,433
収入率	現年分	98.89%	98.97%	98.83%	99.27%	99.27%
	滞納繰越分	-	33.27%	25.10%	26.04%	26.82%
	合計	98.89%	98.29%	97.69%	98.00%	98.12%

※収入率は収入済額から還付未済額を差し引いた「純収入額」により算定 金額の単位：千円

(カ) 保育料（受託措置費を除く）・時間外保育料

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
調定額	現年分	1,031,940	1,069,030	1,103,456	1,208,495	1,271,462
	滞納繰越分	35,474	42,598	44,131	42,401	38,035
	合計	1,067,414	1,111,628	1,147,587	1,250,896	1,309,497
収入済額	現年分	1,016,236	1,057,043	1,096,643	1,197,312	1,260,047
	滞納繰越分	5,454	8,704	6,012	9,696	15,812
	合計	1,021,690	1,065,747	1,102,655	1,207,007	1,275,859
収入率	現年分	98.48%	98.88%	99.38%	99.07%	99.10%
	滞納繰越分	15.37%	20.43%	13.62%	22.87%	41.57%
	合計	95.72%	95.87%	96.08%	96.49%	97.43%

※収入率は収入済額から還付未済額を差し引いた「純収入額」により算定 金額の単位：千円

(キ) 市場施設使用料（公設総合地方卸売市場事業特別会計）

区	分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
調定額	現年分	277,808	277,813	273,327	267,926	260,102
	滞納繰越分	19,836	18,988	12,056	13,994	14,862
	合計	297,644	296,802	285,382	281,920	274,965
収入済額	現年分	272,665	274,139	266,950	261,155	252,831
	滞納繰越分	5,990	3,410	4,438	5,518	4,181
	合計	278,655	277,549	271,388	266,673	257,013
収入率	現年分	98.15%	98.68%	97.67%	97.47%	97.20%
	滞納繰越分	30.20%	17.96%	36.81%	39.43%	28.13%
	合計	93.62%	93.51%	95.10%	94.59%	93.47%

※金額の単位：千円

(ク) 賄材料費収入（学校給食センター事業特別会計）

区	分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
調定額	現年分	201,002	232,543	237,662	222,380	224,977
	滞納繰越分	1,276	1,652	2,641	3,528	3,920
	合計	202,278	234,195	240,303	225,908	228,897
収入済額	現年分	200,241	231,132	236,333	221,020	223,443
	滞納繰越分	385	423	443	969	387
	合計	200,626	231,554	236,776	221,988	223,830
収入率	現年分	99.62%	99.39%	99.44%	99.39%	99.32%
	滞納繰越分	30.20%	25.58%	16.76%	27.46%	9.86%
	合計	99.18%	98.87%	98.53%	98.26%	97.79%

※金額の単位：千円

(ケ) こどもルーム保育料

区	分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
調定額	現年分	170,447	172,118	176,529	179,698	189,136
	滞納繰越分	11,770	16,434	15,732	13,635	15,516
	合計	182,217	188,552	192,261	193,333	204,652
収入済額	現年分	164,209	168,483	173,134	174,145	185,866
	滞納繰越分	838	3,237	3,857	1,331	3,553
	合計	165,047	171,720	176,991	175,476	189,419
収入率	現年分	96.34%	97.89%	98.08%	96.91%	98.27%
	滞納繰越分	7.12%	19.70%	24.52%	9.76%	22.90%
	合計	90.58%	91.07%	92.06%	90.76%	92.56%

※金額の単位：千円

(コ) 市営住宅使用料

区	分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
調定額	現年分	194,519	190,508	190,004	190,981	187,354
	滞納繰越分	46,961	53,261	56,834	64,185	73,524
	合計	241,480	243,769	246,838	255,166	260,878
収入済額	現年分	183,733	181,991	179,088	178,247	172,420
	滞納繰越分	4,486	4,944	3,565	3,396	7,449
	合計	188,219	186,935	182,653	181,643	179,869
収入率	現年分	94.45%	95.53%	94.25%	93.33%	92.03%
	滞納繰越分	9.55%	9.28%	6.27%	5.29%	10.13%
	合計	77.94%	76.69%	74.00%	71.19%	68.95%

※金額の単位：千円

(㊦) 電気料立替金（公設総合地方卸売市場事業特別会計）

区	分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
調 定 額	現 年 分	112,442	93,266	97,501	101,399	114,337
	滞 納 繰 越 分	4,377	4,336	2,679	2,784	2,658
	合 計	116,819	97,601	100,179	104,183	116,996
取 入 済 額	現 年 分	110,523	92,192	96,129	100,063	112,205
	滞 納 繰 越 分	1,961	1,247	1,266	1,304	1,037
	合 計	112,484	93,439	97,395	101,367	113,241
取 入 率	現 年 分	98.29%	98.85%	98.59%	98.68%	98.13%
	滞 納 繰 越 分	44.79%	28.76%	47.26%	46.83%	38.99%
	合 計	96.29%	95.74%	97.22%	97.30%	96.79%

※金額の単位：千円

(㊧) 生活保護費返還金

区	分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
調 定 額	現 年 分	51,403	60,987	77,985	110,856	148,077
	滞 納 繰 越 分	76,366	88,420	106,235	111,303	142,159
	合 計	127,769	149,407	184,220	222,159	290,236
取 入 済 額	現 年 分	27,572	33,358	41,978	60,718	89,756
	滞 納 繰 越 分	6,218	9,814	14,733	15,679	22,077
	合 計	33,790	43,172	56,711	76,397	111,832
取 入 率	現 年 分	53.64%	54.70%	53.83%	54.77%	60.61%
	滞 納 繰 越 分	8.14%	11.10%	13.87%	14.09%	15.53%
	合 計	26.45%	28.90%	30.78%	34.39%	38.53%

※金額の単位：千円

エ 不用額の状況について

「不用額」とは、当該年度の歳出予算現額から支出済額と翌年度繰越額とを差し引いた残額をいう。

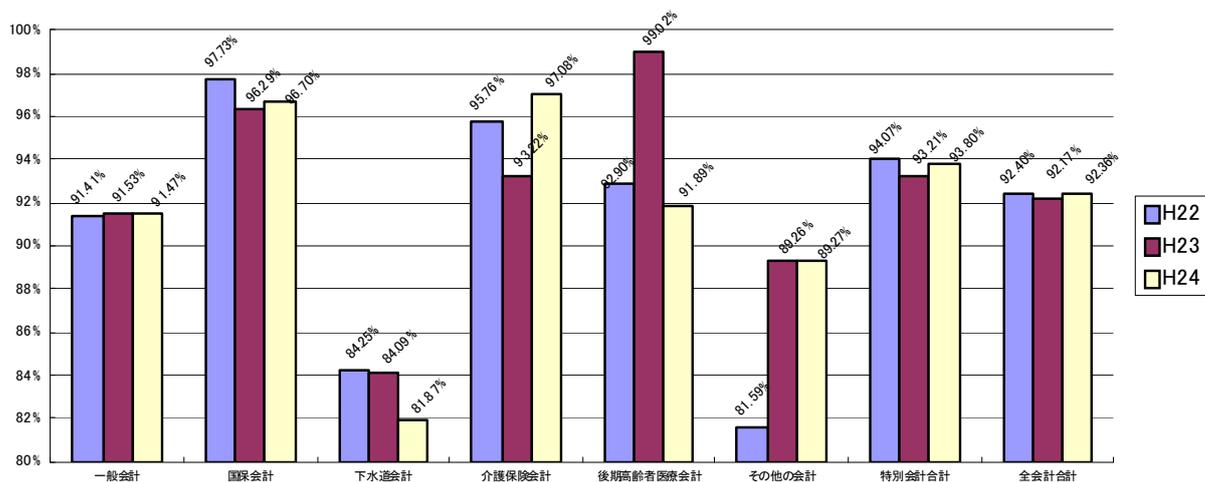
平成24年度の一般・特別会計における不用額は11,152,417千円であり、執行率は92.36%となった。

各会計における不用額及び執行率の年度別推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

会計名称	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
一般会計	5,583,706	91.41%	5,774,451	91.53%	6,645,674	91.47%
国保会計	831,084	97.73%	1,437,216	96.29%	1,342,906	96.70%
下水道会計	820,379	84.25%	506,468	84.09%	2,176,246	81.87%
市場会計	93,320	84.37%	98,632	83.20%	97,733	83.41%
老保会計	2,044	99.36%				
用地会計	277	99.89%	102	99.96%	448	99.81%
駐車場会計	12,452	96.29%	5,906	98.20%	6,763	98.01%
老保施設会計	1,360	98.51%	2,285	97.52%	7,873	92.91%
介護保険会計	670,253	95.76%	1,160,831	93.22%	530,927	97.08%
北柏会計	330,664	21.27%	18,347	45.98%	10,020	59.34%
学校給食会計	11,974	97.21%	30,832	93.33%	28,001	93.66%
母子寡婦貸付会計	3,884	85.06%	2,163	93.02%	8,602	73.93%
後期高齢者医療会計	216,581	92.90%	32,877	99.02%	297,223	91.89%
全会計合計	8,577,977	92.40%	9,070,112	92.17%	11,152,417	92.36%

各会計における執行率の年度別推移



※「その他の会計」＝公設総合地方卸売市場事業、公共用地取得事業、駐車場事業、介護老人保健施設事業、柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業、学校給食センター事業、母子寡婦福祉資金貸付事業に係る特別会計。

オ 市債の借入れ状況について

平成24年度の市債の借入れは、一般会計、下水道事業特別会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の全3会計で行われており、当年度起債額は9,865,000千円となった。

各会計における市債の借入れ状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

目名称	件名名称	予算現額(A)	収入済額(B)	(B)/(A)
総務債	防災無線整備事業債	3,000	3,000	100.0%
	庁舎駐車場整備事業債	332,700	0	0.0%
民生債	市民文化会館施設整備事業債	18,100	0	0.0%
衛生債	北千葉広域水道企業団出資債	11,600	9,400	81.0%
	廃棄物処理施設整備事業債	2,300	0	0.0%
	清掃運搬施設等整備事業債	40,600	0	0.0%
土木債	排水施設整備事業債(繰越)	3,300	0	0.0%
	街路整備事業債	585,600	544,200	92.9%
	街路整備事業債(繰越)	274,100	215,300	78.5%
	公園整備事業債	598,400	436,200	72.9%
	排水施設整備事業債	79,100	0	0.0%
	土地区画整理事業債	501,800	300,100	59.8%
	地方特定道路整備事業債	143,800	70,500	49.0%
	地方特定道路整備事業債(繰越)	7,300	7,300	100.0%
	土地区画整理事業債(繰越)	99,500	99,500	100.0%
	道路整備事業債	76,200	0	0.0%
	道路整備事業債(繰越)	4,000	4,000	100.0%
	市街地再開発事業債	89,500	0	0.0%
	鉄道駅昇降施設整備事業債	80,800	35,800	44.3%
消防債	消防防災施設整備事業債(施設)	219,000	0	0.0%
	消防防災施設整備事業債(設備)	486,000	252,700	52.0%
教育債	義務教育施設整備事業債	1,688,700	589,900	34.9%
	高等学校施設整備事業債	5,400	0	0.0%
合併特例債	道路整備事業債	556,100	315,800	56.8%
	消防防災施設整備事業債	35,400	11,900	33.6%
	道路整備事業債(繰越)	466,700	367,100	78.7%
	小中学校耐震補強整備事業債	112,100	85,500	76.3%
	動物愛護センター整備事業債	12,500	6,200	49.6%
臨時財政対策債		4,700,000	4,700,000	100.0%
借換債		91,900	77,000	83.8%
	一般会計合計	11,325,500	8,131,400	71.8%

節名称	件名名称	予算現額(A)	収入済額(B)	(B)/(A)
下水道事業債	公共下水道事業債	1,517,700	966,400	63.7%
	流域下水道事業債	144,600	142,400	98.5%
	公共下水道事業債(繰越)	1,163,100	616,000	53.0%
	下水道会計合計	2,825,400	1,724,800	61.0%

件名名称	予算現額(A)	収入済額(B)	(B)/(A)
母子寡婦福祉資金貸付事業債	8,800	8,800	100.0%
母子寡婦会計合計	8,800	8,800	100.0%

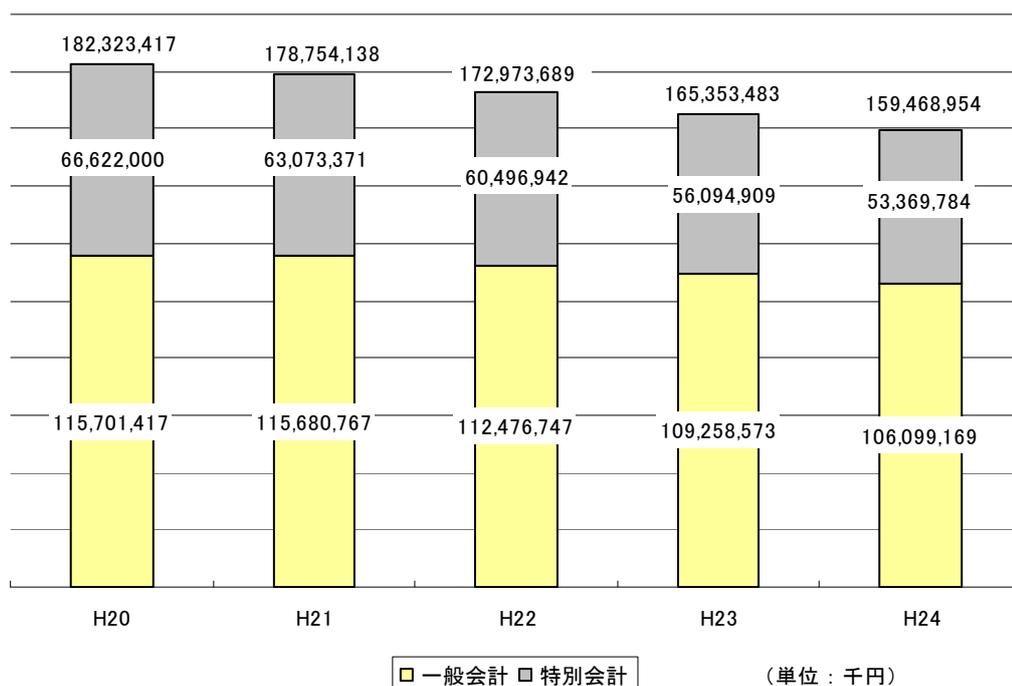
平成24年度末時点の一般・特別会計における市債残高は159,468,954千円であり、前年度末時点から5,884,529千円(3.56ポイント)の減となった。

各会計及び一般会計の各款における市債残高の年度別推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
一 般 会 計	総務債	1,012,939	867,401	721,250	572,779	449,346
	民生債	1,536,286	1,292,498	1,053,474	911,138	694,110
	衛生債	17,765,397	15,786,785	13,882,074	12,062,710	10,298,088
	農林債	672,269	464,290	293,408	190,915	123,748
	土木債	42,724,070	40,676,203	38,887,890	36,084,637	33,584,189
	消防債	1,362,271	1,913,138	1,745,893	1,540,375	1,504,679
	教育債	8,866,276	8,348,592	8,492,775	9,425,535	8,813,502
	住民税等減税補てん債	13,175,331	11,805,089	10,405,375	8,991,933	7,562,590
	臨時税収補てん債	1,239,193	1,112,263	982,767	850,656	715,874
	臨時財政対策債	25,556,635	27,658,025	28,982,080	30,138,686	33,331,872
	合併特例債	1,790,750	5,756,484	7,029,759	8,489,210	9,021,170
	一般会計合計	115,701,417	115,680,767	112,476,747	109,258,573	106,099,169
	下水道債	61,517,095	58,542,746	56,481,748	52,660,024	50,523,323
学校給食センター会計債	13,144	11,832	10,505	9,163	7,807	
市場会計債	401,546	351,668	305,229	267,009	226,898	
公共用地取得事業特別会計債	1,033,599	801,081	551,064	318,547	86,030	
駐車場事業債	1,866,210	1,671,266	1,467,370	1,254,437	1,032,381	
介護老人保健施設会計債	1,239,582	1,184,884	1,129,065	1,072,102	1,013,972	
南柏駅東口土地区画整理事業債	546,326	505,394	463,767	421,433	378,379	
母子寡婦福祉資金貸付事業債	4,500	4,500	88,195	92,195	100,995	
一般・特別会計合計	182,323,417	178,754,138	172,973,689	165,353,483	159,468,954	

各年度末市債残高(元金)の年度別推移



カ 翌年度繰越額の状況について

平成24年度は、一般会計、下水道事業特別会計、柏都市計画事業北柏駅北口土地
区画整理事業特別会計の全3会計、47事業で未執行経費の繰越し（継続費の通次繰
越し、繰越明許費、事故繰越し）が行われており、その合計額は4,402,866千円とな
った。

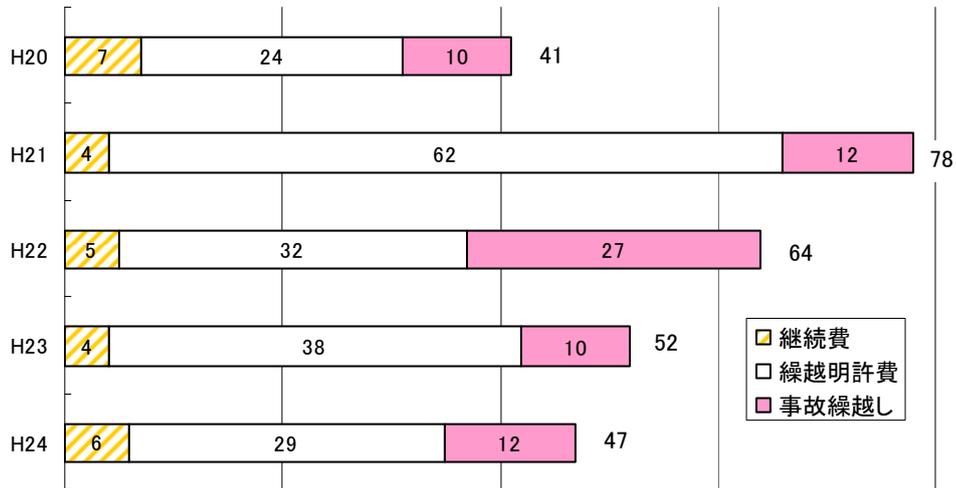
その状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

会計名	事業名	翌年度繰越額	未収入特定財源		
			国県支出金	地方債	その他
一般会計	市民文化会館耐震改修実施設計委託事業	26,080	3,169	17,500	0
	公設市場整備計画策定業務委託事業	1,967	0	0	0
	大室分署移転整備実施設計委託事業	15,261	0	11,000	0
	柏中学校屋内運動場設計委託事業	15,415	0	9,900	0
下水道会計	公営企業会計移行事業	8,000	0	0	0
北柏会計	北柏駅北口地区事業推進検討事業	42,026	0	0	0
継続費合計		108,749	3,169	38,400	0
一般会計	イメージアップ推進広報事業	4,999	0	0	0
	老人福祉施設等の基盤整備事業	674,000	674,000	0	0
	障害者等支援事業	52,050	0	0	0
	北部クリーンセンター耐震改修事業	3,569	1,189	2,300	0
	山高野浄化センター耐震改修事業	3,500	1,166	0	0
	商工団体共同施設設置等補助金	17,400	0	0	0
	旧西口三号線道路整備事業	19,796	6,000	4,200	0
	緊急対応道路整備事業	20,588	0	0	0
	市道01070号線外①道路拡幅事業	25,852	0	24,500	0
	市道01153号線外③道路拡幅事業	50,662	0	46,000	0
	市道01123号線外④道路拡幅事業	34,200	13,600	18,600	0
	柏の葉三丁目歩道整備事業	114,640	0	0	0
	道路改良・復旧事業	286,000	96,371	68,800	0
	上富士川改修事業負担金	7,733	0	5,700	0
	浸水解消事業	18,700	0	14,000	0
	柏駅東口D街区第一地区市街地再開発事業	814,200	418,150	89,500	0
	柏北部中央地区土地区画整理事業負担金	62,067	0	37,200	0
	高柳駅バリアフリー整備事業	70,000	0	45,000	0
	高柳駅西側特定土地区画整理事業	200,000	100,000	100,000	0
	吉野沢高野台線整備事業	77,341	19,800	14,500	0
	船戸若柴線整備事業	41,416	12,500	11,200	0
	耐震性貯水槽設置事業	26,796	5,236	21,500	0
	小学校施設整備事業	528,258	231,588	296,000	0
	中学校施設整備事業	527,790	233,296	293,800	0
	高等学校施設整備事業	29,852	2,705	5,000	0
	道路橋梁施設除染事業	90,000	0	0	0
	柏北部東地区下水道事業業務委託	190,000	95,000	85,500	0
柏北部中央地区下水道事業業務委託	63,268	0	0	63,268	
柏市下水道事業企業会計システム構築業務委託	18,280	0	0	0	
繰越明許費合計		4,072,957	1,910,601	1,183,300	63,268
一般会計	逆井字下田道路整備事業	15,308	0	0	0
	緊急対応道路整備事業	2,468	0	0	0
	市道01153号線外③道路拡幅事業	29,071	0	17,900	0
	南増尾六丁目先道路改良工事	3,360	0	0	0
	上大津川右岸排水区雨水管整備工事に伴う水道管移設工事	9,120	0	0	0
	雨水貯留浸透施設実施設計委託	13,629	0	0	0
	吉野沢高野台線整備事業	46,715	0	0	0
	富勢運動場除染工事（暗渠等設置工事）	11,130	0	0	0
	第二流山街道二線橋脚補修工事	28,928	0	0	0
	富勢運動場除染工事	54,935	51,349	0	0
下水道会計	大堀川左岸第2号-7雨水幹線既設水路切替他実施設計委託	4,060	0	3,800	0
	県道仮復旧工事負担金	2,438	0	0	0
事故繰越し合計		221,160	51,349	21,700	0
繰越合計		4,402,866	1,965,119	1,243,400	63,268

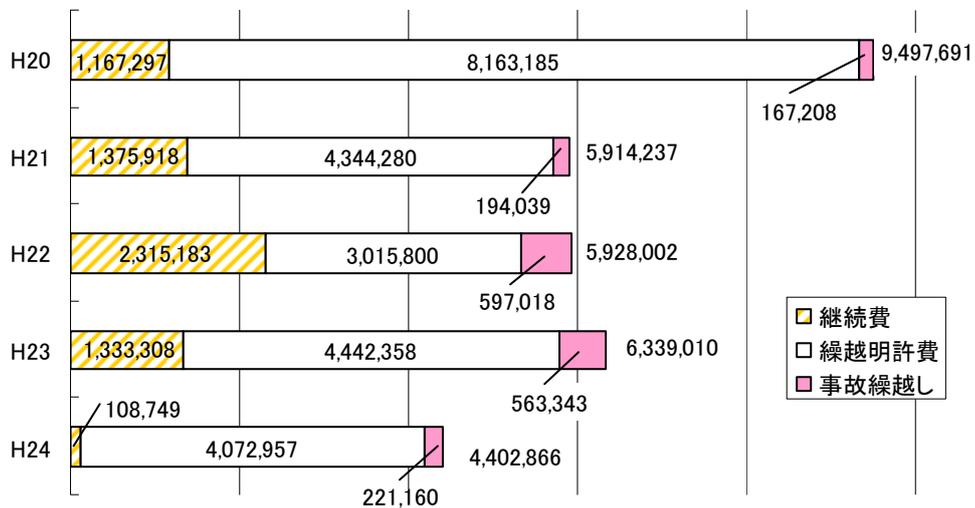
一般・特別会計において未執行経費の翌年度繰越しを行った事業について、種別（継続費の逡次繰越し、繰越明許費、事故繰越し）ごとの件数及び繰越額の推移を見ると、次のとおりである。

翌年度繰越件数の年度別推移



翌年度繰越額の年度別推移

(単位:千円)



(2) 主要な事務事業の執行状況について

本市では、市政運営の基本方針として平成13年度に「柏市第四次総合計画」を策定し、将来都市像「みんなでつくる 安心、希望、支え合いのまち 柏」の実現のため、様々な施策に取り組んできた。

また、平成23年3月には、当該計画に定めた基本構想を実現するための具体的な行動計画として「柏市第四次総合計画 後期基本計画」（以下「基本計画」という。）を策定し、平成23年度から平成27年度までを対象期間として、本市が今後取り組むべき施策や事業の体系、行財政運営のあり方を明確にしたところである。

基本計画では、市の施策全体を次の6つの分野に体系化し、それぞれにおいて特に優先して取り組むべき重点施策を明示している。

- 市民との協働（市民とともにつくるまち）
- 学習・交流（人と交流が育まれるまち）
- 活力・賑わい（活力と賑わいのあふれるまち）
- 環境共生（自然が身近に感じられるまち）
- 健康・福祉（ともに育み、支え合うまち）
- 定住促進（快適に住み続けられるまち）

「平成24年度 当初予算の概要」（以下「当初予算概要」という。）においては、上記の6施策体系のほか、基本計画を着実に実現するための行財政運営方針と具体的な取組を整理する「自立都市実現を目指して」を加えた全7分野について、それぞれの分野における個別の事業名、事業に関する説明、事業費及び所管部署を列挙し、本市が重点的に取り組むべき「主要な事務事業」として庁内外に言明したところである。

当初予算概要では、49施策・計192事務事業が、一般会計及び各特別会計の所管する「主要な事務事業」として挙げられている。

本決算審査においては、決算書類の計数の正確性もさることながら、こうした「主要な事務事業」それぞれについても、その進捗状況は基本計画に照らして妥当なものであったか、さらにはいわゆる3E（最少のコストで適正な成果を上げられているか＝^{economy}経済性、一定のコストでより優れた成果を上げられているか＝^{efficiency}効率性、当初意図した目的を十分に達成できているか＝^{effectiveness}有効性）の考え方から問題はないかを検証するため、上記の192事務事業について個別に調書の作成を求め、必要に応じて担当者より説明を聴取したところである。

その結果、審査において特に意見を付すべきと認めたものについて、以下にそれぞれ事務事業の概要、決算の状況及び監査委員意見を述べる。

注：当初予算概要については、柏市ホームページ (<http://www.city.kashiwa.lg.jp/soshiki/040100/p010771.html>) を参照した。

ア 男女共同参画推進に関する若い世代への意識調査【地域づくり推進部】

(事業の概要)

平成11年に施行された男女共同参画社会基本法に基づき、本市では平成13年度に「柏市男女共同参画推進計画」（平成13～27年度）を策定したところであるが、平成18年度からの「中期計画」、平成23年度からの「後期計画」と改定が進められている中で、今後本市が講じる諸施策の効果的な推進につなげるため、特に20代の若年層を対象として、男女共同参画に関する意識調査を実施する事務事業である。（所管部署：男女共同参画室）

(決算の状況)

予算額 1,018千円

決算額 948千円（郵便料，市民意識調査委託料，電算処理調査委託料）

執行率 93.12%

意見

QRコードを印刷した文書が無作為抽出した対象者に送付し、対象者にQRコードからインターネットホームページにアクセスさせ、回答させる調査手法を一部で採用したことにより、質問票の返信等にかかる郵便料の節減を実現しているが、対象が若年層であったことも影響してか、肝心の回答率が15%に届かず、意識調査としての有効性が十分に担保されなかったのは残念である。今後は、例えば地域づくり推進部秘書広報課で定期的実施している「市民意識調査」に男女共同参画に関する調査項目を組み込んで一体的に実施するなど、最小限の費用で最大限の効果が得られるよう、調査手法の改善についても検討されたい。

イ インターネット男女共同参画推進センターの管理・運営【地域づくり推進部】

(事業の概要)

本市における男女共同参画推進の拠点とするため、関連情報の発信、相談等の受付をインターネット上で行うべく平成14年12月に開設された「柏市インターネット男女共同参画推進センター（通称：参画eye）」について、特定非営利活動法人（NPO）に委託してサイトの管理及び運営（情報の収集及び更新、新規コンテンツの作成など）を行わせる事務事業である。（所管部署：男女共同参画室）

(決算の状況)

予算額 3,374千円

決算額 3,339千円（管理運営委託料，電算機器借上料など）

執行率 98.96%

意見

従前実施した定期監査等においても指摘したことはあるが、決算額3,339千円のうち、2,919千円までをネットワークの管理運営及びコンテンツ作成などのためにNPOに支出した委託料が占めており、取扱う情報の幅広さ、専門性の高さ等を考慮してもなお、一般的なサイトの管理運営に係る経費と比較して高額であるとの印象を持たざるを得ない。所管部署によると、当該サイトは「男女共同参画に携わる方」からは高い評価を得られているとのことであったが、今後は、支出した費用に見合った効果が十分に得られているかどうかについて検証に努め、可能な限り支出額の縮減に向けて取り組まれない。

ウ 家庭教育支援事業【教育委員会生涯学習部】

(事業の概要)

平成18年の教育基本法の改正により、国や地方公共団体において家庭教育を支援するための必要な施策を講ずるよう努めることが明文化されたことに伴い、保護者が児童に対して行う家庭教育をより積極的に支援するため、専門知識を持った「生涯学習専門指導員」の配置、PTAや保護者会などが行う家庭教育に関する講演会等事業への支援、学校単位で家庭教育を考える「みんなの子育て広場」支援委員会の立ち上げ等を実施する事務事業である。(所管部署：生涯学習課)

(決算の状況)

予算額 2,163千円

決算額 1,851千円 (生涯学習専門指導員報酬, 報償金, 消耗品費など)

執行率 85.58%

意見

平成23年度から着手した「みんなの子育て広場」支援事業については、市内各小学校及びそのPTAのうち、とりわけ家庭教育の重要性について理解のある小学校において優先的に支援委員会の立ち上げを行ってきており、実施校数についても、平成23年度3校→平成24年度7校と、漸増傾向にあるとのことであった。今後とも、事業実施手法とその効果とを確認しながら、よりスピード感を持って事業の着実な進展に努められない。

エ 小中学校管理・振興備品, 消耗品【教育委員会学校教育部】

(事業の概要)

学校教育法及び小(中)学校設置基準(文部科学省令)において、学校設置者として管理運営を行う学校について、指導上、保健衛生上及び安全上必要な種類及び

数の教具等の整備，補充に要する経費の支弁が義務付けられていることに基づき，市立小中学校の要望を踏まえて教材備品，管理用備品及び消耗品等を購入する事務事業である。（所管部署：学校財務室）

（決算の状況）

予算額 571,461千円

決算額 533,705千円（消耗品費，備品購入費）

執行率 93.39%

意見

印刷複写機用紙や蛍光灯など，各校が共通して必要とする備品及び消耗品について，単価契約の導入やスケールメリットを生かした一括購入により，経費の削減と事務の効率化に取り組んできていることが認められるものの，その効果はいまだ限定的なものにとどまっており，なお拡充させていく余地はあるものとする。今後とも，経済性と地域業者への公平な受注機会の確保とを勘案しながら，引き続き改善に向け取り組まれない。

オ 新規就農者育成事業委託【経済産業部】

（事業の概要）

農業従事者の減少・高齢化が進みつつある中，今後の農業・農地を支える人材の確保につなげていくため，主に他業種で失業した若年層を対象として新規就農希望者の募集を行い，農作業研修等の実践的なカリキュラムを受講させる一連の育成事業について，千葉県の緊急雇用創出（震災等緊急雇用対応）事業補助金を財源として活用し，業務委託により行わせる事務事業である。（所管部署：農政課）

（決算の状況）

予算額 27,516千円

決算額 10,250千円（緊急雇用創出事業 柏市新規就農者育成事業委託）

執行率 37.25%

意見

当初予算の段階では6名の失業者を新規就農希望者として受け入れる予定であったが，本市一帯においてホットスポット（局地的に放射線量の高い地域）の存在が判明したことに伴う農産物への被害等も影響し，わずか2名の応募にとどまる結果となった。遊休化が進む農地の利活用を推進するためには，新規就農希望者の発掘・育成は欠かせないものとなることから，今後も農業委員会等関係機関とも共通理解を図り，柏市独自の農業担い手支援制度の確立及びその円滑な運用を図られることを望みたい。

カ 低炭素都市づくりの推進事業【都市部】

(事業の概要)

都市における社会経済活動その他の活動に伴って発生し、地球温暖化の要因ともなっている温室効果ガスの効果的な削減のため、本市がまちづくりの主体として果たすべき責務を明らかにする「低炭素まちづくり計画」を将来的に策定するに当たり、庁内関係部局における課題の整理及び具体的な手法の検討等を行う際の基本方針として活用するため、業務委託により「低炭素都市づくり方針」の策定を行わせる事務事業である。(所管部署：都市計画課)

(決算の状況)

予算額 1,500千円

決算額 1,407千円(低炭素都市づくり方針作成業務委託料)

執行率 93.80%

意見

当該事務事業については、すでに前年度より「低炭素都市づくり方針」策定に向けた基礎的なデータの収集に着手しているところであり、今年度は収集されたデータをもとに庁内関係部局の意向等の聴取を行った結果を踏まえ、「低炭素都市づくり方針」の取りまとめまでを行ったところである。

今後、当該方針をもとに次年度以降で「低炭素まちづくり計画」策定のための庁内調整を行っていくとのことであるが、一つの方針・計画の策定に3年間(平成23～25年度)もの長期期間を費やしていることについては、効率的な行政運営の見地から疑問を持たれることのないよう、今後はより迅速で積極的な取組を期待したい。

また「低炭素まちづくり」という名称に関しても、本市が当該名称に込めた意義や目指すべきあり方等について、市民が容易に理解し関心を持つことができるよう、啓発の手法等についてもさらなる工夫に努められたい。

キ (国保会計) 特定健康診査事業【市民生活部】

(事業の概要)

平成20年度に改正施行された「高齢者の医療の確保に関する法律」により、40歳以上の健康保険加入者に対する特定健康診査(生活習慣病に関する健康診査)及び特定保健指導(特定健康診査の結果、継続して保健指導を行うことが適当とされた者に行う)の実施が義務付けられたことに伴い、柏市国民健康保険に加入する40歳以上75歳未満の者を対象として、当該健康審査及び保健指導の機会を提供する事務事業である。(所管部署：保険年金課)

(決算の状況)

予算額 365,608千円

決算額 300,060千円 (健康診査委託料, 電算処理委託料, 郵便料など)

執行率 82.07%

意見

例年5月末に対象者に受診券を郵送し, 6月から翌年1月にかけて指定医療機関又は保健センターにて受診するよう勧奨しているが, 平成24年度は従来別個の助成事業として実施していた人間ドック・脳ドック受診費助成を当該事務事業に統合したことにより, 事務の軽減と受診機会の拡大とに努めた点については評価するものである。

ただ, 平成20年度の制度開始以降年々上昇傾向にあった受診率に落ち込みの兆しが見られ, ドック受診者を除く平成24年度の健診受診率が31.6%(対前年度比3.2ポイント減)にとどまった点が気がりである。

厚生労働省は, 市町村国民健康保険における健診受診率の平成24年度目標値を「65%」としている(平成19年度策定「特定健康診査等基本指針について」)が, 本市の受診率は当該目標値と比較しても依然として大きな開きがあるものと言わざるを得ない。今後とも綿密な要因の分析及び実施手法のさらなる工夫に努め, 早急に改善に向けての効果が上げられるよう, 積極的な取組を望みたい。

ク 市民後見人養成事業【保健福祉部】

(事業の概要)

高齢者人口の増加により成年後見制度の需要が高まりを見せる中, 平成24年4月に老人福祉法が改正され, 民法が定める後見等に係る業務を適正に行うことのできる人材の育成及び活用を図るため, 市町村が研修の実施など所要の措置を講ずべきことが新たに努力規定として設けられた。これを受けて, 弁護士等の専門職後見人以外に市民を含めた後見人を育成するため, 市民を対象に希望者を募って後見人として養成する「市民後見人養成講座」を開設し, 社会福祉法人柏市社会福祉協議会への業務委託により実施させる事務事業である。(所管部署: 福祉活動推進課)

(決算の状況)

予算額 1,811千円

決算額 1,453千円 (市民後見センター運営委託料一式)

執行率 80.23%

意見

平成24年度は, 受講を希望した市民20名に対し, 平成24年10月から12

月にかけて、体験実習を含む全11回の養成講座が実施され、全員が受講を修了することができた。

当該講座が修了しても、実際に市民後見人として活動できるまでには年数を要することから、今後は講座運営を委託する柏市社会福祉協議会とも十分に連携し、継続的なフォローアップ研修や指導を行うなどのバックアップに努め、継続的な支援体制の構築に向け取り組まれない。

ケ 家具転倒防止器具取付補助【保健福祉部】

(事業の概要)

地震等の災害の発生時における家具等の転倒等を防止することで障害者の生命及び身体の安全の確保を図るため、重度の身体障害者のみで構成される市民税非課税世帯に属する者を対象として、家具等の転倒防止器具に係る取付等に要する経費（器具の購入費、材料費を含む）について、1人当たり1万円を上限に助成金を給付する事務事業である。（所管部署：障害福祉課）

(決算の状況)

予算額 300千円

決算額 10千円（補助金交付額：個人1名に対し1件）

執行率 3.33%

意見

当該事務事業は平成23年度から開始されているが、平成23年度は助成実績が1件もなく、平成24年度においてもわずか1件にとどまる結果となっており、制度開始時の想定と比較しても極めて低調な実績が続いている。

助成制度が目的とする「障害者の生命及び身体の安全の確保を図ることを通じた障害者福祉の向上」の重要性については誰しもが認めるところであり、やはり制度の運用に当たって何らかの問題があるものと考えざるを得ない。したがって、助成の条件、申請手続きのあり方、制度の周知方法などを再検討し、当初の助成目的が着実に達成される制度運用となるよう、積極的に改善を図られたい。

コ 福祉型児童発達支援センター管理運営事業【こども部】

(事業の概要)

本市内に居住する知的発達に不安のある就学前児童の通園を受け入れ、日常生活における基本的動作の指導、集団生活における適応訓練等を行うことにより、当該児童の生活習慣や社会性の発達を促す児童福祉施設として、本市が総合保健医療福祉施設（ウェルネス柏）内に設置する「キッズルームひまわり」の管理運営を行う

事務事業である。（所管部署：キッズルーム担当室）

（決算の状況）

予算額 35,968千円

決算額 32,922千円（臨時職員人件費，給食材料費，電算借上料など）

執行率 91.53%

意見

平成24年度におけるキッズルームひまわりの受入定員は50名であったが、実際には65名の入園希望があったため、厚生労働省令の定める基準を弾力的に運用する形で全員を定員を超過して受け入れている。入園希望児童を全て受入れ、待機児童を解消したことについては評価したいが、入園希望者が定員を超過する状況が今後も続くようであれば、受入体制の工夫や将来的な定員増などについても検討していく必要があるものと考えている。

サ 私立保育所整備費補助【こども部】

（事業の概要）

入所に必要な条件を満たし、申請を行っているものの、受入定員の超過等の理由により希望する保育所への入所ができない状態にある児童（待機児童）の段階的な解消を目指して、市内で私立保育所の整備（新設，大規模修繕又は増築等）を行おうとする民間事業者を対象に、当該整備に要する経費の4分の3に相当する額を補助金として交付することにより、民間活力を用いた保育環境の整備充実を図る事務事業である。（所管部署：保育課）

（決算の状況）

予算額 358,056千円

決算額 279,653千円（補助金交付額：法人3団体に対し3件）

執行率 78.10%

意見

平成24年度においては、上記のとおり法人3団体に補助金の交付を行った結果、定員90人の新設私立保育所が3か所開所し、保育定員の増員（270人）につなげることができた。このことにより、本市の待機児童数は133人（平成24年4月1日時点）から117人（平成25年4月1日時点）に減っており、待機児童の段階的な解消に向けては一定の成果を上げられたものと考えているが、依然として中核市・近隣市等と比較しても少なくない水準であることに変わりはなく、早期に「待機児童ゼロ」を実現させるための迅速かつ効果的な取組が強く望まれるところである。

なお、本市では平成25年度から26年度にかけて集中的に取り組むべき諸施策を明示する「緊急対策 柏市待機児童解消アクションプラン」を策定し、平成27年4月の待機児童解消を目指すこととしている。今後は、当該アクションプランに定められた所期の目標が達成できるよう、迅速かつ着実な取組を期待したい。

シ 道路アセットマネジメント【土木部】

(事業の概要)

本市が管理する全176橋梁の維持管理に当たって、損傷が顕在化してから対症療法的に行う「事後保全型」から定期的な点検、診断及び補修を行う「予防保全型」への転換を図り、長期的な維持管理費用の低減及び平準化へとつなげていくことを目指して、基本方針、橋梁ごとの現状分析、個々の橋梁の実情に応じた短期・長期修繕計画等を盛り込んだ「柏市橋梁長寿命化修繕計画」の策定を業務委託により行わせる事務事業である。(所管部署：道路維持管理課)

(決算の状況)

予算額 8,925千円

決算額 8,276千円(柏市橋梁長寿命化修繕計画策定委託料)

執行率 92.73%

意見

平成20年度から4か年で調査を行い、そのデータをもとに平成24年度に全176橋について「柏市橋梁長寿命化修繕計画」を策定し、平成25年度から計画的に整備することとしている。

本市の管理する橋梁は、その大部分が高度経済成長期前後に整備されたものであることから、今後10～20年後には老朽化が進行して架け替えや大規模な対策を余儀なくされ、維持管理費用の増大が財政を圧迫することが懸念される。今後は、当該計画に基づいた維持管理を着実に実行することにより、橋梁の寿命を延ばし、長期的な事業費を極力節減できるような取組を望みたい。

ス (国保会計) 窓口業務等委託【市民生活部】

(事業の概要)

頻繁に行われる制度改正等のために、年々事務手続きが複雑化し、かつ業務量が増大しつつある国民健康保険関連業務において、電話・窓口における軽易な応対、端末データ入力等の一部定型業務を民間業者に委託し、当該業者が委託場所に配置するスタッフに担当させる(いわゆる「労働者派遣事業」ではないため、業務の指示は当該業者の担当社員を介して行われる)事務事業である。(所管部署：保険年

金課)

(決算の状況)

予算額 39,136千円

決算額 39,124千円 (窓口等業務委託料)

執行率 99.97%

意見

当該事務事業の実施によって得られた成果に関し、所管部署としてどのように分析しているかについて確認したところ、業務の効率化によって職員の時間外勤務が削減され、結果として時間外勤務手当等の人件費支出額の大幅な縮減につなげることができた点を最大の導入効果として認識しているとのことであった。このこと自体は行財政運営の健全化に寄与するものであり、評価に値するものではあるが、今後はそれに加えて、窓口における待ち時間の短縮や苦情件数の減少など、公共サービスの受け手である市民がメリットを実感できるような指標についても効果の分析を行い、より一層の市民サービスの向上に努められたい。

(3) 各所属における補助金等交付事務について

本決算審査においては、本市が公益上の要請があると認めた特定の事業を対象に支出する補助金等（補助金のほか、支援金、助成金及び奨励金等を含む。以下同じ）に着目し、所管する各所属が平成24年度中に「補助金（第19節02細節）」より支出を行った全ての補助金等を対象として、その交付事務（補助等金額の算定、当初交付時及び補助等金額確定時における審査等）の実施手法が適切であったかどうかを検証するため、個別に調書の作成を求め、必要に応じて担当者より説明を聴取したところである。

その結果、おおむねいずれの補助金等においても、所管する各所属における交付事務は適切に行われていることを確認できたが、一部で今後の注意を喚起するために特に意見を付すべきものと判断される事象が見受けられたので、以下に挙げる。

ア 柏市補助金等交付規則においては、補助金等の申請があったとき、若しくは補助事業に係る実績報告の提出があったときに行う審査に際しては、当該申請・実績報告に係る書類等の調査に加えて、必要に応じて現地調査等を行うことが定められている（第3条第1項及び第13条）。

本決算審査において確認したところ、上記の審査に際し、書類等の調査と併せて、実際に現地調査等を行っているケースは一部を除いてほとんど見られなかった。補助金等の性質によっては、件数の多さ、事務の繁忙等の理由から現地調査等の実施が容易でないものもあることは十分理解できるが、市側が「必要と判断したときに現地調査を行う」という姿勢を示すだけでも、補助金等の交付先となる団体（以下「団体」という。）に適正な申請・実績報告に向けての動機付けとして与える効果は決して少なくないものとする。今後各所属にあつては、当該審査に際して積極的に現地調査等の実施についても視野に入れて当たられるよう望みたい。

イ 団体の事務局業務について、当該補助金等を所管する各所属が兼務している事例が少なからず見受けられた。

当該兼務を行う所属にあつては、団体側の帳簿と市側の帳簿とをそれぞれ明確に区分すること、あるいは団体の事務局事務と補助金等の審査事務とを同一の職員に行わせるのではなく、担当者を分けるなど相互けん制が図られる体制とすることなどを通じて、補助等を行う側と受ける側との業務の混同を招くことのないよう、今後も常に意識的に交付事務に当たられたい。

また、団体が設立された経緯も様々であり、中には行政が一定の施策に基づいて立ち上げた団体も見られることから、今後も行政が事務局となって活動を支援していかなければならない事情がある面も一概には否定できないところではあるが、社会情勢の変化などを踏まえつつ、状況に応じてこれらの団体の自立、支援のあり方などについても検討を加えていくよう、併せて望みたい。

(4) 工事請負契約・委託契約における検査状況等調査について

市長等は、契約に定める給付の全部又は一部が完了したときには、原則として当該給付の完了を確認するため必要な検査を行い、検査書等必要書類を作成しなければならない。また、当該契約に係る対価の支出の手続きは、当該検査に合格したものでなければ行うことができない（柏市財務規則第152条、同第154条及び同第162条）。

予算の単年度主義を原則とする地方公共団体の財政にあつては、平成24年度予算において締結された契約に係る支出については、地方自治法が例外として認める繰越等の手続きを取らない限りにおいて、全て年度内に検査に合格して、なおかつ出納閉鎖までに支出が完了していなければならない。

本決算審査においては、平成24年度中に締結された契約において、契約書及び設計図書等関連書類に基づき、当該給付の内容及び数量等についての検査が適切に行われているか、また当該契約に係る支出関連事務が検査完了後に適切に行われているかといった諸観点についての現況を確認するため、平成24年度中に締結された次の工事請負契約（13件）及び委託契約（15件）を抽出して、契約書等関係書類の現況及び工事の竣工状況又は委託成果物の納品等状況についての現況を確認する調査を実施したところである。

【工事請負契約】(13件)

No.	件名	所管部署	契約年月日	契約金額(円)	工期(至)
1	H24大堀川右岸第7号-1雨水幹線改築工事	下水道維持管理課	H24.9.5	128,100,000	H25.3.15
2	新市建設計画道路改良工事(24-3-2)	新市道路整備課	H24.10.16	55,650,000	H25.3.29
3	新市建設計画橋梁耐震補強工事(24-1-1)	新市道路整備課	H24.9.13	47,512,500	H25.3.22
4	柏市立富勢東小学校屋内運動場耐震補強工事(建築工事)	学校施設課	H24.11.15	43,512,000	H25.3.15
5	柏市消防団第4方面第5分団器具置場等新築工事(建築工事)	(消防)総務課	H24.8.28	36,225,000	H25.3.18
6	柏リフレッシュ公園整備工事	公園管理課	H24.10.5	27,300,000	H25.3.25
7	松葉第一近隣公園他1箇所遊具更新工事	公園管理課	H24.11.15	15,690,150	H25.3.15
8	区画線設置工事(その2)	道路維持管理課	H25.2.22	8,303,400	H25.3.22
9	南逆井三丁目先道路改良工事	道路維持管理課	H25.2.7	6,132,000	H25.3.29
10	増尾コンプ解体撤去工事	公園緑政課	H24.12.20	5,261,550	H25.3.15
11	柏市藤心地先舗装復旧工事	下水道整備課	H25.3.7	3,202,500	H25.3.31
12	利根運動広場駐車場整備工事	スポーツ課	H24.12.28	2,459,100	H25.3.15
13	市営住宅高田団地階段手摺設置工事	住宅課	H25.1.15	2,071,650	H25.3.29

【委託契約】(15件)

No.	件名	所管部署	契約年月日	契約金額(円)	工期(至)
1	ごみ集積所管理台帳作成業務事業委託	環境サービス課	H24.7.4	17,170,000	H25.3.20
2	下水道(雨水)情報調査委託	排水対策課	H24.6.25	10,017,000	H25.3.22
3	地域防災計画修正及び業務継続計画作成業務委託	防災安全課	H24.5.8	7,560,000	H25.3.31
4	柏市橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託	道路維持管理課	H24.7.11	8,276,100	H25.3.25
5	高柳駅自由通路整備基本調査業務委託	道路交通課	H24.8.2	5,559,750	H25.3.14
6	屋外広告物実態調査結果報告書作成業務委託	道路維持管理課	H24.12.20	5,250,000	H25.3.25
7	道路台帳敷地図作成委託	道路維持管理課	H24.11.7	4,830,000	H25.3.29
8	柏市公共下水道事業認可図書電子ファイル作成業務委託(その2)	下水道整備課	H25.2.4	4,200,000	H25.3.22
9	公共用水域及び地下水の水質測定委託	環境保全課	H24.4.1	2,016,105	H25.3.31
10	光ヶ丘三丁目1722番地先道路詳細設計委託	道路整備課	H24.12.26	1,497,300	H25.3.29
11	低炭素都市づくり方針作成業務委託	都市計画課	H24.7.13	1,407,000	H25.3.29
12	平成24年度柏市民意識調査業務委託	秘書広報課	H24.10.26	1,396,500	H25.3.25
13	柏市立手賀西小学校仮設校舎賃貸借仕様書作成等設計業務委託	学校施設課	H25.2.8	1,375,500	H25.3.28
14	遺物実測委託	文化課	H25.1.31	1,044,750	H25.3.29
15	人・農地プラン 農地利用図面作成業務委託	農政課	H24.11.20	895,965	H25.3.31

調査の結果、おおむねいずれの契約においても契約書に定める仕様のとおり成果物等の現況を検認することができ、完了検査及び支出についても適切に行われていることが認められたが、一部の契約において特に意見を付すべきものと判断される事象が見受けられたので、主なものを以下に挙げる。

ア 区画線設置工事（その2）（土木部道路維持管理課）

本工事は、市内の市道において区画線等の道路標示（以下「区画線」という。）の設置等（新規設置及び引き直し）が望ましい区間を対象として、平成24年度12月補正予算を財源として計画、実施されたものである。（平成25年3月28日検査合格、同4月18日支出完了）

本工事における関係書類から、施工対象箇所として示されていた5地点8か所（高田、手賀の杜、豊四季、豊住、新十余二）について、平成25年4月26日と同5月1日に監査事務局職員に現地の区画線の設置状況を確認させたところ、おおむねいずれの箇所にお



いても設置されて間もないと思われる新しい区画線の存在を確認できたが、5地点のうち高田における施工箇所についてだけは、案内図上で対象区間として示されている区間に直近に区画線が設置されたような形跡は全く見受けられず、至る所に陥没やひび割れが見られ、かなり前に設置されたと思われる区画線も複数個所で磨耗が進んでいるという現況であった。（右側写真参照）

このことについて所管部署（道路維持管理課）に確認したところ、当該区域については柏市立高田小学校の通学路でもあり、以前から教育委員会等からも通学児童の安全確保につながる区画線設置の要望が強く寄せられていた関係から、当初の設計においても優先的に施工対象に加えていたところであったが、当該区域が区画線設置に当たり支障となるような道路の損傷、ひび割れ等を多数有していて、加えて別の道路整備工事が当該区域と一部重複する形で計画されていたという事情もあったために、区画線の設置はこれらの整備が完了した時点で改めて行うのが適当であると判断し、工事着手直後に施工対象箇所から除外しており、実際には当該区域において区画線の設置は行っていないとのことであった。

なお、本来であれば除外した区間に係る諸経費について契約金額の減額変更を行うこともできたところであるが、区画線設置の要望のある市道はいまだ多く残って

おり、それらへの効率的な対応を図りたいとの観点から、当初契約における請負金額の範囲内で施工区域に追加することが可能な区間を追加することとしたため、契約の変更は行われていない。（当該工事契約の設計概要は設置する区画線の種別及び延長のみを定めるものであり、施工対象区域を特定していないため、施工区域の変更に伴う契約変更は必要とされない。）

時間的な制約がある中で限られた財源を効率的に活用しつつ、市民の要望に可能な限りの確かつ迅速に対応していくためには、このような工事着工後の施工区域変更もある程度やむを得ない部分があることは理解できるが、路面状態が好ましくないこと、他課で実施する整備工事の施工区域が一部で重複していることなどは、いずれも当初に設計を行う段階で事前調査を慎重に行い、関係各所との協議を密に行っていれば十分に把握できたことであり、結果として受注業者等との折衝等、追加して行わなければならない業務量の増加を招いており、やや効率性の面で適正を欠く部分があったものと判断せざるを得ない。

イ 平成24年度柏市民意識調査業務委託（地域づくり推進部秘書広報課）

柏市民意識調査は、刻々と変動する市民の価値観・意識のありようを把握し、本市市政の運営、若しくは将来的に本市が取り組むべき施策の選択・検討に際しての基礎資料として活用していくため、3年ごとに実施される調査である。

平成24年度は平成21年度以来の調査実施年度に該当しており、毎回継続して経年変化を調査する質問項目のほか、市民の意向を市政運営に反映させていく上で効果的であると判断される質問項目を新規に設定し、無作為抽出した市民4,000人に調査票を送付して回答を求めている。集計された回答結果は調査結果報告書の形で取りまとめられ、平成25年6月に広報かしわ及び市ホームページ等で公表されている。

本委託は、当該意識調査のうち調査の企画、質問項目作成の支援（作成自体は本市が自ら実施）、調査票等の印刷、調査結果の集計・分析、調査結果報告書の作成・納品等の一連の業務について、包括的に民間業者に委託して行われたものである。（平成25年3月25日検査合格、同5月20日支出完了）

本委託契約における成果物の検査状況について、平成25年5月9日に監査事務局職員に確認させたところ、入稿原稿については確認することができた（次ページ写真参照）ものの、仕様書において最終成果品とされている調査結果報告書の製本版（本編、自由回答編、ダイジェスト版で各150部）及び電子データ（ホームページ公表用、CD-Rにより納品）については確認できなかった。

このことについて所管部署（秘書広報課）に確認したところ、委託業務の大半は年度内に完了し、調査結果報告書の原稿も完成しているが、製本版における最終的な印刷製本作業の遅れから、最終成果物一式としての納品が5月10日ごろになってしまうとの連絡を委託業者から受けているため、当該納品の確認後に支出命令票を起票することとしているとのことであった。



通常、避けることのできない事故等のために会計年度内に給付の完了を確認できなかった契約については、地方自治法が「予算の単年度主義」の例外として定める事故繰越しの手続きを行い、当該契約に係る歳出予算の経費の金額を翌年度に繰り越すべきものとされている。最終的には、調査結果報告書一式は先述した平成25年5月20日付の支出処理に先立って納品されているため、成果品の実体的な検収が行われないまま支出処理が行われることについては回避されているものの、本委託契約についてはやはりこのような本来の手続きにより、実態に即して適正に処理されるべきものであったと考える。

また、本委託契約に係る施行伺（契約事務を執行するに当たっての専決権者までの意思決定）の起票は平成24年10月1日に行われており、指名競争入札を経ての契約締結は同10月26日となっているが、このように実際の契約手続きのスタートが会計年度の後半に入ってからと比較的遅かったことが、年度内に最終的な給付を完了できなかった大きな要因となっている。契約に基づく給付が商品の引渡しという形でごく短期間のうちに完了する物品購入契約等と異なり、給付の履行が継続的に行われる委託契約等にあつては、契約締結時には予期しえないような不測の事態を招くリスクも大きい。そのような事態にあつても的確に対処し、給付が年度内に完了できないといった事態を招かないようにするためには、業務の計画、入札等委託業者の選定、契約の締結等それぞれの事務工程において、早め早めの着手、完了を心掛けることが何にも増して重要となってくるものと考え。

6 一般会計

(1) 概要

平成24年度における一般会計の決算状況は、次表のとおりである。

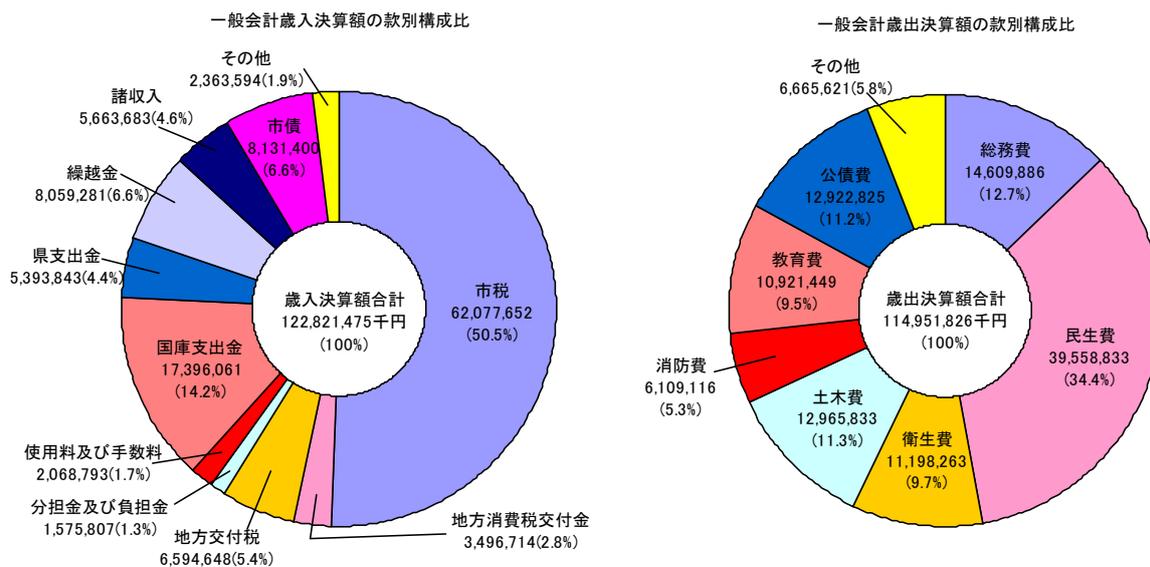
歳入決算額（年度内に収入された現金の総額）から歳出決算額（年度内に支出された現金の総額）を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は7,869,650千円となった。

この額から翌年度へ繰り越すべき財源（翌年度繰越事業に充てる財源）1,050,575千円を差し引いた結果、6,819,075千円が実質収支額（翌年度財源として自由に使用できる繰越金）となり、年度内の支出が全て年度内の収入で賄えていることが確認できた。

なお、今年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額（年度内に発生した黒字又は赤字の額）は820,649千円となった。

（単位：千円、%）

区 分	24 年 度		23 年 度		22 年 度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	125,672,294	103.4	121,502,265	101.3	119,894,819	97.5
歳 入 決 算 額	122,821,475	103.0	119,268,779	103.7	115,015,360	97.4
歳 出 決 算 額	114,951,826	103.4	111,209,498	101.5	109,595,462	97.2
歳入歳出差引額	7,869,650	97.6	8,059,281	148.7	5,419,898	100.4
翌年度へ繰り越すべき財源	1,050,575	51.0	2,060,855	159.6	1,291,523	199.3
実 質 収 支 額	6,819,075	113.7	5,998,426	145.3	4,128,374	86.9
単年度収支額	820,649	—	1,870,051	—	△ 619,689	—



※「その他」＝（歳入決算額） 地方譲与税， 利子割交付金， 配当割交付金， 株式等譲渡所得割交付金， ゴルフ場利用税交付金， 自動車取得税交付金， 国有提供施設等所在市町村助成交付金， 地方特例交付金， 交通安全対策特別交付金， 財産収入， 寄附金， 繰入金
 （歳出決算額） 議会費， 労働費， 農林水産業費， 商工費， 災害復旧費， 諸支出金

(2) 歳入

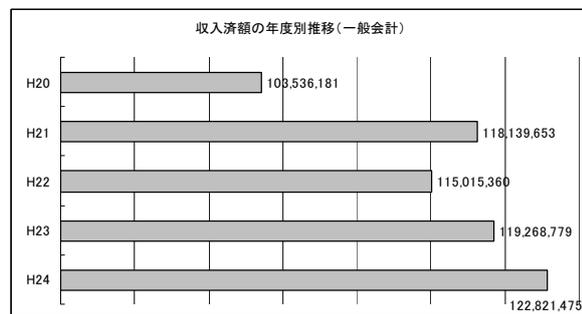
一般会計の歳入における決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
24 年 度	125,672,294	129,879,092	(3,632) 122,821,475	478,141	6,583,108	97.7	94.6
23 年 度	121,502,265	125,230,512	(6,994) 119,268,779	299,970	5,668,757	98.2	95.2
対前年度増減	4,170,030	4,648,580	3,552,697	178,171	914,351		

注：（ ）内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

調定額、収入済額ともに前年度から増加しているものの、不納欠損額、収入未済額についても同様に増加しており、歳入の安定的な確保に向けてはさらなる努力を要する状況である。



また、歳入に占める自主財源（市税、使用料及び手数料、財産収入など、自治体が自主的に収入できる財源）と依存財源（地方交付税、国庫支出金、地方債など、収入状況が国県等の裁量に左右される財源）との構成状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	24 年 度			23 年 度			22 年 度		
	決 算 額	前年度比	構成比	決 算 額	前年度比	構成比	決 算 額	前年度比	構成比
自 主 財 源	79,829,836	107.4	65.0	74,354,237	99.8	62.3	74,511,162	96.3	64.8
依 存 財 源	42,991,640	95.7	35.0	44,914,542	110.9	37.7	40,504,198	99.3	35.2
合 計	122,821,475	103.0	100.0	119,268,779	103.7	100.0	115,015,360	97.4	100.0

第1款 市 税 (決算構成比 : 50.5%)

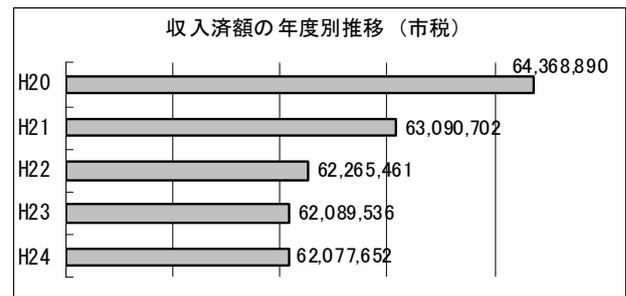
(単位 : 千円, %)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
24 年 度	60,535,000	66,800,689	(3,632) 62,077,652	465,464	4,261,206	102.5	92.9
23 年 度	61,357,000	67,270,898	(6,994) 62,089,536	286,373	4,901,983	101.2	92.3
対前年度増減	△ 822,000	△ 470,209	△ 11,884	179,091	△ 640,777		

注 : () 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

地方税法および柏市税条例に基づいて、納税義務者に課税する税金である。

各項 (税目) 別の収入状況は、次のとおりである。



(単位 : 千円, %)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
市 民 税	29,785,000	33,165,924	(2,031) 30,764,643	176,631	2,226,680	103.3	92.8
固 定 資 産 税	22,189,000	24,335,276	(1,158) 22,525,728	228,396	1,582,310	101.5	92.6
軽 自 動 車 税	311,000	355,838	(160) 314,848	4,731	36,419	101.2	88.5
市 た ば こ 税	2,200,000	2,350,678	2,350,678	0	0	106.8	100.0
事 業 所 税	1,226,000	1,318,664	1,288,857	0	29,807	105.1	97.7
都 市 計 画 税	4,824,000	5,274,309	(283) 4,832,897	55,706	385,989	100.2	91.6
合 計	60,535,000	66,800,689	(3,632) 62,077,652	465,464	4,261,206	102.5	92.9

注 : () 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

また、過去5年間の市税の年度別収入状況は、次のとおりである。

(単位 : 千円, %)

区 分	調 定 額	収 入 済 額						不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		現 年 課 税 分		滞 納 繰 越 分		合 計			
		収 入 済 額	収 入 率	収 入 済 額	収 入 率	収 入 済 額	収 入 率		
24年度	66,800,689	60,869,096	98.2	1,208,556	25.2	62,077,652	92.9	465,464	4,261,206
23年度	67,270,898	61,124,615	98.1	964,921	19.6	62,089,536	92.3	286,373	4,901,983
22年度	67,642,730	61,237,779	98.1	1,027,682	19.7	62,265,461	92.1	440,200	4,939,383
21年度	68,789,815	62,098,243	97.9	992,459	18.5	63,090,702	91.7	463,364	5,237,554
20年度	70,030,008	63,305,845	98.1	1,063,045	19.4	64,368,890	91.9	273,734	5,389,962

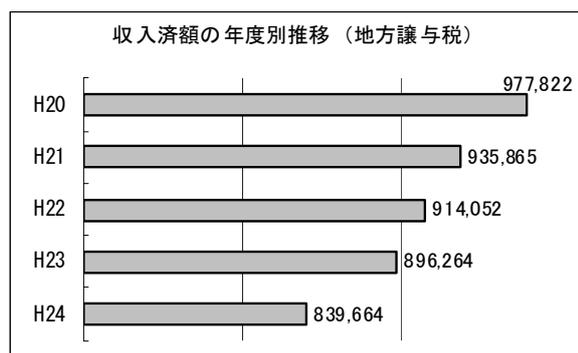
第2款 地方譲与税（決算構成比：0.7%）

（単位：千円，%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
24 年 度	860,000	839,664	839,664	0	0	97.6	100.0
23 年 度	880,000	896,264	896,264	0	0	101.8	100.0
対前年度増減	△ 20,000	△ 56,600	△ 56,600	0	0		

国が一旦国税として徴収した特定の税目について、一定の基準（区域内の市町村道の延長面積など）によって地方公共団体に財源として按分交付するものである。

各項別の収入状況は、次のとおりである。



（単位：千円，%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
地 方 揮 発 油 譲 与 税	240,000	249,720	249,720	0	0	104.1	100.0
自 動 車 重 量 譲 与 税	620,000	589,943	589,943	0	0	95.2	100.0
地 方 道 路 譲 与 税	0	1	1	0	0	—	100.0
合 計	860,000	839,664	839,664	0	0	97.6	100.0

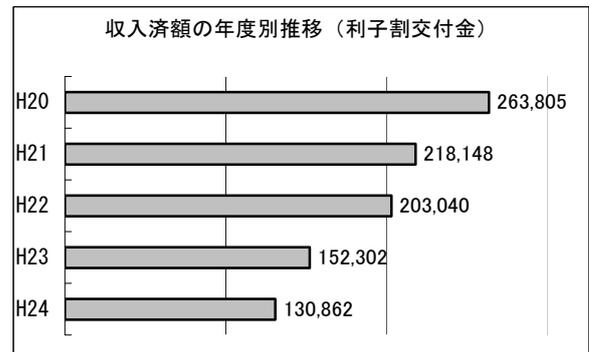
地方道路譲与税は、平成21年度税制改正（道路特定財源の一般財源化）により、平成22年度より地方揮発油譲与税に一本化されているが、経過措置として旧法により課税された部分に係る交付が行われている。

第3款 利子割交付金（決算構成比：0.1%）

（単位：千円，%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24年度	130,000	130,862	130,862	0	0	100.7	100.0
23年度	140,000	152,302	152,302	0	0	108.8	100.0
対前年度増減	△ 10,000	△ 21,440	△ 21,440	0	0		

利子等の支払いに掛かる県民税（預金利子等の5%）の59.4%に相当する金額について、個人県民税の額に基づいて県が市町村に按分交付するものである。

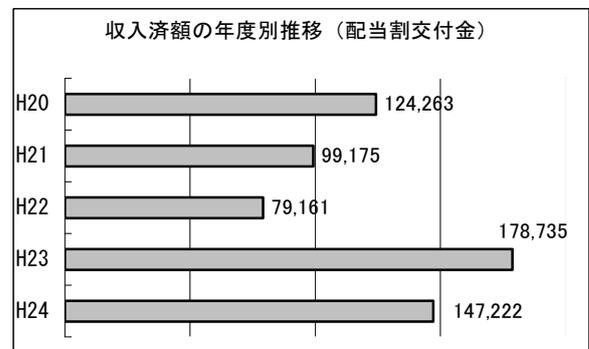


第4款 配当割交付金（決算構成比：0.1%）

（単位：千円，%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24年度	100,000	147,222	147,222	0	0	147.2	100.0
23年度	85,000	178,735	178,735	0	0	210.3	100.0
対前年度増減	15,000	△ 31,513	△ 31,513	0	0		

上場株式等の配当等の支払いに掛かる県民税（配当等の3%）の59.4%に相当する金額について、個人県民税の額に基づいて県が市町村に按分交付するものである。



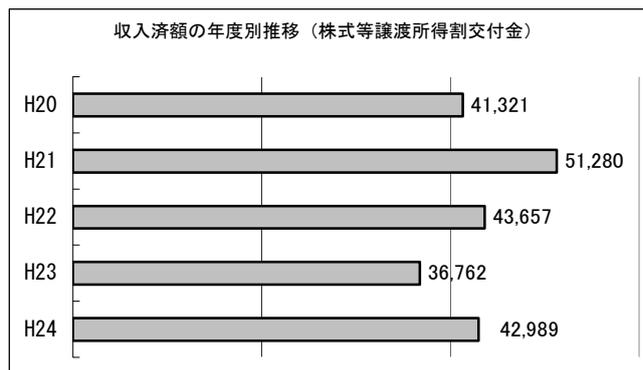
第5款 株式等譲渡所得割交付金（決算構成比：0.1%未満）

（単位：千円，％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
24 年 度	37,000	42,989	42,989	0	0	116.2	100.0
23 年 度	40,000	36,762	36,762	0	0	91.9	100.0
対前年度増減	△ 3,000	6,227	6,227	0	0		

証券会社などにより源泉徴収された上場株式等の譲渡所得等に掛かる県民税

（所得等の3％）の59.4%に相当する金額について，個人県民税の額に基づいて県が市町村に按分交付するものである。

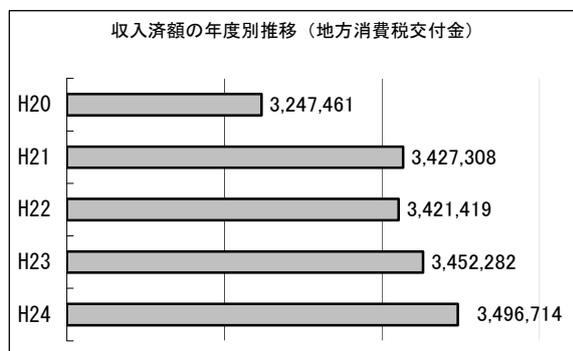


第6款 地方消費税交付金（決算構成比：2.8%）

（単位：千円，％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
24 年 度	3,400,000	3,496,714	3,496,714	0	0	102.8	100.0
23 年 度	3,400,000	3,452,282	3,452,282	0	0	101.5	100.0
対前年度増減	0	44,432	44,432	0	0		

国が県に按分交付する地方消費税収入（税率1％）の2分の1に相当する金額について，最近の国勢調査人口及び事業所統計調査従業者数に基づいて県が市町村に按分交付するものである。

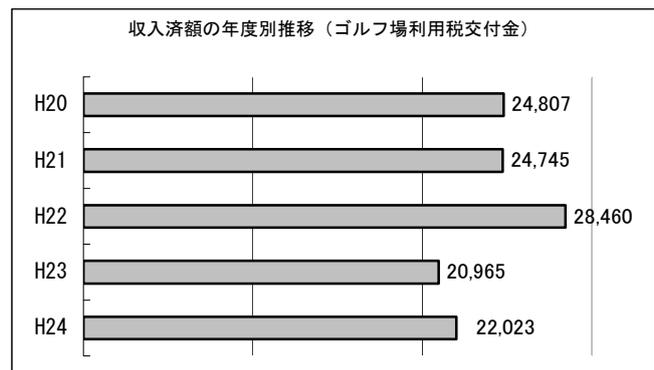


第7款 ゴルフ場利用税交付金（決算構成比：0.1%未満）

（単位：千円，％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24年度	18,000	22,023	22,023	0	0	122.3	100.0
23年度	25,000	20,965	20,965	0	0	83.9	100.0
対前年度増減	△ 7,000	1,058	1,058	0	0		

ゴルフ場の利用行為に対して掛かる県民税（ゴルフ場利用税）の70%に相当する金額について、当該ゴルフ場が所在する市町村に按分交付するものである。

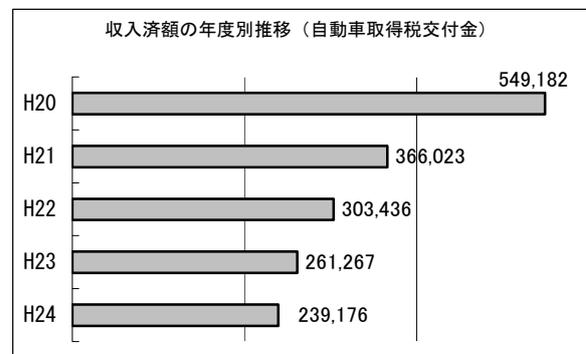


第8款 自動車取得税交付金（決算構成比：0.2%）

（単位：千円，％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24年度	280,000	239,176	239,176	0	0	85.4	100.0
23年度	280,000	261,267	261,267	0	0	93.3	100.0
対前年度増減	0	△ 22,091	△ 22,091	0	0		

自動車の取得者に対して掛かる県民税（自動車取得税）の66.5%に相当する金額について、道路に関する費用の財源とするため、管理する市町村道の延長及び面積に基づいて県が市町村に按分交付するものである。

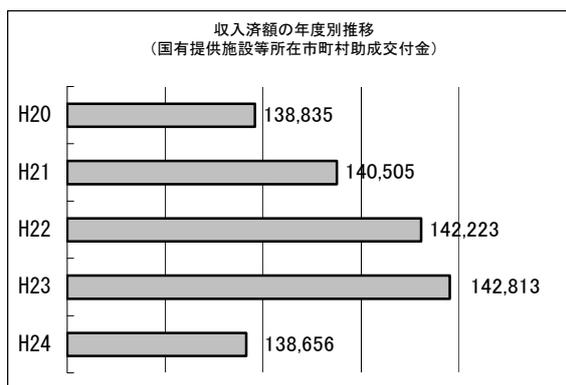


第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金（決算構成比：0.1%）

（単位：千円，%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
24 年 度	140,000	138,656	138,656	0	0	99.0	100.0
23 年 度	140,000	142,813	142,813	0	0	102.0	100.0
対前年度増減	0	△ 4,157	△ 4,157	0	0		

アメリカ軍や自衛隊が使用する飛行場、演習場等の用に供する固定資産（例：海上自衛隊下総航空基地など）について、国が毎年度予算で定めた額を当該資産の価格等に基づいて、当該資産が所在する市町村に按分交付するものである。

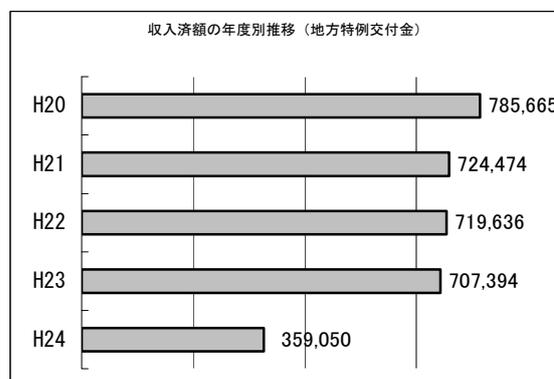


第10款 地方特例交付金（決算構成比：0.3%）

（単位：千円，%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
24 年 度	300,000	359,050	359,050	0	0	119.7	100.0
23 年 度	655,000	707,394	707,394	0	0	108.0	100.0
対前年度増減	△ 355,000	△ 348,344	△ 348,344	0	0		

恒久的な減税の実施に伴う地方税の減収や給付制度（児童手当・子ども手当）の新設拡充による地方負担の増加に対応するため、制度の抜本的な見直しが行われるまでの間、国が都道府県及び市町村に特例措置として交付するものである。

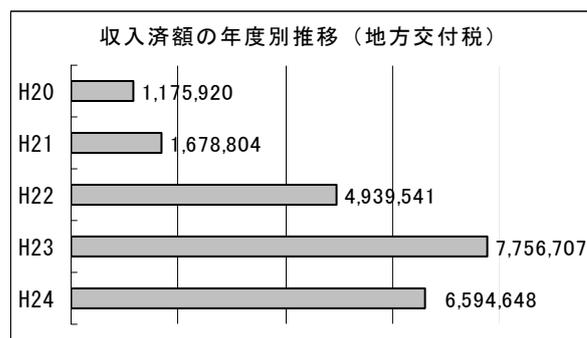


第11款 地方交付税（決算構成比：5.4%）

（単位：千円，%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24年度	6,292,129	6,594,648	6,594,648	0	0	104.8	100.0
23年度	5,322,279	7,756,707	7,756,707	0	0	145.7	100.0
対前年度増減	969,850	△ 1,162,059	△ 1,162,059	0	0		

地方公共団体間の財源の不均衡を是正し、すべての地域で一定水準の行政サービスが保障されるよう、国税として徴収された所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税の一定割合について、財源の不足する地方公共団体に対し、国が一定の基準により交付するものである。



過去5年間の地方交付税の交付事由別内訳は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
普通交付税	4,942,079	5,172,279	4,505,018	1,290,018	803,616
特別交付税	452,519	479,787	434,523	388,786	372,304
震災復興特別交付税	1,200,050	2,104,641	—	—	—
合 計	6,594,648	7,756,707	4,939,541	1,678,804	1,175,920

普通交付税は、合理的な基準により算出したあるべき一般財源所要額（基準財政需要額）が、同じくあるべき一般財源収入額（基準財政収入額）を超える額を基礎として交付されるものである。

特別交付税は、普通交付税で捕捉されなかった特別の財政需要（災害等不測の事態への対応経費等）を考慮して交付されるものである。

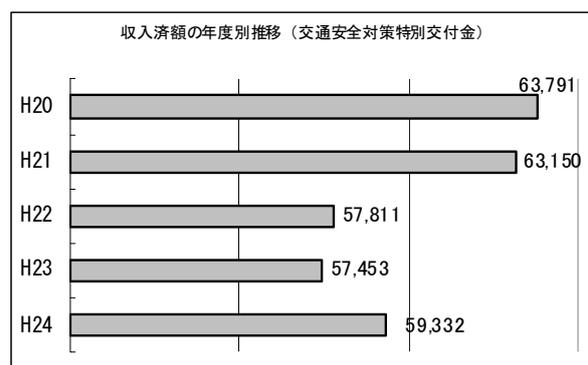
震災復興特別交付税は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災からの復興事業等への自治体負担分に対する特別の財政措置として、平成24年度より従前の特別交付税と別枠で交付されるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金（決算構成比：0.1%未満）

（単位：千円，％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24年度	54,000	59,332	59,332	0	0	109.9	100.0
23年度	60,000	57,453	57,453	0	0	95.8	100.0
対前年度増減	△ 6,000	1,879	1,879	0	0		

道路交通法の規定による交通違反反則金に係る国庫収入の一部について、交通安全施設の設置及び管理に関する費用の財源とするため、区域内での交通事故の発生件数などに基づいて国が地方公共団体に按分交付するものである。

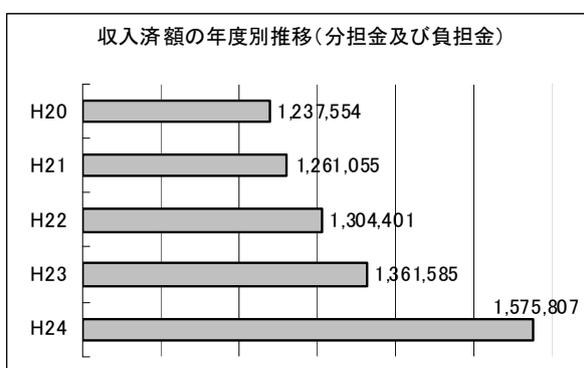


第13款 分担金及び負担金（決算構成比：1.3%）

（単位：千円，％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24年度	1,543,944	1,609,698	1,575,807	1,721	32,169	102.1	97.9
23年度	1,420,321	1,405,786	1,361,585	5,854	38,347	95.9	96.9
対前年度増減	123,623	203,912	214,223	△ 4,132	△ 6,178		

地方公共団体が特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって特に利益を受ける者に対して、受益の程度に応じて法律や条例の定めるところにより賦課徴収するものである。

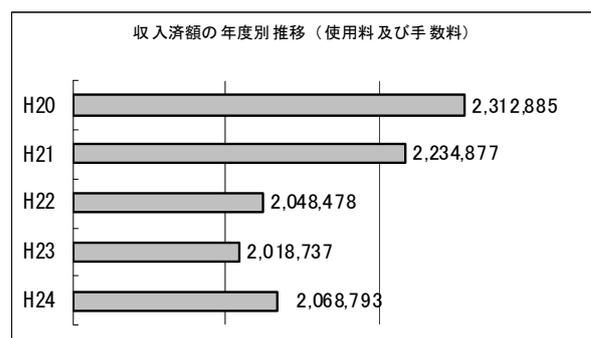


第14款 使用料及び手数料（決算構成比：1.7%）

（単位：千円，%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24年度	2,034,607	2,184,325	2,068,793	2,179	113,353	101.7	94.7
23年度	2,127,387	2,128,874	2,018,737	2,765	107,372	94.9	94.8
対前年度増減	△ 92,780	55,451	50,055	△ 585	5,981		

地方公共団体が特定の者に何らかの便益を与えるに当たり，そのために要する経費の全部又は一部を負担させるために，当該便益を受ける者に対して法律や条例の定めるところにより賦課徴収するものである。



与える便益の内容により，物的施設（行政財産など）の使用を主とする「使用料」と，役務の提供を主とする「手数料」に大別される。

各項目別の収入状況は，次のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
使用料	1,179,615	1,273,459	1,175,574	1,806	96,079	99.7	92.3
手数料	854,992	910,865	893,219	373	17,273	104.5	98.1
合計	2,034,607	2,184,325	2,068,793	2,179	113,353	101.7	94.7

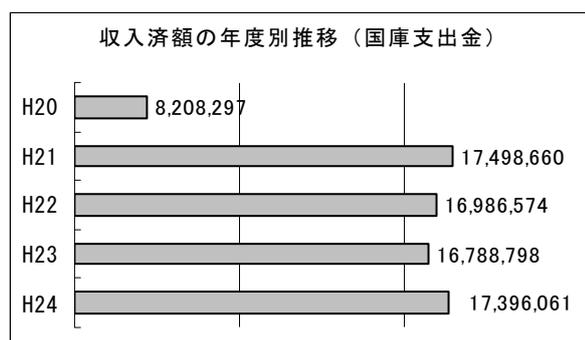
第15款 国庫支出金（決算構成比：14.2%）

（単位：千円，%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24年度	18,123,407	18,698,841	17,396,061	0	1,302,781	96.0	93.0
23年度	17,367,334	17,238,040	16,788,798	0	449,242	96.7	97.4
対前年度増減	756,073	1,460,801	607,263	0	853,538		

地方公共団体が行う特定の事務事業について、国が何らかの公益性を認め、当該事務事業に要する経費の財源とするために給付するものである。

国庫支出金は、国の当該事務事業に対する関与のあり方により、次の3つに大別される。



ア 国庫負担金

国が地方公共団体と共同責任を持つ事務事業について、国の負担すべき部分に係る義務的経費として支出されるもの

イ 国庫補助金

政策上、特に奨励又は財政援助の必要があると認められる事務事業について、補助的財源として支出されるもの

ウ 国庫委託金

本来は専ら国が自ら行うべきであるが、地方公共団体が行うことが効率的であるとされる事務事業について、経費の全額を負担するために支出されるもの

各項別の収入状況は、次のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
国庫負担金	12,829,048	12,842,289	12,842,289	0	0	100.1	100.0
国庫補助金	5,106,812	5,459,479	4,156,699	0	1,302,781	81.4	76.1
国庫委託金	187,547	397,072	397,072	0	0	211.7	100.0
合 計	18,123,407	18,698,841	17,396,061	0	1,302,781	96.0	93.0

第16款 県支出金（決算構成比：4.4%）

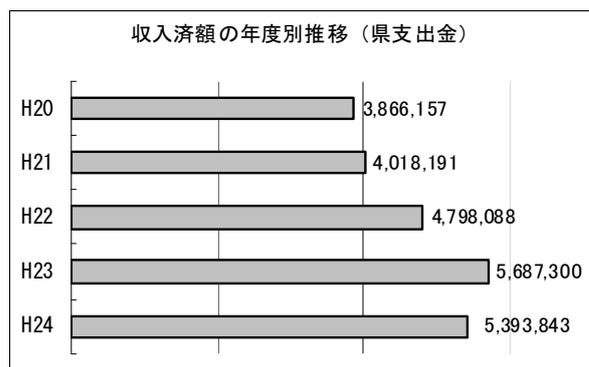
（単位：千円，%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24年度	6,507,936	6,067,843	5,393,843	0	674,000	82.9	88.9
23年度	5,901,533	5,688,875	5,687,300	0	1,575	96.4	100.0
対前年度増減	606,404	378,968	△ 293,457	0	672,425		

市町村が行う特定の事務事業について、県が何らかの公益性を認め、当該事務事業に要する経費の財源とするために給付するものである。

県支出金についても国庫支出金と同様に、県の当該事務事業に対する関与のあり方により、「県負担金」「県補助金」「県委託金」の3つに大別される。

各項目別の収入状況は、次のとおりである。



（単位：千円，%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
県負担金	2,926,844	2,841,194	2,841,194	0	0	97.1	100.0
県補助金	2,884,209	2,477,953	1,803,953	0	674,000	62.5	72.8
県委託金	696,883	748,697	748,697	0	0	107.4	100.0
合 計	6,507,936	6,067,843	5,393,843	0	674,000	82.9	88.9

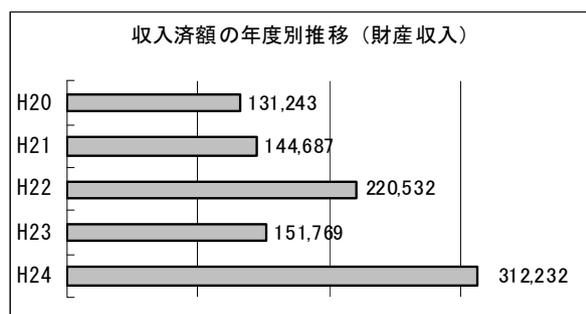
第17款 財産収入（決算構成比：0.3%）

（単位：千円，%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24年度	270,548	312,232	312,232	0	0	115.4	100.0
23年度	137,543	151,837	151,769	0	68	110.3	100.0
対前年度増減	133,005	160,395	160,463	0	△ 68		

地方公共団体が私的な経済活動として、所有する財産についての貸付け、私権の設定、出資、交換又は売払を行ったことによって生じた現金収入である。

各項別の収入状況は、次のとおりである。



（単位：千円，%）

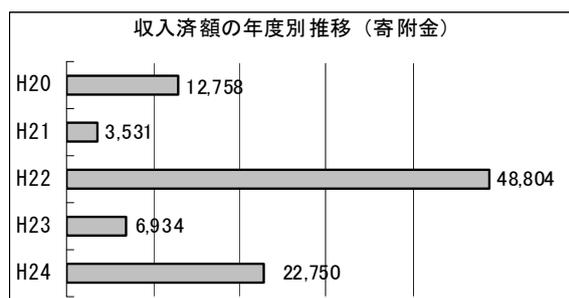
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
財産運用収入	35,786	49,821	49,821	0	0	139.2	100.0
財産売払収入	234,762	262,411	262,411	0	0	111.8	100.0
合 計	270,548	312,232	312,232	0	0	115.4	100.0

第18款 寄附金（決算構成比：0.1%未満）

（単位：千円，%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24年度	18,757	22,750	22,750	0	0	121.3	100.0
23年度	3,163	6,934	6,934	0	0	219.2	100.0
対前年度増減	15,594	15,817	15,817	0	0		

行政水準の引き上げ等を図る目的から、自発的意思によって行われた金銭の無償譲渡に係る現金収入である。

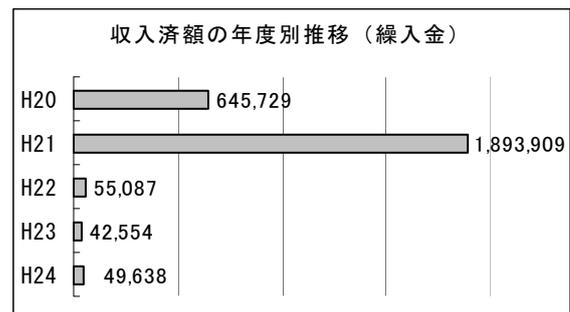


第19款 繰入金（決算構成比：0.1%未満）

（単位：千円，%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24年度	196,040	49,638	49,638	0	0	25.3	100.0
23年度	641,508	42,554	42,554	0	0	6.6	100.0
対前年度増減	△ 445,468	7,083	7,083	0	0		

一般会計において行う事務事業のために必要とされる財源に不足を生じる場合において、他の特別会計又は基金から資金の補填を行ったものである。

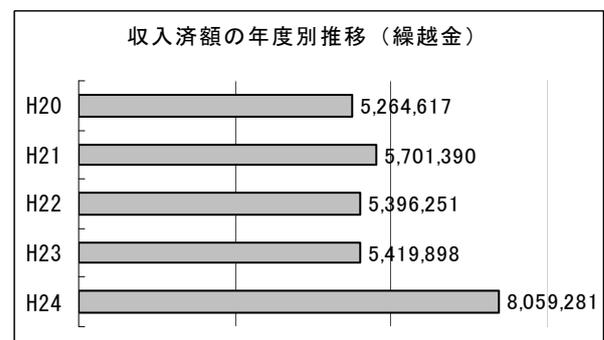


第20款 繰越金（決算構成比：6.6%）

（単位：千円，%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24年度	8,059,281	8,059,281	8,059,281	0	0	100.0	100.0
23年度	5,419,897	5,419,898	5,419,898	0	0	100.0	100.0
対前年度増減	2,639,384	2,639,383	2,639,383	0	0		

平成23年度の決算において発生した一般会計剰余金について、地方自治法第233条の2の規定により、次年度である平成24年度の一般会計歳入に編入したものである。



第21款 諸収入（決算構成比：4.6%）

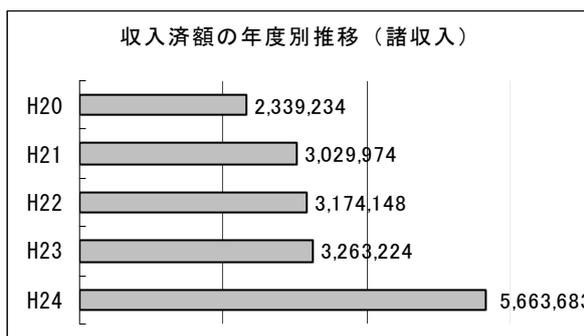
（単位：千円，%）

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
24 年 度	5,446,145	5,872,060	5,663,683	8,777	199,600	104.0	96.5
23 年 度	2,595,200	3,438,374	3,263,224	4,979	170,171	125.7	94.9
対前年度増減	2,850,945	2,433,686	2,400,459	3,798	29,429		

性質上、他の特定の款に属さない収入について、一括して計上したものである。

平成23年度から比較して予算現額、調定額及び収入済額が大きく増えているのは、平成24年度末に育英基金ほか7基金を廃止し、当該基金の残高を雑入で受け入れたことによるものである。

各項別の収入状況は、次のとおりである。



（単位：千円，%）

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
延滞金，加算金及び過料	150,794	291,503	290,323	144	1,036	192.5	99.6
市預金利子	6,167	7,632	7,632	0	0	123.8	100.0
貸付金元利収入	1,771,858	1,779,356	1,769,172	1,716	8,468	99.8	99.4
受託事業収入	129,431	111,787	111,787	0	0	86.4	100.0
雑 入	3,387,895	3,681,782	3,484,770	6,916	190,096	102.9	94.6
合 計	5,446,145	5,872,060	5,663,683	8,777	199,600	104.0	96.5

【個別意見】

地域づくり推進部南部近隣センターの諸収入・雑入として、不明金20,000円が収入されている。

所管部署の説明によると、この不明金は、平成24年4月27日の窓口収納の公金精算時に判明したもので、その時点で詳しい原因が分からない状況にあったことから、金銭の管理を明確にしておくために、原因が判明した時点で速やかに科目更正等の手続きに対応できるよう、平成24年5月14日に調定の上、雑入として会計処理したものであるとのことであった。

この不明金は、税金等の収納時に誤って納入者から必要以上に収納してしまった可能性が考えられるところであるが、今後は、窓口にて公金受付票の記載や、納付書等とレジスターの集計表及び現金チェックを徹底するなど、再発防止に努められたい。

【個別意見】

保健福祉部生活支援課が所管する生活保護費の給付については、平成20年のリーマン・ショックに端を発する景気の停滞、経済情勢の不安定等の影響もあって、本市でも支給対象者数、支出済額ともに増加傾向が続いている。

また、急迫等の事情により基準を上回る資力がありながら給付を受けていたり、不実の申請その他不正の手段により給付を受けていた事実が判明した受給者から市町村が徴収する返還金については、収入率が他の歳入科目と比較しても低いことから、公平性の維持を図る観点からも、引き続き収納状況の改善に向けて積極的に取り組むよう、近年実施した定期監査等において繰り返し指摘してきたところである。

平成20年度以降の本市における生活保護費の支出状況及び生活保護費返還金の収入状況の推移について確認したところ、次のとおりであった。

生活保護費（一般会計歳出・第3款民生費） （単位：円）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
扶助費支出額合計	4,401,632,169	5,226,934,746	6,334,374,319	6,492,629,588	6,718,989,871
対平成20年度比	100.00%	118.75%	143.91%	147.51%	152.65%

生活保護費返還金（一般会計歳入・第21款雑入） （単位：円）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
返還金調定額合計	127,768,647	149,407,427	184,220,003	222,158,964	290,235,609
現年度	51,403,013	60,986,974	77,984,544	110,856,203	148,076,699
対平成20年度比	100.00%	118.64%	151.71%	215.66%	288.07%
過年度	76,365,634	88,420,453	106,235,459	111,302,761	142,158,910
対平成20年度比	100.00%	115.79%	139.11%	145.75%	186.16%
返還金収入済額合計	33,790,291	43,171,968	56,710,667	76,397,350	111,832,491
現年度	27,572,458	33,357,919	41,977,728	60,718,239	89,755,910
過年度	6,217,833	9,814,049	14,732,939	15,679,111	22,076,581
収入率（対調定額）	26.45%	28.90%	30.78%	34.39%	38.53%
現年度	53.64%	54.70%	53.83%	54.77%	60.61%
過年度	8.14%	11.10%	13.87%	14.09%	15.53%

休日臨戸の実施など、収納対策事業に積極的に取り組んだ成果が収入率の向上につながる形となっており、大いに評価できるところである。今後も課全体で取り組みを進め、さらなる収納状況の改善に向け努められたい。

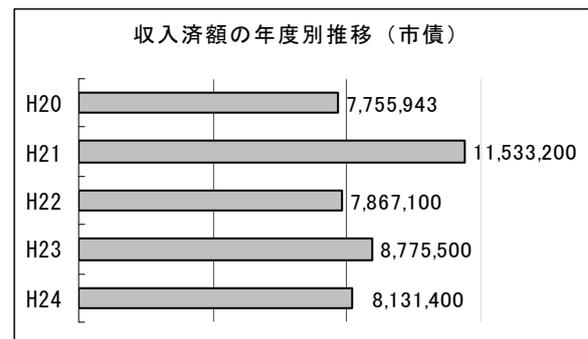
なお、平成24年度の返還金調定額（現年度）が平成20年度の2.88倍となっており、生活保護費の支出額の増加割合（1.53倍）を大きく上回る形となっている。今後は収納対策と併せ、申請・相談段階での制度の丁寧な説明にも注力するなどして、将来的に返還の対象となるような事例の未然の防止という観点からも、積極的に改善に取り組まれたい。

第22款 市 債（決算構成比：6.6%）

（単位：千円，%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24年度	11,325,500	8,131,400	8,131,400	0	0	71.8	100.0
23年度	13,504,100	8,775,500	8,775,500	0	0	65.0	100.0
対前年度増減	△ 2,178,600	△ 644,100	△ 644,100	0	0		

地方財政法又は各種の特例法の認めるところにより、予算に目的、限度額、利率及び償還の方法等について定めた上で調達した長期借入資金である。



なお、過去5年間の一般会計における市債の起債目的別内訳は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
総務債	3,000	0	0	0	68,600
民生債	0	107,800	0	0	1,900
衛生債	9,400	12,500	14,600	21,000	77,700
土木債	1,712,900	1,798,700	2,247,700	2,754,500	2,404,700
消防債	252,700	91,800	122,700	747,200	265,000
教育債	589,900	2,394,300	1,615,400	899,900	387,300
合併特例債	786,500	1,603,300	1,366,700	4,010,600	1,140,400
臨時財政対策債	4,700,000	2,500,000	2,500,000	3,100,000	2,704,743
借換債	77,000	267,100	0	0	705,600
合 計	8,131,400	8,775,500	7,867,100	11,533,200	7,755,943

(3) 歳 出

(単位：千円，%)

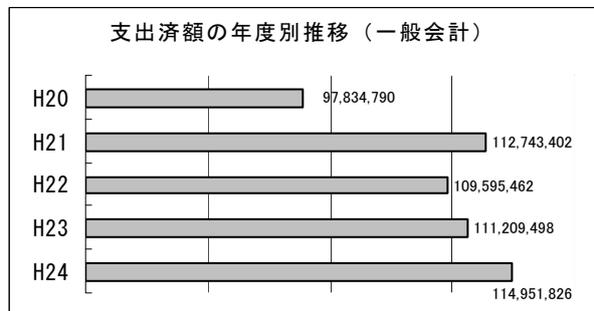
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越		
24年度	125,672,294	114,951,826	(17,154) 58,723	(888,008) 3,801,409	(145,413) 214,662	6,645,674	91.5
23年度	121,502,265	111,209,498	(42,000) 167,700	(1,923,353) 3,948,813	(95,502) 401,802	5,774,451	91.5
対前年度 増減	4,170,030	3,742,328	△ 108,977	△ 147,404	△ 187,141	871,223	

注：() 内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

支出済額、不用額ともに前年度から増加している。

翌年度繰越額は、いずれの費目も減少している。

また、歳出に占める経常的経費、投資的経費及びその他の経費の構成状況は、次のとおりである。



(単位：千円，%)

区 分	24 年 度			23 年 度			22 年 度		
	決算額	前年度比	構成比	決算額	前年度比	構成比	決算額	前年度比	構成比
経常的経費	86,122,449	99.0	74.9	86,995,608	103.6	78.2	84,002,597	98.3	76.6
義務的経費	60,223,164	98.4	52.4	61,174,628	103.2	55.0	59,269,044	108.4	54.1
投資的経費	11,935,130	89.1	10.4	13,402,462	106.6	12.1	12,570,869	79.2	11.5
その他の経費	16,894,246	156.3	14.7	10,811,429	83.0	9.7	13,021,995	114.4	11.9
合 計	114,951,826	103.4	100.0	111,209,498	101.5	100.0	109,595,462	97.2	100.0

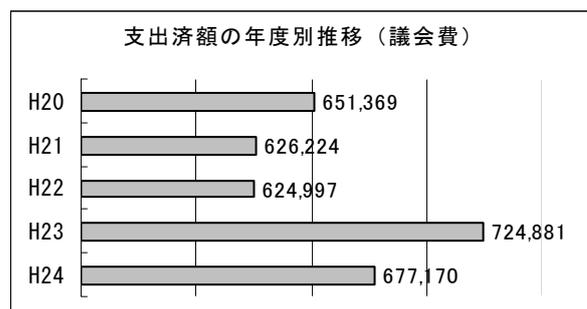
その他の経費が前年度から大幅に増加しているが、これには基金の統合再編の実施等に伴い、積立金が増額となったことなどが影響している。

第1款 議会費（決算構成比：0.6%）

（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
24年度	696,332	677,170	0	0	0	19,162	97.2
23年度	780,257	724,881	0	0	0	55,376	92.9
対前年度 増減	△ 83,925	△ 47,711	0	0	0	△ 36,214	

市議会及び議会事務局の運営に掛かる経費を支出するものである。



第2款 総務費（決算構成比：12.7%）

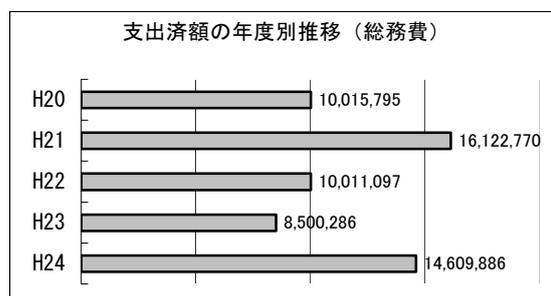
（単位：千円，%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
24年度	15,017,760	14,609,886	0	(4,999) 4,999	0	402,875	97.3
23年度	9,041,942	8,500,286	(42,000) 167,700	(463) 4,512	0	369,444	94.0
対前年度 増減	5,975,819	6,109,600	△ 167,700	487	0	33,432	

注：（ ）内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

市政全般の一般的な管理のために掛かる経費や，他の特定の款に属さない経費を支出するものである。

総務費の項別の支出状況は，次のとおりである。



（単位：千円，%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	11,644,446	11,437,113	(4,999) 4,999	202,334	98.2
徴税費	2,137,973	2,002,503	0	135,471	93.7
戸籍住民 基本台帳費	842,301	822,346	0	19,955	97.6
選挙費	285,272	250,704	0	34,568	87.9
統計調査費	32,471	25,036	0	7,435	77.1
監査委員費	75,297	72,184	0	3,113	95.9
合計	15,017,760	14,609,886	(4,999) 4,999	402,875	97.3

注：（ ）内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

第3款 民生費（決算構成比：34.4%）

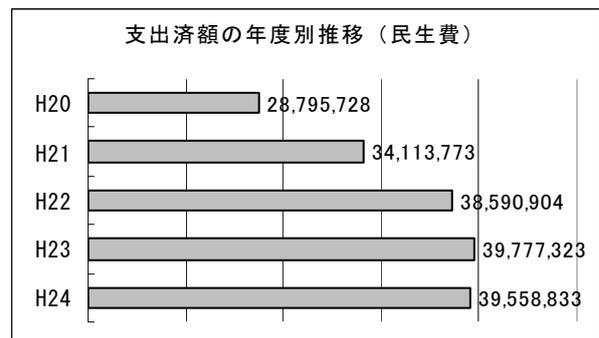
（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
24年度	42,630,250	39,558,833	(5,411) 26,080	(52,050) 726,050	0	2,319,287	92.8
23年度	42,129,049	39,777,323	0	(38,292) 116,449	0	2,235,276	94.4
対前年度 増減	501,202	△ 218,490	26,080	609,601	0	84,011	

注：（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

児童，高齢者，障害者及び生活困窮者等に対する福祉行政のために掛かる経費を支出するものである。

民生費の項別の支出状況は，次のとおりである。



（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	19,042,876	17,028,466	(57,461) 752,130	1,262,280	89.4
児童福祉費	15,859,207	15,186,947	0	672,259	95.8
生活保護費	7,577,341	7,203,129	0	374,213	95.1
災害救助費	150,826	140,291	0	10,535	93.0
合計	42,630,250	39,558,833	(57,461) 752,130	2,319,287	92.8

注：（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

第4款 衛生費（決算構成比：9.7%）

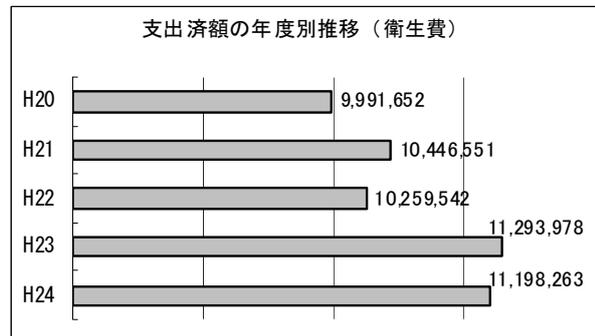
（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
24年度	11,786,939	11,198,263	0	(2,414) 7,069	0	581,606	95.0
23年度	11,809,311	11,293,978	0	0	(44,678) 44,678	470,655	95.6
対前年度 増減	△ 22,372	△ 95,715	0	7,069	△ 44,678	110,951	

注：（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

保健所運営，環境対策などの保健衛生行政及び廃棄物処理などの清掃行政のために掛かる経費を支出するものである。

衛生費の項別の支出状況は，次のとおりである。



（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	5,672,598	5,254,927	0	417,671	92.6
清掃費	6,114,341	5,943,337	(2,414) 7,069	163,935	97.2
合計	11,786,939	11,198,263	(2,414) 7,069	581,606	95.0

注：（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

【個別意見】

保健所保健予防課では、平成20年度から感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年10月2日法律第104号）に基づき結核予防事業を実施している。

事業の実施に当たり、厚生労働省より平成20年度に感染症予防事業費等国庫負担（補助）金として769,910円の交付を受け、平成21年6月30日に2,304,375円の不足額が生じたという内容の実績報告書を提出し、平成22年4月22日に千葉県を通じて同不足額を市の歳入として受け入れていた。

ところが、実績報告書の金額に算定誤りがあり、再計算をした結果、57,143円の不足額であったことが判明し、平成22年11月30日に実績報告書を再提出したため、平成24年12月4日に厚生労働省より当初不足額2,304,375円との差額である2,247,232円を返還するよう確定通知があった。所管部署は、この通知を受けて返還金を支出しようとしたが、平成24年度の当初予算に見込んでいなかったため、予備費から充当の手続きをとった後、平成24年12月13日に返還をしたものである。

このことは、当初実績報告書を作成した際に誤りに気づいていれば防げた事例であり、内容確認が不十分だったと言わざるを得ない。

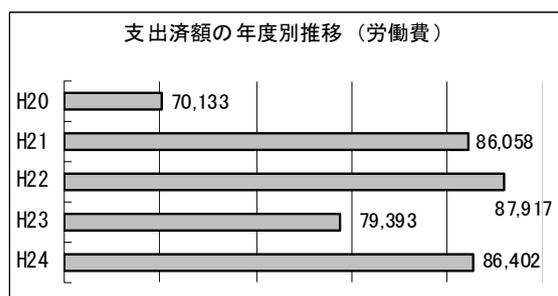
所管部署では、複数人で複数回チェックを行い再発防止に努めるとのことであったが、今後はこのようなことのないよう、担当者が代わった際にも引継ぎを徹底されたい。

第5款 労働費（決算構成比：0.1%）

（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
24年度	92,719	86,402	0	0	0	6,317	93.2
23年度	91,626	79,393	0	0	0	12,233	86.6
対前年度 増減	1,093	7,009	0	0	0	△ 5,916	

雇用促進，就労支援などの労働行政のために掛かる経費を支出するものである。



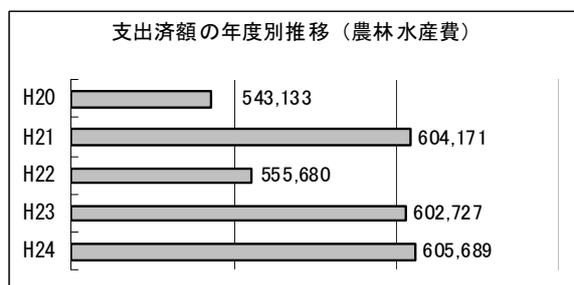
第6款 農林水産業費（決算構成比：0.5%）

（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
24年度	687,469	605,689	0	0	0	81,780	88.1
23年度	636,534	602,727	0	0	0	33,807	94.7
対前年度 増減	50,935	2,961	0	0	0	47,974	

農業振興，土地改良などの農政のために掛かる経費を支出するものである。

農林水産業費の項別の支出状況は，次のとおりである。



（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	686,624	604,849	0	81,775	88.1
林業費	845	839	0	6	99.3
合計	687,469	605,689	0	81,780	88.1

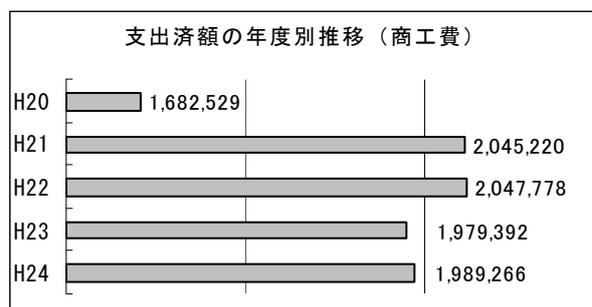
第7款 商工費（決算構成比：1.7%）

（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
24年度	2,099,467	1,989,266	(1,967) 1,967	(17,400) 17,400	0	90,834	94.8
23年度	2,079,022	1,979,392	0	0	0	99,630	95.2
対前年度 増減	20,445	9,874	1,967	17,400	0	△ 8,796	

注：（ ）内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

産業の振興，消費者行政，観光政策などの商工行政のために掛かる経費を支出するものである。



第8款 土木費（決算構成比：11.3%）

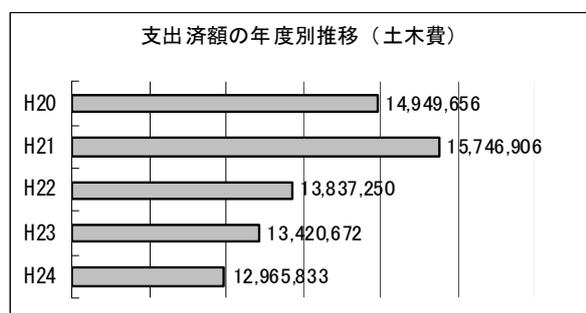
（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
24年度	15,809,526	12,965,833	0	(697,574) 1,843,195	(101,769) 119,669	880,830	82.0
23年度	15,746,780	13,420,672	0	(389,171) 1,164,421	(37,408) 343,708	817,979	85.2
対前年度 増減	62,747	△454,839	0	678,774	△224,039	62,850	

注：（ ）内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

道路，公園等都市施設の整備管理，都市計画など，都市土木行政のために掛かる経費を支出するものである。

土木費の項別の支出状況は，次のとおりである。



（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	1,260,884	1,232,289	0	28,595	97.7
道路橋梁費	3,004,777	2,080,839	(305,973) 601,944	321,994	69.3
河川費	496,030	385,097	(29,482) 49,182	61,751	77.6
都市計画費	10,948,820	9,172,367	(463,888) 1,311,738	464,714	83.8
住宅費	99,015	95,239	0	3,776	96.2
合計	15,809,526	12,965,833	(799,343) 1,962,864	880,830	82.0

注：（ ）内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

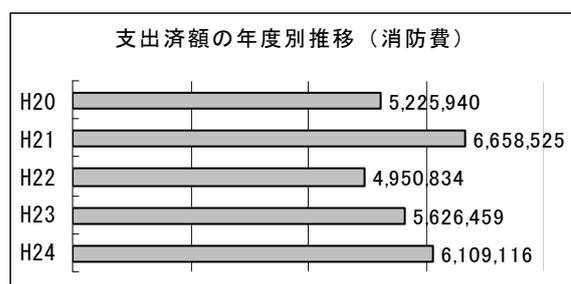
第9款 消防費（決算構成比：5.3%）

（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 過次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
24年度	6,350,663	6,109,116	(4,261) 15,261	(60) 26,796	0	199,490	96.2
23年度	6,241,496	5,626,459	0	(38) 345,955	0	269,083	90.1
対前年度 増減	109,167	482,657	15,261	△ 319,159	0	△ 69,593	

注：（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

消防局の運営，消防設備の整備など，
消防行政のために掛かる経費を支出する
ものである。



第10款 教育費（決算構成比：9.5%）

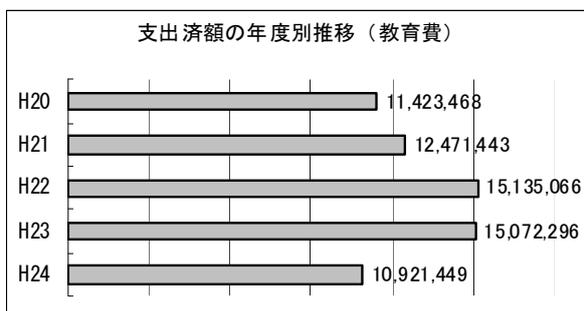
（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
24年度	12,897,227	10,921,449	(5,515) 15,415	(23,511) 1,085,900	(11,130) 11,130	863,333	84.7
23年度	16,977,932	15,072,296	0	(41,139) 863,226	0	1,042,410	88.8
対前年度 増減	△ 4,080,704	△ 4,150,847	15,415	222,674	11,130	△ 179,076	

注：（ ）内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

市立学校等の管理運営や生涯学習など、教育行政のために掛かる経費を支出するものである。

教育費の項別の支出状況は，次のとおりである。



（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	1,605,328	1,558,350	0	46,978	97.1
小学校費	3,742,902	2,764,224	(670) 528,258	450,420	73.9
中学校費	2,024,782	1,337,377	(6,209) 543,205	144,200	66.1
高等学校費	931,510	876,928	(22,147) 29,852	24,730	94.1
幼稚園費	773,050	720,080	0	52,970	93.1
社会教育費	1,025,975	993,537	0	32,437	96.8
保健体育費	2,793,680	2,670,953	(11,130) 11,130	111,598	95.6
合計	12,897,227	10,921,449	(40,156) 1,112,445	863,333	84.7

注：（ ）内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

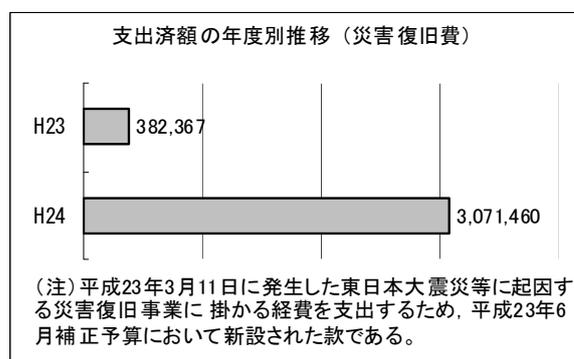
第 1 1 款 災害復旧費（決算構成比：2.7%）

（単位：千円，%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 額		
24 年 度	4,000,794	3,071,460	0	(90,000) 90,000	(32,513) 83,863	755,472	76.8
23 年 度	1,923,022	382,367	0	(1,454,250) 1,454,250	(13,417) 13,417	72,988	19.9
対前年度 増 減	2,077,772	2,689,092	0	△ 1,364,250	70,446	682,484	

注：（ ）内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災等に起因する災害復旧事業に掛かる経費を支出するものである。

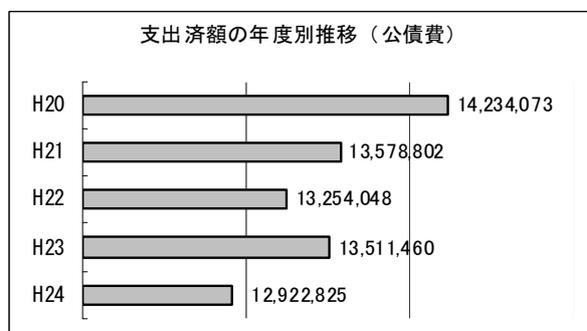


第 1 2 款 公債費（決算構成比：11.2%）

（単位：千円，%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 額		
24 年 度	13,112,205	12,922,825	0	0	0	189,380	98.6
23 年 度	13,708,112	13,511,460	0	0	0	196,652	98.6
対前年度 増 減	△ 595,907	△ 588,635	0	0	0	△ 7,272	

地方債の元金及び利子の償還に掛かる経費を支出するものである。



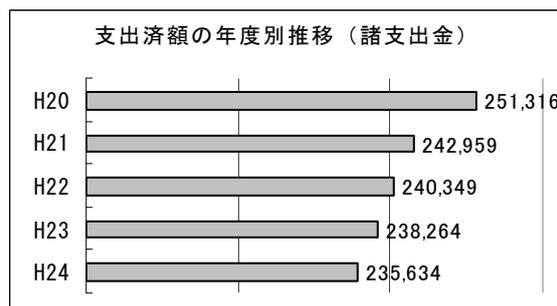
第13款 諸支出金（決算構成比：0.2%）

（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
24年度	236,397	235,634	0	0	0	763	99.7
23年度	238,367	238,264	0	0	0	102	100.0
対前年度 増減	△ 1,970	△ 2,630	0	0	0	660	

性質上、他の特定の款に属さない支出について、一括して計上したものである。

諸支出金の項別の支出状況は、次のとおりである。



（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土地開発基金費	397	82	0	315	20.7
公共用地 取得事業費	236,000	235,552	0	448	99.8
合計	236,397	235,634	0	763	99.7

土地開発基金費は柏市土地開発基金への、公共用地取得事業費は公共用地取得事業特別会計への繰出金である。

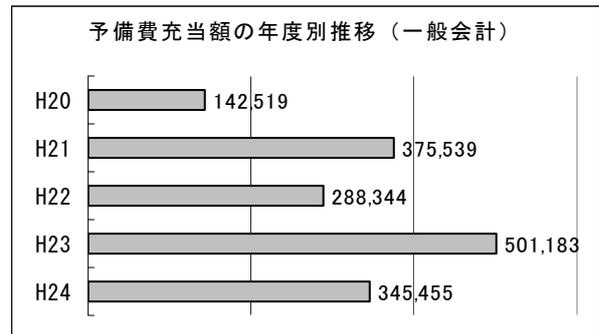
第14款 予備費

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額				不 用 額
	当初予算額	補正予算額	予備費充当額	計	
24 年 度	400,000	200,000	△ 345,455	254,545	254,545
23 年 度	300,000	300,000	△ 501,183	98,817	98,817
対前年度増減	100,000	△ 100,000	△ 155,727	155,727	155,727

緊急性・必要性の高い事業等に適切に対応するため、平成24年6月補正予算で200,000千円を増額している。

なお、予備費の一般会計款別充当額は、次のとおりである。



(単位：件, 千円)

款	件数	金額	款	件数	金額
議会費	1	4	土木費	18	12,405
総務費	18	36,138	消防費	6	3,541
民生費	17	19,910	教育費	14	13,673
衛生費	33	151,108	災害復旧費	10	103,127
労働費	2	1,927	公債費	0	0
農林水産業費	0	0	諸支出金	0	0
商工費	8	3,621	合計	127	345,455

7 特別会計

(1) 国民健康保険事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
24 年 度	40,665,434	47,034,882	(16,983) 41,358,305	539,218	5,154,342	101.7	87.9
23 年 度	38,701,000	45,141,783	(11,347) 39,331,710	556,629	5,264,791	101.6	87.1
対前年度増減	1,964,434	1,893,099	2,026,595	△ 17,411	△ 110,449		

注：（ ）内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

なお、各款別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
国 民 健 康 料 保 險	10,596,887	16,189,124	(16,983) 10,630,177	524,970	5,050,959	100.3	65.7
国 民 健 康 税 保 險	7,010	129,594	11,964	14,248	103,382	170.7	9.2
一 部 負 担 金	40	0	0	0	0	0.0	—
国 庫 支 出 金	7,086,161	7,764,836	7,764,836	0	0	109.6	100.0
療 養 給 付 費 等 交 付 金	2,381,749	2,373,193	2,373,193	0	0	99.6	100.0
前 期 高 齢 者 交 付 金	10,333,454	10,451,691	10,451,691	0	0	101.1	100.0
県 支 出 金	1,697,188	2,076,111	2,076,111	0	0	122.3	100.0
共 同 事 業 交 付 金	4,119,717	3,663,869	3,663,869	0	0	88.9	100.0
財 産 収 入	42	24	24	0	0	56.0	100.0
繰 入 金	2,200,000	2,000,000	2,000,000	0	0	90.9	100.0
繰 越 金	2,067,926	2,067,926	2,067,926	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	175,260	318,515	318,515	0	0	181.7	100.0
合 計	40,665,434	47,034,882	(16,983) 41,358,305	539,218	5,154,342	101.7	87.9

注：（ ）内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

(歳出)

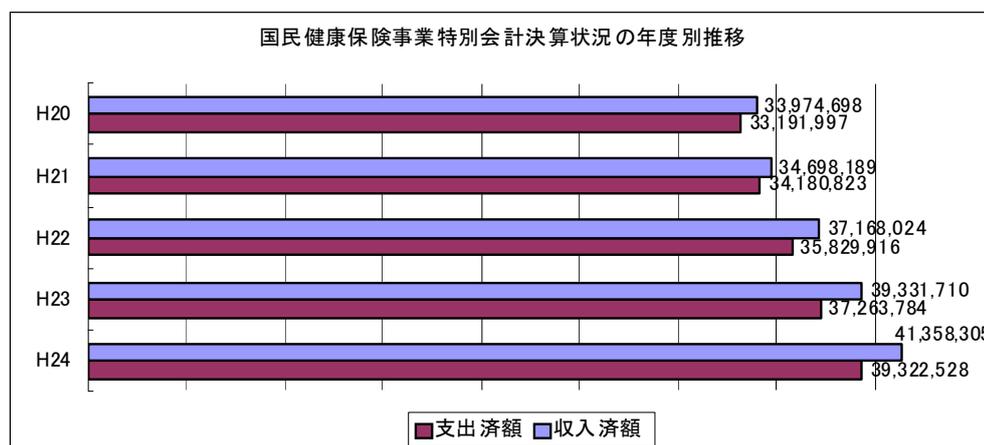
(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越		
24年度	40,665,434	39,322,528	0	0	0	1,342,906	96.7
23年度	38,701,000	37,263,784	0	0	0	1,437,216	96.3
対前年度 増減	1,964,434	2,058,744	0	0	0	△ 94,310	

なお、各款別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	637,390	579,021	0	58,369	90.8
保険給付費	26,175,487	25,556,988	0	618,499	97.6
後期高齢者 支援金等	5,568,145	5,559,779	0	8,366	99.8
前期高齢者 納付金等	7,006	6,001	0	1,005	85.6
老人保健 拠出金	310	226	0	84	72.9
介護納付金	2,301,164	2,298,575	0	2,589	99.9
共同事業 拠出金	4,119,717	3,877,861	0	241,856	94.1
保健事業費	413,445	331,489	0	81,956	80.2
基金積立金	300,024	300,024	0	0	100.0
公債費	500	0	0	500	0.0
諸支出金	876,922	812,566	0	64,356	92.7
予備費	265,324	—	—	265,324	—
合計	40,665,434	39,322,528	0	1,342,906	96.7



(2) 下水道事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
24 年 度	13,580,695	13,007,889	(947) 12,602,232	13,452	393,152	92.8	96.9
23 年 度	14,372,589	13,817,823	(487) 13,097,674	14,913	705,723	91.1	94.8
対前年度増減	△ 791,894	△ 809,935	△ 495,442	△ 1,461	△ 312,571		

注：() 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

なお、各款別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
分 担 金 及 び 負 担 金	406,870	433,887	350,656	1,076	82,155	86.2	80.8
使 用 料 及 び 手 数 料	5,613,647	5,677,025	(947) 5,449,881	12,376	215,715	97.1	96.0
国 庫 支 出 金	1,015,500	994,807	899,807	0	95,000	88.6	90.5
繰 入 金	3,150,000	3,150,000	3,150,000	0	0	100.0	100.0
繰 越 金	563,578	1,012,248	1,012,248	0	0	179.6	100.0
諸 収 入	5,700	15,123	14,841	0	282	260.4	98.1
市 債	2,825,400	1,724,800	1,724,800	0	0	61.0	100.0
合 計	13,580,695	13,007,889	(947) 12,602,232	13,452	393,152	92.8	96.9

注：() 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

(歳出)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
24年度	13,580,695	11,118,403	(8,000) 8,000	(27,780) 271,548	(2,698) 6,498	2,176,246	81.9
23年度	14,372,589	12,085,426	(131,308) 1,125,608	(24,129) 493,546	(8,141) 161,541	506,468	84.1
対前年度 増減	△ 791,894	△ 967,023	△ 1,117,608	△ 221,998	△ 155,043	1,669,778	

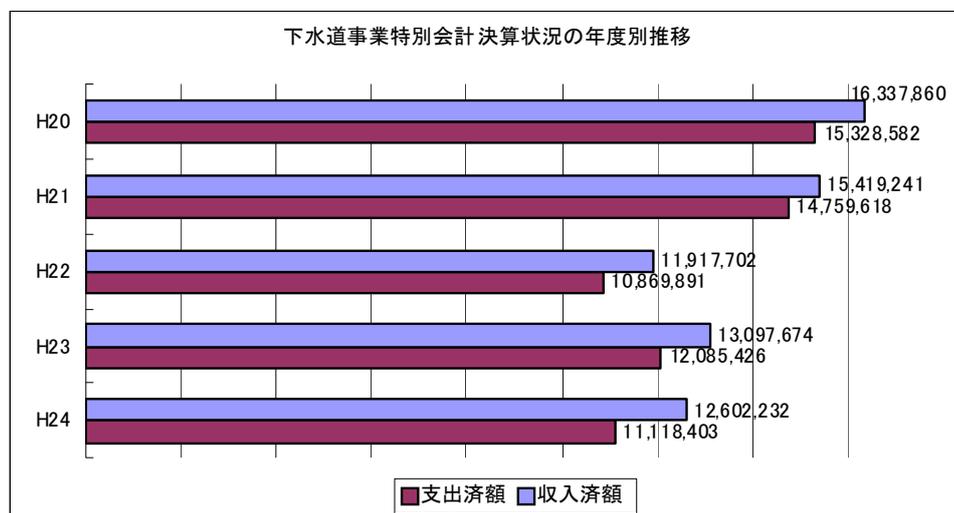
注：()内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

なお、各款別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下建設水道費	4,630,678	3,239,213	(12,198) 259,766	1,131,699	70.0
下運水道費	3,650,314	2,723,951	(26,280) 26,280	900,083	74.6
公債費	5,199,703	5,155,239	0	44,464	99.1
予備費	100,000	—	—	100,000	—
合計	13,580,695	11,118,403	(38,478) 286,046	2,176,246	81.9

注：()内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。



(3) 公設総合地方卸売市場事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
24 年 度	589,000	754,283	732,577	0	21,707	124.4	97.1
23 年 度	587,000	783,828	765,765	542	17,521	130.5	97.7
対前年度増減	2,000	△ 29,545	△ 33,189	△ 542	4,186		

なお、各款別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
事 業 収 入	332,300	342,272	324,320	0	17,952	97.6	94.8
繰 入 金	33,000	0	0	0	0	0.0	—
繰 越 金	100,000	277,398	277,398	0	0	277.4	100.0
諸 収 入	123,700	134,614	130,859	0	3,754	105.8	97.2
合 計	589,000	754,283	732,577	0	21,707	124.4	97.1

(歳出)

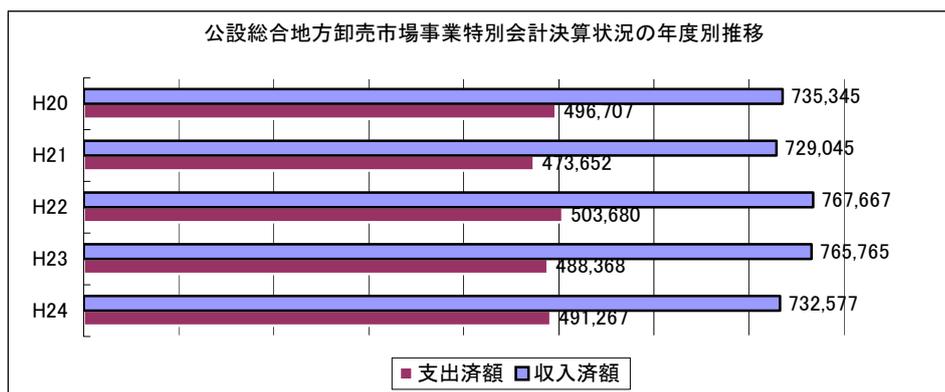
(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 額		
24 年 度	589,000	491,267	0	0	0	97,733	83.4
23 年 度	587,000	488,368	0	0	0	98,632	83.2
対前年度増減	2,000	2,899	0	0	0	△ 899	

なお、各款別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
事 務 費	409,913	387,278	0	22,635	94.5
市 場 施 設 整 備 事 業 費	96,700	51,622	0	45,078	53.4
公 債 費	52,387	52,367	0	20	100.0
予 備 費	30,000	—	—	30,000	—
合 計	589,000	491,267	0	97,733	83.4



(4) 公共用地取得事業

(歳入)

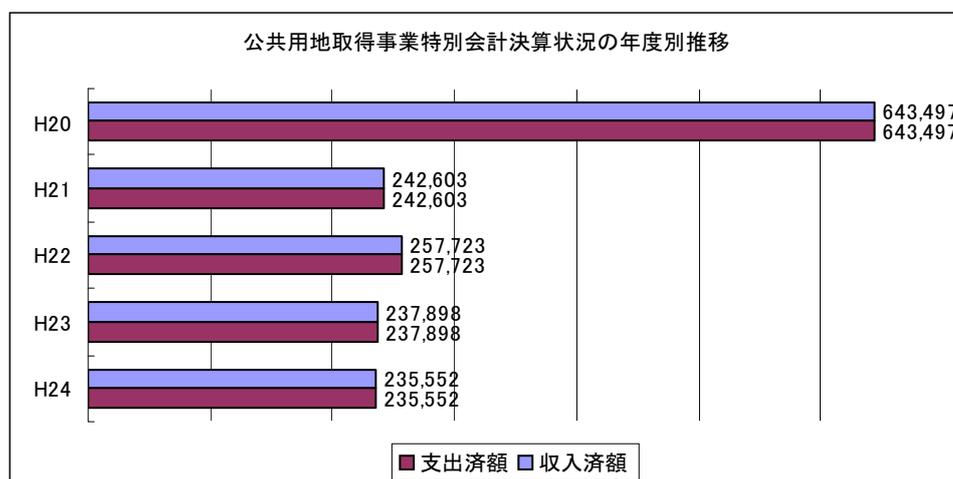
(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24年度	236,000	235,552	235,552	0	0	99.8	100.0
23年度	238,000	237,898	237,898	0	0	100.0	100.0
対前年度増減	△ 2,000	△ 2,345	△ 2,345	0	0		

(歳出)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
24年度	236,000	235,552	0	0	0	448	99.8
23年度	238,000	237,898	0	0	0	102	100.0
対前年度 増減	△ 2,000	△ 2,345	0	0	0	345	

歳入は全額が公共用地先行取得事業収入であり、歳出は全額が公債費である。



(5) 駐車場事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
24 年 度	339,000	336,826	336,826	0	0	99.4	100.0
23 年 度	328,000	326,584	(5) 326,548	0	41	99.6	100.0
対前年度増減	11,000	10,242	10,278	0	△ 41		

注：（ ）内数字は，過誤納金還付未済額を示す。

なお，各款別の収入状況は，次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
事 業 収 入	174,500	171,372	171,372	0	0	98.2	100.0
繰 入 金	161,000	161,000	161,000	0	0	100.0	100.0
繰 越 金	3,500	4,454	4,454	0	0	127.3	100.0
合 計	339,000	336,826	336,826	0	0	99.4	100.0

(歳出)

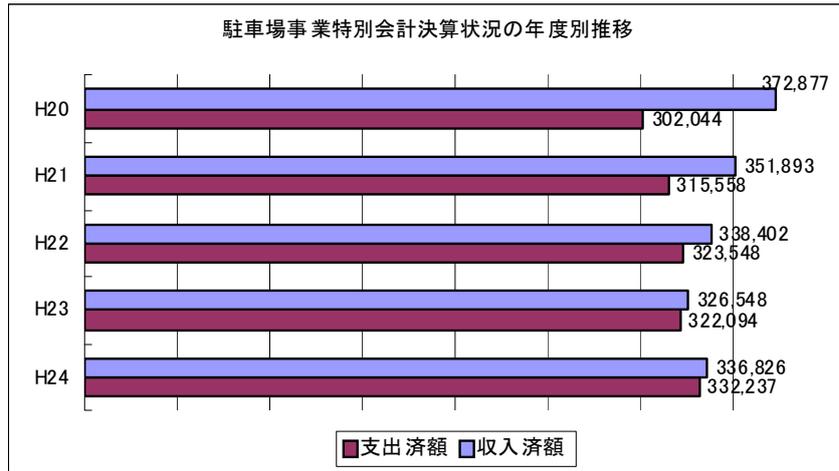
(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
24 年 度	339,000	332,237	0	0	0	6,763	98.0
23 年 度	328,000	322,094	0	0	0	5,906	98.2
対前年度 増 減	11,000	10,143	0	0	0	857	

なお，各款別の支出状況は，次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
管 理 運 営 費	91,694	90,571	0	1,123	98.8
公 債 費	242,306	241,666	0	640	99.7
予 備 費	5,000	—	—	5,000	—
合 計	339,000	332,237	0	6,763	98.0



(6) 介護老人保健施設事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24年度	111,000	112,371	112,371	0	0	101.2	100.0
23年度	92,000	92,406	92,202	204	0	100.2	99.8
対前年度増減	19,000	19,965	20,169	△ 204	0		

なお、各款別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
分担金及び金	22,557	21,658	21,658	0	0	96.0	100.0
使用料及び料	361	224	224	0	0	62.1	100.0
繰入金	88,000	88,000	88,000	0	0	100.0	100.0
繰越金	75	2,487	2,487	0	0	3316.2	100.0
諸収入	7	2	2	0	0	28.8	100.0
合計	111,000	112,371	112,371	0	0	101.2	100.0

(歳出)

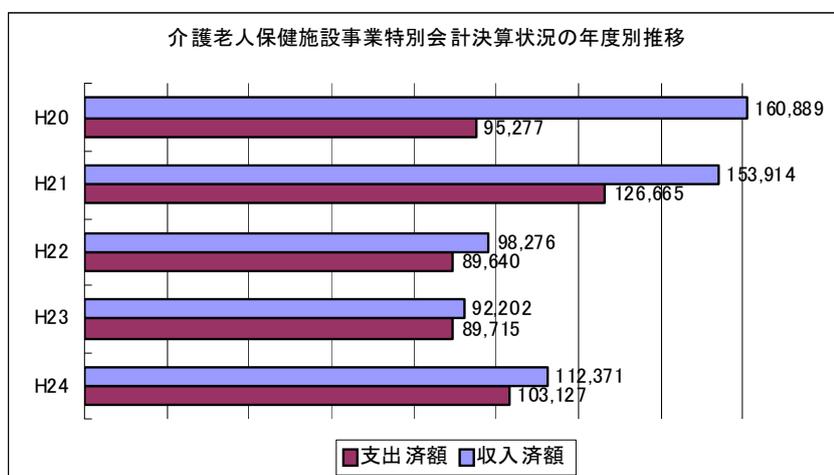
(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
24年度	111,000	103,127	0	0	0	7,873	92.9
23年度	92,000	89,715	0	0	0	2,285	97.5
対前年度 増減	19,000	13,412	0	0	0	5,588	

なお、各款別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
介護老人保健 施設事業費	30,235	23,439	0	6,796	77.5
公債費	79,689	79,688	0	1	100.0
予備費	1,076	—	—	1,076	—
合計	111,000	103,127	0	7,873	92.9



(7) 介護保険事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24年度	18,179,697	17,875,022	(2,136) 17,733,606	31,431	112,121	97.5	99.2
23年度	17,118,659	16,248,742	(2,270) 16,105,494	41,057	104,460	94.1	99.1
対前年度増減	1,061,038	1,626,280	1,628,112	△ 9,626	7,661		

注：()内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

なお、各款別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
介護保険料	4,182,677	4,367,999	(2,136) 4,226,649	31,366	112,121	101.1	96.8
国庫支出金	3,160,295	3,120,809	3,120,809	0	0	98.8	100.0
支払基金 交付金	4,955,616	4,860,619	4,860,619	0	0	98.1	100.0
県支出金	2,690,514	2,648,300	2,648,300	0	0	98.4	100.0
財産収入	953	742	742	0	0	77.9	100.0
繰入金	3,043,082	2,722,495	2,722,495	0	0	89.5	100.0
繰越金	146,555	147,666	147,666	0	0	100.8	100.0
諸収入	5	6,391	6,326	65	0	126512.7	99.0
合 計	18,179,697	17,875,022	(2,136) 17,733,606	31,431	112,121	97.5	99.2

注：()内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

(歳出)

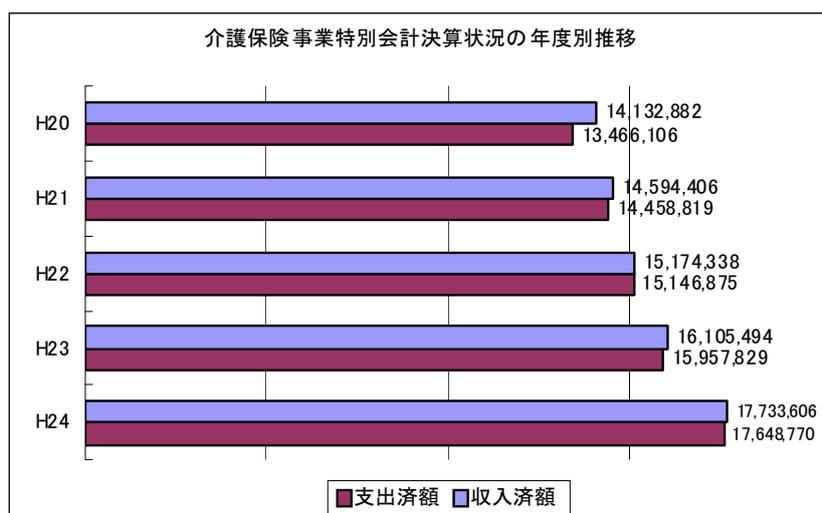
(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
24年度	18,179,697	17,648,770	0	0	0	530,927	97.1
23年度	17,118,659	15,957,829	0	0	0	1,160,831	93.2
対前年度 増減	1,061,038	1,690,941	0	0	0	△ 629,903	

なお、各款別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	527,379	439,603	0	87,776	83.4
保険給付費	17,013,794	16,629,005	0	384,789	97.7
地域支援 事業費	339,930	300,037	0	39,893	88.3
基金積立金	136,638	130,361	0	6,277	95.4
諸支出金	152,195	149,763	0	2,432	98.4
予備費	9,760	—	—	9,760	—
合計	18,179,697	17,648,770	0	530,927	97.1



(8) 柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24年度	128,000	141,138	141,138	0	0	110.3	100.0
23年度	108,000	127,782	127,782	0	0	118.3	100.0
対前年度増減	20,000	13,356	13,356	0	0		

なお、各款別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
使用料及び 手数料	9	9	9	0	0	101.4	100.0
繰入金	63,000	63,000	63,000	0	0	100.0	100.0
繰越金	64,991	78,129	78,129	0	0	120.2	100.0
合 計	128,000	141,138	141,138	0	0	110.3	100.0

(歳出)

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
24年度	128,000	75,954	(42,026) 42,026	0	0	10,020	59.3
23年度	108,000	49,653	(40,000) 40,000	0	0	18,347	46.0
対前年度 増減	20,000	26,301	2,026	0	0	△ 8,327	

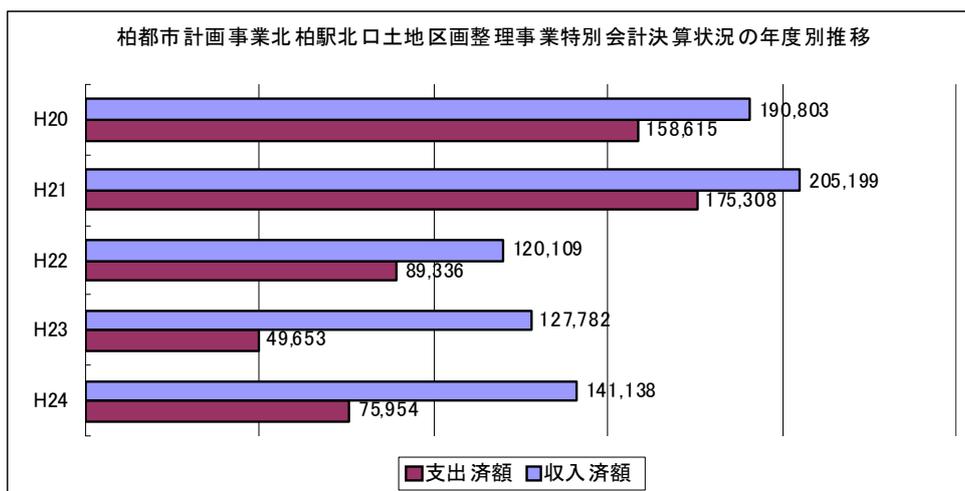
注：()内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

なお、各款別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土地区画 整理事業費	126,000	75,954	(42,026) 42,026	8,020	60.3
予備費	2,000	—	—	2,000	—
合 計	128,000	75,954	(42,026) 42,026	10,020	59.3

注：()内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。



(9) 学校給食センター事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24年度	442,000	432,708	427,641	0	5,067	96.8	98.8
23年度	462,000	446,481	442,561	0	3,920	95.8	99.1
対前年度増減	△ 20,000	△ 13,773	△ 14,920	0	1,147		

なお、各款別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
事業収入	241,225	228,897	223,830	0	5,067	92.8	97.8
国庫支出金	7,000	9,000	9,000	0	0	128.6	100.0
繰入金	183,000	183,000	183,000	0	0	100.0	100.0
繰越金	10,700	11,393	11,393	0	0	106.5	100.0
諸収入	75	416	416	0	0	555.1	100.0
使用料及び手数料	0	2	2	0	0	—	100.0
合計	442,000	432,708	427,641	0	5,067	96.8	98.8

(歳 出)

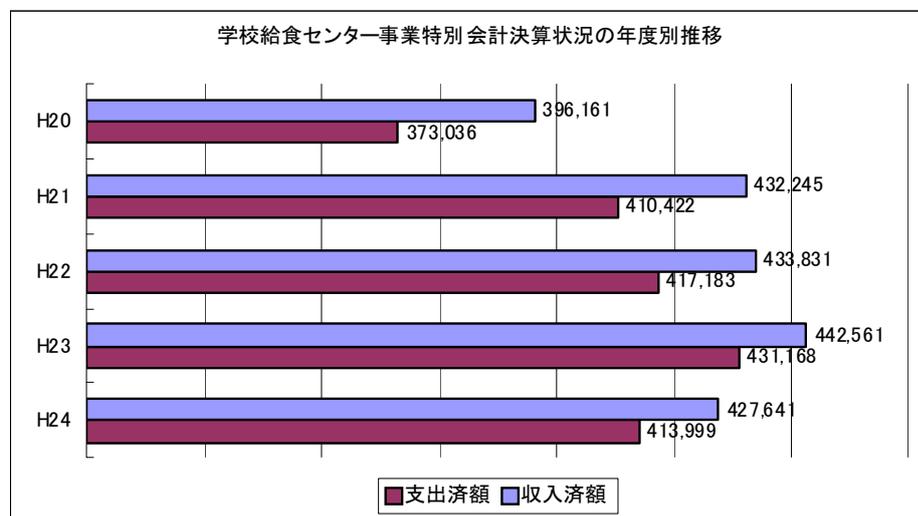
(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
24年度	442,000	413,999	0	0	0	28,001	93.7
23年度	462,000	431,168	0	0	0	30,832	93.3
対前年度 増減	△ 20,000	△ 17,169	0	0	0	△ 2,831	

なお、各款別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	62,785	59,803	0	2,982	95.3
事業費	372,213	352,694	0	19,519	94.8
公債費	1,502	1,502	0	0	100.0
予備費	5,500	—	—	5,500	—
合計	442,000	413,999	0	28,001	93.7



(10) 母子寡婦福祉資金貸付事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
24 年 度	33,000	55,783	40,919	0	14,863	124.0	73.4
23 年 度	31,000	52,610	37,420	0	15,189	120.7	71.1
対前年度増減	2,000	3,173	3,499	0	△ 326		

なお、各款別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
繰 入 金	7,400	6,671	6,671	0	0	90.1	100.0
繰 越 金	4,500	8,584	8,584	0	0	190.7	100.0
諸 収 入	12,300	31,728	16,865	0	14,863	137.1	53.2
市 債	8,800	8,800	8,800	0	0	100.0	100.0
合 計	33,000	55,783	40,919	0	14,863	124.0	73.4

(歳出)

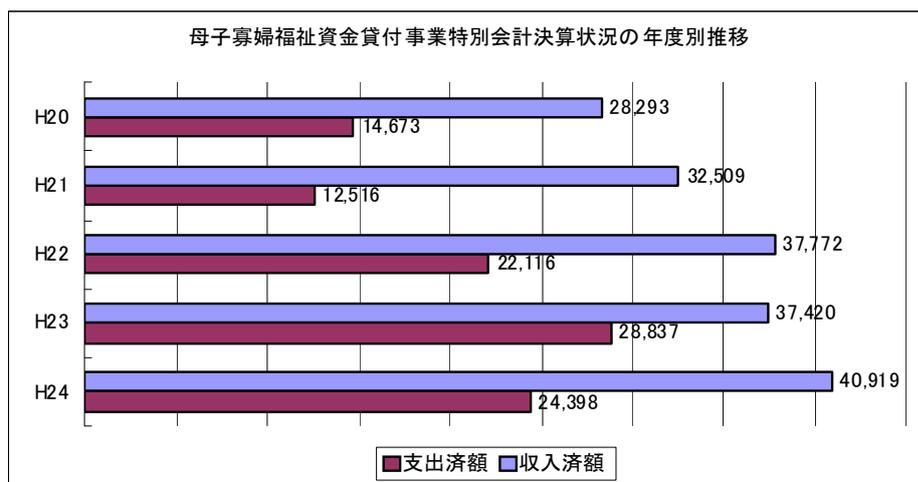
(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 額		
24 年 度	33,000	24,398	0	0	0	8,602	73.9
23 年 度	31,000	28,837	0	0	0	2,163	93.0
対前年度増減	2,000	△ 4,439	0	0	0	6,439	

なお、各款別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
母子寡婦福祉資金貸付事業費	32,250	24,398	0	7,852	75.7
予 備 費	750	—	—	750	—
合 計	33,000	24,398	0	8,602	73.9



(11) 後期高齢者医療事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24年度	3,663,000	3,458,659	(7,005) 3,412,511	6,439	46,714	93.2	98.7
23年度	3,350,000	3,484,402	(7,066) 3,437,819	8,017	45,631	102.6	98.7
対前年度増減	313,000	△ 25,742	△ 25,308	△ 1,579	1,083		

注：()内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

なお、各款別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
後期高齢者医療 保険料	2,884,690	2,832,582	(7,004) 2,786,433	6,439	46,714	96.6	98.4
寄附金	20	0	0	0	0	0.0	—
繰入金	530,102	497,595	497,595	0	0	93.9	100.0
繰越金	238,541	120,697	120,697	0	0	50.6	100.0
諸収入	9,647	7,786	(1) 7,787	0	0	80.7	100.0
合計	3,663,000	3,458,659	(7,005) 3,412,511	6,439	46,714	93.2	98.7

注：()内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

(歳 出)

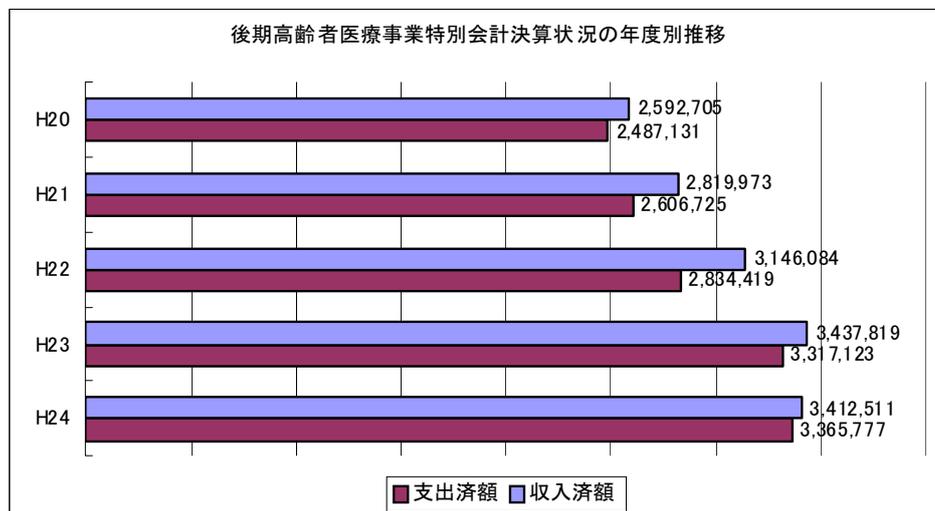
(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
24 年 度	3,663,000	3,365,777	0	0	0	297,223	91.9
23 年 度	3,350,000	3,317,123	0	0	0	32,877	99.0
対前年度 増 減	313,000	48,654	0	0	0	264,346	

なお、各款別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 費	177,121	157,746	0	19,375	89.1
後期高齢者医療 広域連合納付金	3,466,252	3,202,618	0	263,634	92.4
諸 支 出 金	9,627	5,413	0	4,215	56.2
予 備 費	10,000	—	—	10,000	—
合 計	3,663,000	3,365,777	0	297,223	91.9



8 財産に関する調書

公有財産（土地及び建物，物権，有価証券，出資による権利），物品，債権及び基金の平成24年度末現在高は，次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区		分		平成23年度末 現在高	増減高	平成24年度末 現在高
土地 (地積)	行政 財産	本庁舎		32,135.46	0.00	32,135.46
		その他の 行政機関	消防施設	32,696.34	2,721.37	35,417.71
			その他の施設	399,105.91	3.19	399,109.10
		公共用 財産	学 校	1,295,254.67	16,136.01	1,311,390.68
			公 営 住 宅	42,569.80	0.00	42,569.80
			公 園	1,202,805.03	10,876.67	1,213,681.70
			その他の施設	848,038.61	41,786.33	889,824.94
	普通 財産	貸 付		71,550.01	4,385.70	75,935.71
		その他の施設		205,972.09	△ 12,003.05	193,969.04
	合 計				4,130,127.92	63,906.22
建物 (延面積)	行政 財産	本庁舎		31,745.40	△ 6,359.07	25,386.33
		その他の 行政機関	消防施設	16,589.26	△ 59.78	16,529.48
			その他の施設	93,522.88	0.00	93,522.88
		公共用 財産	学 校	398,708.46	10,219.55	408,928.01
			公 営 住 宅	49,823.58	0.00	49,823.58
			公 園	12,140.20	23.25	12,163.45
			その他の施設	148,808.59	1,727.60	150,536.19
	普通 財産	貸 付		4,016.90	△ 177.00	3,839.90
		その他の施設		5,257.62	△ 2,021.86	3,235.76
	合 計				760,612.89	3,352.69

平成24年度中の増減高の内訳は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区		分		取 得	処 分	所管換等	そ の 他	合 計	
土 地 (地積)	行 政 財 産	本 庁 舎		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		その他の 行政機関	消 防 施 設	2,654.34	0.00	79.45	△ 12.42	2,721.37	
			その他の施設	0.00	0.00	0.00	3.19	3.19	
		公 共 用 財 産	学 校	16,712.87	0.00	△ 577.86	1.00	16,136.01	
			公 営 住 宅	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
			公 園	10,131.79	0.00	744.88	0.00	10,876.67	
	普 通 財 産	貸 付		1,507.13	0.00	2,878.57	0.00	4,385.70	
		そ の 他 の 施 設		12,383.57	△ 25,492.11	514.95	590.54	△ 12,003.05	
	合 計				44,448.20	△ 25,492.11	0.00	44,950.13	63,906.22
	建 物 (延面積)	行 政 財 産	本 庁 舎		50.15	△ 6,409.22	0.00	0.00	△ 6,359.07
その他の 行政機関			消 防 施 設	0.00	△ 59.78	0.00	0.00	△ 59.78	
			その他の施設	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
公 共 用 財 産			学 校	10,340.08	△ 120.53	0.00	0.00	10,219.55	
			公 営 住 宅	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
			公 園	37.34	△ 14.09	0.00	0.00	23.25	
普 通 財 産		貸 付		0.00	△ 177.00	0.00	0.00	△ 177.00	
		そ の 他 の 施 設		0.00	△ 2,021.86	0.00	0.00	△ 2,021.86	
合 計				12,163.01	△ 8,810.32	0.00	0.00	3,352.69	

イ 物 権

(単位：㎡)

区	分	平成23年度末 現 在 高	増 減 高	平成24年度末 現 在 高
地	上 権	6,597.89	311.00	6,908.89
地	役 権	1,386.67	0.00	1,386.67

ウ 有価証券

(単位：千円)

区	分	平成23年度末 現 在 高	増 減 高	平成24年度末 現 在 高
株	券	6,200	0	6,200

エ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	平成23年度末 現 在 高	増 減 高	平成24年度末 現 在 高
千葉県農業信用基金協会	4,230	0	4,230
公益財団法人 柏市医療公社	501,000	0	501,000
千葉県信用保証協会	49,790	0	49,790
社団法人 千葉県畜産協会	175	0	175
北千葉広域水道企業団	5,327,037	43,566	5,370,603
公益財団法人 千葉県消防協会	940	0	940
公益財団法人 ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉	1,000	0	1,000
公益財団法人 千葉県文化振興財団	4,479	0	4,479
財団法人 ちば国際コンベンションビューロー	5,500	0	5,500
公益財団法人 千葉県暴力団追放県民会議	10,923	0	10,923
財団法人 千葉ヘルス財団	7,049	0	7,049
財団法人 千葉県下水道公社	6,000	0	6,000
柏市土地開発公社	10,000	0	10,000
財団法人 柏市都市振興公社	100,000	0	100,000
財団法人 千葉県動物保護管理協会	3,645	0	3,645
財団法人 千葉県建設技術センター	4,100	0	4,100
財団法人 柏市みどりの基金	500,000	0	500,000
公益財団法人 千葉県教育振興財団	14,752	0	14,752
首都圏新都市鉄道 株式会社	9,798,000	0	9,798,000
千葉園芸プラスチック加工 株式会社	250	0	250
株式会社 日立柏レイソル	2,000	0	2,000
株式会社 道の駅しょうなん	14,000	0	14,000
地方公共団体金融機構	20,000	0	20,000

(2) 物 品

(単位：点)

区 分	種 目	平成23年度末 現 在 高	増 減 高	平成24年度末 現 在 高
機械器具	電 気 機 械	90	△ 21	69
	通 信 機 械	3	127	130
	検 査 及 び 測 定 機 械	58	△ 2	56
	医 療 用 機 械	62	2	64
	産 業 用 機 械	15	△ 1	14
	雑 機 械 及 び 器 具	68	△ 1	67
車 両	普 通 貨 物 自 動 車	14	△ 2	12
	普 通 乗 用 自 動 車 (バス)	10	0	10
	普 通 乗 用 自 動 車	13	1	14
	小 型 貨 物 自 動 車	147	△ 4	143
	小 型 乗 用 自 動 車	35	△ 1	34
	特 殊 用 途 自 動 車	178	13	191
	大 型 特 殊 自 動 車	2	0	2
	特 殊 車	11	△ 1	10
	軽 自 動 車	92	4	96
船 舶	救 助 艇	2	0	2
そ の 他	学 校 備 品 類	377	29	406
	そ の 他	35	0	35

【個別意見】

「財産に関する調書」のうち、会計課が所管する物品については、平成23年度の決算審査において、異動増減を実際に出納を行った年度ごとに集計し記載するよう指摘をした結果、平成23年度中の増減高の数値の調整及び年度末時点の現在高の訂正が行われたところである。

ところが、本決算審査に当たり関係資料等との数値の突き合わせを行ったところ、平成23年度と同様に、異動増減が実際に出納を行った数値で記載されていないことが確認された。

このことについて所管部署に確認したところ、平成24年度末現在高の確認を行った際、特殊用途自動車の台数を少なく計上していた上に、本来なら学校備品類として計上すべき物品を誤って電気機械及びその他の物品として計上していたことが判明したために、やむを得ず「平成24年度中増減高」の数値で再度調整を行ったとのことであった。

平成23年度に続き平成24年度においても再度数値の調整が行われたことは、決算数値の確認作業が徹底されていないことから生じたものと言わざるを得ない。

今後は、慎重の上にも慎重を期し、二度と同様の誤りが生じることのないよう、物品管理システムの活用方法の見直しなど万全の対策を講じられたい。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	平成23年度末 現 在 高	増 減 高			平成24年度末 現 在 高
		増	減	計	
育 英 資 金 貸 付 金	1,652	0	616	△ 616	1,036
高 等 学 校 等 入 学 準 備 金 貸 付 金	525	0	389	△ 389	136
水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金	3,590	2,920	3,050	△ 130	3,460
高 額 療 養 費 資 金 貸 付 金	7,817	0	119	△ 119	7,698
地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金	24,000	0	8,000	△ 8,000	16,000
区 画 整 理 事 業 貸 付 金	485,300	280,000	280,000	0	485,300
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	115,026	21,630	15,921	5,709	120,735

【個別意見】

「財産に関する調書」に記載の債権のうち、こども部児童育成課が所管する母子寡婦福祉資金貸付金については、平成23年度の決算審査において「平成23年度中増減高」に計上する数値として、同年度中に新規に貸付けを行った貸付金残高を「増」として、同年度中に回収すべき債権として新たに調定を行ったことにより当該事項の記載対象となる債権から外れることとなった貸付金残高を「減」としてそれぞれ算出すべきところ、誤って今後貸付を行う予定の部分を含めて算定していたことから指摘をした結果、本来の数値となるよう調整が行われたところである。

ところが、本決算審査に当たり関係資料等との数値の突き合わせを行ったところ、「平成24年度中増減高」の数値について、本来であれば平成24年度中に新たに調定を行った金額と一致しなければならないにもかかわらず、140,400円の誤差が確認された。

このことについて所管部署に確認したところ、前年度決算における数値調整においてなお錯誤があったことが分かり、やむを得ず「平成24年度中増減高」の数値で再度調整を行ったとのことであった。

平成23年度に続き平成24年度においても再度数値の調整が行われたことについては、決算数値の確認作業が徹底されていないことから生じたものであると言わざるを得ない。

今後は、慎重の上にも慎重を期し、二度と同様の誤りが生じることのないよう、集計方法の見直しや複数による確認を行うなど万全の対策を講じられたい。

(4) 基金

(単位：千円)

区 分	平成23年度末 現在高	増 減 高	平成24年度末 現在高
柏市財政調整基金	4,871,054	3,024,877	7,895,931
柏市国民健康保険 事業財政調整基金	7,613	300,024	307,637
柏市国際交流振興基金 (平成25年3月廃止)	432,883	△ 432,883	0
柏市スポーツ振興基金 (平成25年3月廃止)	513,124	△ 513,124	0
柏市文化振興基金 (平成25年3月廃止)	515,559	△ 515,559	0
柏市市債管理基金 (平成25年3月廃止)	3,947	△ 3,947	0
柏市庁舎建設基金 (平成25年3月廃止)	210,229	△ 210,229	0
柏市清掃施設整備基金 (平成25年3月廃止)	9,812	△ 9,812	0
柏市職員退職手当基金	2,723,556	2,052	2,725,608
柏市福祉医療基金 (平成25年3月廃止)	587,624	△ 587,624	0
柏市都市整備基金	1,178,229	△ 4,524	1,173,705
柏市介護保険事業 財政調整基金	2,096,452	△ 269,772	1,826,680
柏市住民生活に光をそそぐ基金 (平成25年3月設置条例失効)	8,862	△ 8,862	0
柏市東日本大震災復興基金 (平成24年10月新設)	0	58,041	58,041
柏市公共施設整備基金 (平成25年3月新設)	0	2,700,000	2,700,000
柏市寄附基金 (平成25年3月新設)	0	253,051	253,051
柏市民公益活動促進基金 (平成25年3月新設)	0	0	0
柏市土地開発基金	4,965,394	82	4,965,476
柏市交通事故被害者 救済資金貸付基金	90	△ 90	0
柏市育英基金 (平成25年3月廃止)	11,504	△ 11,504	0

本市が保有する基金については、資金の有効活用を図り、併せて社会経済情勢に伴い変化する行政需要への的確な対応等を図るため、平成24年度中に上記のとおり廃止及び新設等が行われている。

【個別意見】

「財産に関する調書」に記載の基金のうち、国民健康保険事業財政調整基金については、平成23年度決算審査において、設置条例に定める「国民健康保険事業の健全な運営に資する」という目的に則した実効性のある基金となるよう、そのあり方について積極的な改善を図りたい旨を指摘したところである。

市民生活部保険年金課では、今年度において、保険料や延滞金を始めとした収入の増加が図られた結果、補正予算で3億円の積立金を特別会計（国民健康保険事業）から支出することが可能となり、当該基金の平成24年度末現在高は307,637千円となっている。

こうした取組が進められたことは評価できるところであるが、保険給付費、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金、介護納付金等の直近3年分の平均の5%を積立額の目標（柏市の場合、約16億円）とする国の通知を満たすには至っていないことから、引き続き収入の増加に努めるほか、財政状況全般を勘案して総合的な調整に当たる財政部等と協議を行い、健全経営に向けた取組を進められたい。

第2 柏市基金運用状況審査意見

1 審査の対象

- (1) 平成24年度柏市土地開発基金
- (2) 平成24年度柏市交通事故被害者救済資金貸付基金
- (3) 平成24年度柏市育英基金

2 審査の期間

平成25年6月3日から平成25年8月9日まで

3 審査の方法

平成24年度基金運用状況報告書に基づき、計数及び出納状況等について関係諸帳簿及び証書類を精査照合し、また、関係職員から説明を求め、基金運用状況の適否について審査を行った。

4 審査の結果

基金運用状況の審査の結果については、関係諸帳簿及び証書類と精査照合した結果、その計数は正確であり、おおむね適正に処理されているものと認められた。

5 基金運用状況

(1) 柏市土地開発基金

(単位：千円，m²)

区 分	平成23年度末 現 在 高	増 減		平成24年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	534,726	1,493,302	1,482,453	545,575
土 地	(4,084.59) 357,590	(0.00) 0	(4,084.59) 357,590	(0.00) 0
貸 付 金	4,042,278	1,482,453	1,135,630	4,389,101
預 託 金	30,800	0	0	30,800
計	4,965,394	2,975,755	2,975,673	4,965,476

注：（ ）内数字は、面積を示す。

現金の増の内訳について、主なものは次のとおりである。

- ・ 柏市土地開発公社からの貸付金償還金収入 1,135,630千円

・用地処分代（（仮）北柏駅北口土地区画整理事業用地ほか・4,084.59㎡） 357,590千円
現金の減の内訳は次のとおりである。

・柏市土地開発公社への貸付金 1,482,453千円

なお、本基金が保有していた土地（4,084.59㎡、357,590千円）については、平成23年度に実施された包括外部監査においても早期に買い戻すよう意見が付されていたところであるが、当該意見を受けて平成24年度中に全て買戻しが行われている。

(2) 柏市交通事故被害者救済資金貸付基金

(単位：千円)

区 分	平成23年度末 現 在 高	増 減 高	平成24年度末 現 在 高
未 償 還 額	90	△ 90	0

柏市交通事故被害者救済資金の貸付に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置された基金であったが、当該基金が平成10年度をもって廃止されたために、当該基金の設置条例及び施行規則を適用し、未償還額を経過措置を適用して管理していたものである。

平成23年度末の未償還額90千円については、平成13年度を最後に償還がなされておらず、ここ数年来変化が見られなかったところであるが、対象者から、民法第145条に規定される時効の援用の申出があったため、民法第167条第1項（債権等の消滅時効）に基づく不納欠損処理が行われたことにより、平成24年度末の基金現在高は0円となったものである。

(3) 柏市育英基金

(単位：千円)

平成23年度末 現 在 高	増 減 高		平成24年度末 現 在 高
	増	減	
11,504	0	11,504	0

柏市育英資金の給付に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置された基金であるが、平成24年度をもって廃止されたことにより、平成24年度末の基金現在高は0円となったものである。

第3 決算審査資料

- 付表1 総括表（一般会計・特別会計総額）
- 付表2 一般会計決算額表（款別）
- 付表3 財源別構成の年度間比較（一般会計）
- 付表4 性質別経費の年度間比較（一般会計）
- 付表5 市税科目別収入状況調
- 付表6 国民健康保険事業特別会計決算額表（款別）
- 付表7 下水道事業特別会計決算額表（款別）
- 付表8 公設総合地方卸売市場事業特別会計決算額表（款別）
- 付表9 公共用地取得事業特別会計決算額表（款別）
- 付表10 駐車場事業特別会計決算額表（款別）
- 付表11 介護老人保健施設事業特別会計決算額表（款別）
- 付表12 介護保険事業特別会計決算額表（款別）
- 付表13 柏都市計画事業北柏駅北口土地地区画整理事業特別会計決算額表（款別）
- 付表14 学校給食センター事業特別会計決算額表（款別）
- 付表15 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算額表（款別）
- 付表16 後期高齢者医療事業特別会計決算額表（款別）

付表 1

総
(一 般 会 計)

区 分	歳入歳出予算現額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額 (翌年度へ繰越) (A)	
1 一般会計	125,672,294,258	(3,632,437) 122,821,475,334	114,951,825,759	7,869,649,575	
2 特 別 会 計	(1) 国民健康 保険事業	40,665,434,000	(16,982,600) 41,358,305,365	39,322,528,290	2,035,777,075
	(2) 下水道事業	13,580,694,770	(947,220) 12,602,231,688	11,118,402,511	1,483,829,177
	(3) 公設総合地方 卸売市場事業	589,000,000	732,576,554	491,266,835	241,309,719
	(4) 公共用地 取得事業	236,000,000	235,552,415	235,552,415	0
	(5) 駐車場事業	339,000,000	336,826,206	332,236,952	4,589,254
	(6) 介護老人保 健施設事業	111,000,000	112,370,881	103,127,156	9,243,725
	(7) 介護保険事業	18,179,697,000	(2,136,300) 17,733,605,918	17,648,769,887	84,836,031
	(8) 柏都市計画事業 北柏駅北口土地 区画整理事業	128,000,000	141,138,069	75,953,701	65,184,368
	(9) 学校給食 センター事業	442,000,000	427,641,155	413,998,606	13,642,549
	(10) 母子寡婦福祉 資金貸付事業	33,000,000	40,919,246	24,397,555	16,521,691
	(11) 後期高齢者 医療事業	3,663,000,000	(7,004,800) 3,412,511,384	3,365,776,834	46,734,550
	計	77,966,825,770	(27,070,920) 77,133,678,881	73,132,010,742	4,001,668,139
合 計	203,639,120,028	(30,703,357) 199,955,154,215	188,083,836,501	11,871,317,714	

注： () 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

括
表
特 別 会 計 総 額)

(単位 : 円)

翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額 (C) (A-B)	23年度 実質収支額 (D)	単年度収支額 (E) (C-D)
継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計 (B)			
17,154,340	888,007,821	145,412,732	1,050,574,893	6,819,074,682	5,998,425,514	820,649,168
0	0	0	0	2,035,777,075	2,067,926,392	△ 32,149,317
8,000,000	27,780,000	2,698,169	38,478,169	1,445,351,008	848,670,256	596,680,752
0	0	0	0	241,309,719	277,397,560	△ 36,087,841
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	4,589,254	4,454,115	135,139
0	0	0	0	9,243,725	2,487,129	6,756,596
0	0	0	0	84,836,031	147,665,824	△ 62,829,793
42,025,831	0	0	42,025,831	23,158,537	38,128,939	△ 14,970,402
0	0	0	0	13,642,549	11,393,380	2,249,169
0	0	0	0	16,521,691	8,583,632	7,938,059
0	0	0	0	46,734,550	120,696,725	△ 73,962,175
50,025,831	27,780,000	2,698,169	80,504,000	3,921,164,139	3,527,403,952	393,760,187
67,180,171	915,787,821	148,110,901	1,131,078,893	10,740,238,821	9,525,829,466	1,214,409,355

一 般 会 計 決

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
1 市 税	60,535,000,000	66,800,688,805	(3,632,437) 62,077,651,709	465,463,811
2 地 方 譲 与 税	860,000,000	839,664,163	839,664,163	0
3 利 子 割 交 付 金	130,000,000	130,862,000	130,862,000	0
4 配 当 割 交 付 金	100,000,000	147,222,000	147,222,000	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	37,000,000	42,989,000	42,989,000	0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,400,000,000	3,496,714,000	3,496,714,000	0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	18,000,000	22,022,596	22,022,596	0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	280,000,000	239,176,000	239,176,000	0
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	140,000,000	138,656,000	138,656,000	0
10 地 方 特 例 交 付 金	300,000,000	359,050,000	359,050,000	0
11 地 方 交 付 税	6,292,129,000	6,594,648,000	6,594,648,000	0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	54,000,000	59,332,000	59,332,000	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,543,944,000	1,609,697,822	1,575,807,349	1,721,350
14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,034,607,000	2,184,324,849	2,068,792,725	2,179,245
15 国 庫 支 出 金	18,123,407,000	18,698,841,144	17,396,060,644	0
16 県 支 出 金	6,507,936,000	6,067,843,388	5,393,843,388	0
17 財 産 収 入	270,548,000	312,231,987	312,231,987	0
18 寄 附 金	18,757,000	22,750,219	22,750,219	0
19 繰 入 金	196,040,000	49,637,755	49,637,755	0
20 繰 越 金	8,059,281,048	8,059,280,562	8,059,280,562	0
21 諸 収 入	5,446,145,210	5,872,059,747	5,663,683,237	8,776,715
22 市 債	11,325,500,000	8,131,400,000	8,131,400,000	0
合 計	125,672,294,258	129,879,092,037	(3,632,437) 122,821,475,334	478,141,121

注：（ ）内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

算 額 表 (款 別)

(単位：円，%)

収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額 に対する 収入割合	調定額 に対する 収入割合	構 成 比		
				予算現額	調定額	収入済額
4,261,205,722	1,542,651,709	102.5	92.9	48.2	51.4	50.5
0	△ 20,335,837	97.6	100.0	0.7	0.6	0.7
0	862,000	100.7	100.0	0.1	0.1	0.1
0	47,222,000	147.2	100.0	0.1	0.1	0.1
0	5,989,000	116.2	100.0	0.0	0.0	0.0
0	96,714,000	102.8	100.0	2.7	2.7	2.8
0	4,022,596	122.3	100.0	0.0	0.0	0.0
0	△ 40,824,000	85.4	100.0	0.2	0.2	0.2
0	△ 1,344,000	99.0	100.0	0.1	0.1	0.1
0	59,050,000	119.7	100.0	0.2	0.3	0.3
0	302,519,000	104.8	100.0	5.0	5.1	5.4
0	5,332,000	109.9	100.0	0.0	0.0	0.0
32,169,123	31,863,349	102.1	97.9	1.2	1.2	1.3
113,352,879	34,185,725	101.7	94.7	1.6	1.7	1.7
1,302,780,500	△ 727,346,356	96.0	93.0	14.4	14.4	14.2
674,000,000	△ 1,114,092,612	82.9	88.9	5.2	4.7	4.4
0	41,683,987	115.4	100.0	0.2	0.2	0.3
0	3,993,219	121.3	100.0	0.0	0.0	0.0
0	△ 146,402,245	25.3	100.0	0.2	0.0	0.0
0	△ 486	100.0	100.0	6.4	6.2	6.6
199,599,795	217,538,027	104.0	96.5	4.3	4.5	4.6
0	△ 3,194,100,000	71.8	100.0	9.0	6.3	6.6
6,583,108,019	△ 2,850,818,924	97.7	94.6	100.0	100.0	100.0

(歳出)

区 分	予 算 現 額	予 算 現 額 の う ち 予 備 費 充 当 額	支 出 済 額	継 続 費 通 次 繰 越 額
1 議 会 費	696,331,667	3,667	677,170,095	0
2 総 務 費	15,017,760,265	36,138,265	14,609,885,902	0
3 民 生 費	42,630,250,399	19,910,399	39,558,832,913	(5,411,000) 26,080,000
4 衛 生 費	11,786,938,618	151,108,118	11,198,263,378	0
5 労 働 費	92,719,261	1,927,261	86,402,115	0
6 農 林 水 産 業 費	687,469,000	0	605,688,525	0
7 商 工 費	2,099,467,453	3,621,453	1,989,266,103	(1,967,300) 1,967,300
8 土 木 費	15,809,526,315	12,404,622	12,965,832,525	0
9 消 防 費	6,350,663,203	3,541,153	6,109,116,098	(4,261,000) 15,261,000
10 教 育 費	12,897,227,430	13,673,430	10,921,449,099	(5,515,040) 15,415,040
11 災 害 復 旧 費	4,000,793,990	103,126,975	3,071,459,839	0
12 公 債 費	13,112,205,000	0	12,922,824,701	0
13 諸 支 出 金	236,397,000	0	235,634,466	0
14 予 備 費	254,544,657	—	—	—
合 計	125,672,294,258	345,455,343	114,951,825,759	(17,154,340) 58,723,340

注：（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

(単位：円，%)

繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額	予算現額 に対する 支出割合	構 成 比	
				予算現額	支出済額
0	0	19,161,572	97.2	0.6	0.6
(4,999,050) 4,999,050	0	402,875,313	97.3	11.9	12.7
(52,050,000) 726,050,000	0	2,319,287,486	92.8	33.9	34.4
(2,414,000) 7,069,000	0	581,606,240	95.0	9.4	9.7
0	0	6,317,146	93.2	0.1	0.1
0	0	81,780,475	88.1	0.5	0.5
(17,400,000) 17,400,000	0	90,834,050	94.8	1.7	1.7
(697,573,771) 1,843,194,771	(101,769,370) 119,669,370	880,829,649	82.0	12.6	11.3
(60,000) 26,796,000	0	199,490,105	96.2	5.1	5.3
(23,511,000) 1,085,900,000	(11,130,000) 11,130,000	863,333,291	84.7	10.3	9.5
(90,000,000) 90,000,000	(32,513,362) 83,862,500	755,471,651	76.8	3.2	2.7
0	0	189,380,299	98.6	10.4	11.2
0	0	762,534	99.7	0.2	0.2
—	—	254,544,657	—	0.2	—
(888,007,821) 3,801,408,821	(145,412,732) 214,661,870	6,645,674,468	91.5	100.0	100.0

財源別構成の年度

区 分	24 年 度			23 年 度		
	決 算 額	前年度比	構 成 比	決 算 額	前年度比	
自 主 財 源	79,829,835,543	107.4	65.0	74,354,236,642	99.8	
市 税	62,077,651,709	100.0	50.5	62,089,535,685	99.7	
分担金及び負担金	1,575,807,349	115.7	1.3	1,361,584,728	104.4	
使用料及び手数料	2,068,792,725	102.5	1.7	2,018,737,435	98.5	
財 産 収 入	312,231,987	205.7	0.3	151,768,928	68.8	
寄 附 金	22,750,219	328.1	0.0	6,933,678	14.8	
繰 入 金	49,637,755	116.6	0.0	42,554,344	77.2	
繰 越 金	8,059,280,562	148.7	6.6	5,419,897,906	100.4	
諸 収 入	5,663,683,237	173.6	4.6	3,263,223,938	102.8	
依 存 財 源	42,991,639,791	95.7	35.0	44,914,541,885	110.9	
地 方 譲 与 税	839,664,163	93.7	0.7	896,264,108	98.1	
利 子 割 交 付 金	130,862,000	85.9	0.1	152,302,000	75.0	
配 当 割 交 付 金	147,222,000	82.4	0.1	178,735,000	225.8	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	42,989,000	116.9	0.0	36,762,000	84.2	
地 方 消 費 税 交 付 金	3,496,714,000	101.3	2.8	3,452,282,000	100.9	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22,022,596	105.0	0.0	20,964,881	73.7	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	239,176,000	91.5	0.2	261,267,000	86.1	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	138,656,000	97.1	0.1	142,813,000	100.4	
地 方 特 例 交 付 金	359,050,000	50.8	0.3	707,394,000	98.3	
地 方 交 付 税	6,594,648,000	85.0	5.4	7,756,707,000	157.0	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	59,332,000	103.3	0.0	57,453,000	99.4	
国 庫 支 出 金	17,396,060,644	103.6	14.2	16,788,797,653	98.8	
県 支 出 金	5,393,843,388	94.8	4.4	5,687,300,243	118.5	
市 債	8,131,400,000	92.7	6.6	8,775,500,000	111.5	
合 計	122,821,475,334	103.0	100.0	119,268,778,527	103.7	

間比較（一般会計）

(単位：円，%)

構成比	22年度			21年度		
	決算額	前年度比	構成比	決算額	前年度比	構成比
62.3	74,511,161,996	96.3	64.8	77,360,125,547	101.4	65.5
52.1	62,265,461,353	98.7	54.1	63,090,701,982	98.0	53.4
1.1	1,304,400,963	103.4	1.1	1,261,055,443	101.9	1.1
1.7	2,048,478,140	91.7	1.8	2,234,877,486	96.6	1.9
0.1	220,532,456	152.4	0.2	144,686,569	110.2	0.1
0.0	46,803,657	1325.4	0.0	3,531,189	27.7	0.0
0.0	55,086,600	2.9	0.0	1,893,909,000	293.3	1.6
4.5	5,396,250,948	94.6	4.7	5,701,390,166	108.3	4.8
2.7	3,174,147,879	104.8	2.8	3,029,973,712	129.5	2.6
37.7	40,504,197,844	99.3	35.2	40,779,527,655	149.8	34.5
0.8	914,051,654	97.7	0.8	935,864,934	95.7	0.8
0.1	203,040,000	93.1	0.2	218,148,000	82.7	0.2
0.1	79,161,000	79.8	0.1	99,175,000	79.8	0.1
0.0	43,657,000	85.1	0.0	51,280,000	124.1	0.0
2.9	3,421,419,000	99.8	3.0	3,427,308,000	105.5	2.9
0.0	28,460,270	115.0	0.0	24,744,781	99.7	0.0
0.2	303,436,000	82.9	0.3	366,023,000	66.6	0.3
0.1	142,223,000	101.2	0.1	140,505,000	101.2	0.1
0.6	719,636,000	99.3	0.6	724,474,000	92.2	0.6
6.5	4,939,541,000	294.2	4.3	1,678,804,000	142.8	1.4
0.0	57,811,000	91.5	0.1	63,150,000	99.0	0.1
14.1	16,986,573,835	97.1	14.8	17,498,660,223	213.2	14.8
4.8	4,798,088,085	119.4	4.2	4,018,190,717	103.9	3.4
7.4	7,867,100,000	68.2	6.8	11,533,200,000	148.7	9.8
100.0	115,015,359,840	97.4	100.0	118,139,653,202	114.1	100.0

性質別経費の年度

区 分	24 年 度			23 年 度		
	決 算 額	前年度比	構 成 比	決 算 額	前年度比	
経 常 的 経 費	86,122,449,449	99.0	74.9	86,995,607,705	103.6	
人 件 費	23,077,636,807	98.9	20.1	23,342,937,528	99.5	
扶 助 費	24,223,093,750	99.6	21.1	24,320,460,048	107.8	
公 債 費	12,922,433,201	95.6	11.2	13,511,230,517	101.9	
義 務 的 経 費	60,223,163,758	98.4	52.4	61,174,628,093	103.2	
物 件 費	18,238,272,910	98.9	15.9	18,433,776,928	106.3	
維 持 補 修 費	865,394,565	98.4	0.8	879,272,154	85.8	
そ の 他	6,795,618,216	104.4	5.9	6,507,930,530	102.2	
投 資 的 経 費	11,935,129,992	89.1	10.4	13,402,461,644	106.6	
普 通 建 設 事 業 費	8,822,014,434	68.1	7.7	12,947,329,172	103.1	
災 害 復 旧 事 業 費	3,113,115,558	684.0	2.7	455,132,472	2971.2	
そ の 他 の 経 費	16,894,246,318	156.3	14.7	10,811,428,616	83.0	
繰 出 金	8,957,516,285	99.3	7.8	9,018,835,616	87.3	
積 立 金	6,042,423,033	10057.5	5.3	60,079,000	5.6	
投 資 及 び 出 資 金	134,307,000	88.1	0.1	152,514,000	100.6	
貸 付 金	1,760,000,000	111.4	1.5	1,580,000,000	106.8	
合 計	114,951,825,759	103.4	100.0	111,209,497,965	101.5	

間 比 較 （ 一 般 会 計 ）

(単位：円，%)

構 成 比	22 年 度			21 年 度		
	決 算 額	前年度比	構 成 比	決 算 額	前年度比	構 成 比
78.2	84,002,597,237	98.3	76.6	85,478,679,981	110.9	75.8
21.0	23,451,127,423	94.6	21.4	24,783,566,987	99.1	22.0
21.9	22,564,098,285	138.5	20.6	16,296,640,147	111.6	14.5
12.1	13,253,818,153	97.6	12.1	13,578,572,321	95.5	12.0
55.0	59,269,043,861	108.4	54.1	54,658,779,455	101.5	48.5
16.6	17,343,783,736	99.5	15.8	17,424,741,153	107.0	15.5
0.8	1,024,590,984	98.5	0.9	1,040,018,946	102.0	0.9
5.9	6,365,178,656	51.5	5.8	12,355,140,427	207.4	11.0
12.1	12,570,869,304	79.2	11.5	15,879,665,965	163.4	14.1
11.6	12,555,551,096	79.1	11.5	15,879,665,965	163.4	14.1
0.4	15,318,208	皆増	0.0	0	—	0.0
9.7	13,021,995,393	114.4	11.9	11,385,056,308	103.3	10.1
8.1	10,326,013,594	110.2	9.4	9,367,350,827	98.8	8.3
0.1	1,064,387,799	394.7	1.0	269,667,481	186.2	0.2
0.1	151,594,000	90.3	0.1	167,798,000	71.3	0.1
1.4	1,480,000,000	93.7	1.4	1,580,240,000	136.0	1.4
100.0	109,595,461,934	97.2	100.0	112,743,402,254	115.2	100.0

市税科目別

区 分	予 算 現 額	調 定 額	構 成 比	予算現額 に対する 割 合	収 入 済 額	構 成 比
市 民 税	29,785,000,000	33,165,923,606	49.6	111.4	(2,030,737) 30,764,643,114	49.6
固 定 資 産 税	22,189,000,000	24,335,276,061	36.4	109.7	(1,158,186) 22,525,728,370	36.3
軽 自 動 車 税	311,000,000	355,838,275	0.5	114.4	(160,200) 314,848,107	0.5
市 た ば こ 税	2,200,000,000	2,350,678,427	3.5	106.8	2,350,678,427	3.8
事 業 所 税	1,226,000,000	1,318,663,900	2.0	107.6	1,288,856,800	2.1
都 市 計 画 税	4,824,000,000	5,274,308,536	7.9	109.3	(283,314) 4,832,896,891	7.8
合 計	60,535,000,000	66,800,688,805	100.0	110.4	(3,632,437) 62,077,651,709	100.0

注：（ ）内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

収入状況調

(単位：円，%)

予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	不納欠損額	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	収入未済額	構成比	調定額 に対する 割合
103.3	92.8	176,631,262	0.6	0.5	2,226,679,967	52.3	6.7
101.5	92.6	228,395,633	1.0	0.9	1,582,310,244	37.1	6.5
101.2	88.5	4,731,000	1.5	1.3	36,419,368	0.9	10.2
106.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
105.1	97.7	0	0.0	0.0	29,807,100	0.7	2.3
100.2	91.6	55,705,916	1.2	1.1	385,989,043	9.1	7.3
102.5	92.9	465,463,811	0.8	0.7	4,261,205,722	100.0	6.4

国民健康保険事業特別

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 国民健康保険料	10,596,887,000	16,189,123,577	(16,982,600) 10,630,176,966
2 国民健康保険税	7,010,000	129,593,610	11,963,535
3 一部負担金	40,000	0	0
6 国庫支出金	7,086,161,000	7,764,835,780	7,764,835,780
7 療養給付費等交付金	2,381,749,000	2,373,193,000	2,373,193,000
8 前期高齢者交付金	10,333,454,000	10,451,691,384	10,451,691,384
9 県 支 出 金	1,697,188,000	2,076,110,613	2,076,110,613
11 共同事業交付金	4,119,717,000	3,663,869,057	3,663,869,057
12 財 産 収 入	42,000	23,536	23,536
13 繰 入 金	2,200,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000
14 繰 越 金	2,067,926,000	2,067,926,392	2,067,926,392
15 諸 収 入	175,260,000	318,515,102	318,515,102
合 計	40,665,434,000	47,034,882,051	(16,982,600) 41,358,305,365

注：（ ）内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

(歳出)

区 分	予 算 現 額	予 算 現 額 の う ち 予 備 費 充 当 額	支 出 済 額
1 総 務 費	637,390,000	0	579,021,214
2 保 険 給 付 費	26,175,487,000	0	25,556,988,232
3 後期高齢者支援金等	5,568,145,000	0	5,559,778,643
4 前期高齢者納付金等	7,006,000	0	6,000,511
5 老人保健拠出金	310,000	0	226,059
6 介 護 納 付 金	2,301,164,000	0	2,298,574,550
7 共同事業拠出金	4,119,717,000	0	3,877,860,607
8 保 健 事 業 費	413,445,000	0	331,488,509
9 基 金 積 立 金	300,024,000	0	300,023,536
10 公 債 費	500,000	0	0
11 諸 支 出 金	876,922,382	44,676,382	812,566,429
12 予 備 費	265,323,618	—	—
合 計	40,665,434,000	44,676,382	39,322,528,290

会計決算額表（款 別）

(単位：円，%)

不納欠損額	収入未済額	取 入 割 合		構 成 比		
		予 算 現 額	調 定 額	予算現額	調 定 額	収入済額
524,969,900	5,050,959,311	100.3	65.7	26.1	34.4	25.7
14,247,730	103,382,345	170.7	9.2	0.0	0.3	0.0
0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
0	0	109.6	100.0	17.4	16.5	18.8
0	0	99.6	100.0	5.9	5.0	5.7
0	0	101.1	100.0	25.4	22.2	25.3
0	0	122.3	100.0	4.2	4.4	5.0
0	0	88.9	100.0	10.1	7.8	8.9
0	0	56.0	100.0	0.0	0.0	0.0
0	0	90.9	100.0	5.4	4.3	4.8
0	0	100.0	100.0	5.1	4.4	5.0
0	0	181.7	100.0	0.4	0.7	0.8
539,217,630	5,154,341,656	101.7	87.9	100.0	100.0	100.0

(単位：円，%)

翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合	構 成 比	
			予算現額	支出済額
0	58,368,786	90.8	1.6	1.5
0	618,498,768	97.6	64.4	65.0
0	8,366,357	99.8	13.7	14.1
0	1,005,489	85.6	0.0	0.0
0	83,941	72.9	0.0	0.0
0	2,589,450	99.9	5.7	5.8
0	241,856,393	94.1	10.1	9.9
0	81,956,491	80.2	1.0	0.8
0	464	100.0	0.7	0.8
0	500,000	0.0	0.0	0.0
0	64,355,953	92.7	2.2	2.1
—	265,323,618	—	0.7	—
0	1,342,905,710	96.7	100.0	100.0

下水道事業特別

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 分担金及び負担金	406,870,050	433,886,591	350,655,635
2 使用料及び手数料	5,613,647,000	5,677,024,526	(947,220) 5,449,880,566
3 国庫支出金	1,015,500,000	994,806,668	899,806,668
7 繰入金	3,150,000,000	3,150,000,000	3,150,000,000
8 繰越金	563,577,720	1,012,247,976	1,012,247,976
9 諸収入	5,700,000	15,122,843	14,840,843
10 市債	2,825,400,000	1,724,800,000	1,724,800,000
合 計	13,580,694,770	13,007,888,604	(947,220) 12,602,231,688

注：() 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

(歳出)

区 分	予 算 現 額	予 算 現 額 の う ち 予 備 費 の 充 当 額	支 出 済 額
1 下水道建設費	4,630,677,770	0	3,239,212,675
2 下水道運営費	3,650,314,000	0	2,723,951,121
3 公債費	5,199,703,000	0	5,155,238,715
4 予備費	100,000,000	—	—
合 計	13,580,694,770	0	11,118,402,511

注：() 内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

会計決算額表（款 別）

（単位：円，％）

不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合		構 成 比		
		予算現額	調 定 額	予算現額	調 定 額	収入済額
1,075,828	82,155,128	86.2	80.8	3.0	3.3	2.8
12,376,224	215,714,956	97.1	96.0	41.3	43.6	43.2
0	95,000,000	88.6	90.5	7.5	7.6	7.1
0	0	100.0	100.0	23.2	24.2	25.0
0	0	179.6	100.0	4.1	7.8	8.0
0	282,000	260.4	98.1	0.0	0.1	0.1
0	0	61.0	100.0	20.8	13.3	13.7
13,452,052	393,152,084	92.8	96.9	100.0	100.0	100.0

（単位：円，％）

翌年度繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 支出割合	構 成 比	
			予算現額	支出済額
(12,198,169)				
259,766,219	1,131,698,876	70.0	34.1	29.1
(26,280,000)				
26,280,000	900,082,879	74.6	26.9	24.5
0	44,464,285	99.1	38.3	46.4
—	100,000,000	—	0.7	—
(38,478,169)				
286,046,219	2,176,246,040	81.9	100.0	100.0

公設総合地方卸売市場

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 事 業 収 入	332,300,000	342,271,902	324,319,723
7 繰 入 金	33,000,000	0	0
8 繰 越 金	100,000,000	277,397,560	277,397,560
9 諸 収 入	123,700,000	134,613,768	130,859,271
合 計	589,000,000	754,283,230	732,576,554

(歳出)

区 分	予 算 現 額	予 算 現 額 の うち 予 備 費 充 当 額	支 出 済 額
1 事 務 費	409,913,000	0	387,277,657
2 市場施設整備事業費	96,700,000	0	51,622,410
3 公 債 費	52,387,000	0	52,366,768
4 予 備 費	30,000,000	—	—
合 計	589,000,000	0	491,266,835

事業特別会計決算額表（款 別）

（単位：円，％）

不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合		構 成 比		
		予算現額	調 定 額	予算現額	調 定 額	収入済額
0	17,952,179	97.6	94.8	56.4	45.4	44.3
0	0	0.0	—	5.6	0.0	0.0
0	0	277.4	100.0	17.0	36.8	37.9
0	3,754,497	105.8	97.2	21.0	17.8	17.9
0	21,706,676	124.4	97.1	100.0	100.0	100.0

（単位：円，％）

翌年度繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 支出割合	構 成 比	
			予算現額	支出済額
0	22,635,343	94.5	69.6	78.8
0	45,077,590	53.4	16.4	10.5
0	20,232	100.0	8.9	10.7
—	30,000,000	—	5.1	—
0	97,733,165	83.4	100.0	100.0

付表 9

公共用地取得事業特

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 公共用地先行取得事業収入	236,000,000	235,552,415	235,552,415
合 計	236,000,000	235,552,415	235,552,415

(歳出)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額
3 公 債 費	236,000,000	235,552,415	0
合 計	236,000,000	235,552,415	0

付表 10

駐車場事業特別

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 事業収入	174,500,000	171,372,091	171,372,091
7 繰入金	161,000,000	161,000,000	161,000,000
8 繰越金	3,500,000	4,454,115	4,454,115
合 計	339,000,000	336,826,206	336,826,206

(歳出)

区 分	予 算 現 額	予 算 現 額 の うち 予 備 費 額 充 当 額	支 出 済 額
1 管理運営費	91,694,000	0	90,571,338
3 公 債 費	242,306,000	0	241,665,614
4 予 備 費	5,000,000	—	—
合 計	339,000,000	0	332,236,952

別会計決算額表（款 別）

(単位：円, %)

不納欠損額	収入未済額	取 入 割 合		構 成 比		
		予算現額	調 定 額	予算現額	調 定 額	収入済額
0	0	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0

(単位：円, %)

不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合	構 成 比	
		予算現額	支出済額
447,585	99.8	100.0	100.0
447,585	99.8	100.0	100.0

会計決算額表（款 別）

(単位：円, %)

不納欠損額	収入未済額	取 入 割 合		構 成 比		
		予算現額	調 定 額	予算現額	調 定 額	収入済額
0	0	98.2	100.0	51.5	50.9	50.9
0	0	100.0	100.0	47.5	47.8	47.8
0	0	127.3	100.0	1.0	1.3	1.3
0	0	99.4	100.0	100.0	100.0	100.0

(単位：円, %)

翌年度繰越額	不 用 額	予算現額 に 対 す る 支 出 割 合	構 成 比	
			予算現額	支出済額
0	1,122,662	98.8	27.0	27.3
0	640,386	99.7	71.5	72.7
—	5,000,000	—	1.5	—
0	6,763,048	98.0	100.0	100.0

介護老人保健施設事業

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
2 分担金及び負担金	22,557,000	21,657,565	21,657,565
3 使用料及び手数料	361,000	224,170	224,170
4 繰 入 金	88,000,000	88,000,000	88,000,000
5 繰 越 金	75,000	2,487,129	2,487,129
6 諸 収 入	7,000	2,017	2,017
合 計	111,000,000	112,370,881	112,370,881

(歳出)

区 分	予 算 現 額	予 算 現 額 の うち 予 備 費 額 充 当 額	支 出 済 額
1 介護老人保健施設事業費	30,235,000	0	23,439,388
2 公 債 費	79,689,000	0	79,687,768
3 予 備 費	1,076,000	—	—
合 計	111,000,000	0	103,127,156

特別会計決算額表（款 別）

（単位：円，％）

不納欠損額	収入未済額	収入割合		構成比		
		予算現額	調定額	予算現額	調定額	収入済額
0	0	96.0	100.0	20.3	19.3	19.3
0	0	62.1	100.0	0.3	0.2	0.2
0	0	100.0	100.0	79.3	78.3	78.3
0	0	3316.2	100.0	0.1	2.2	2.2
0	0	28.8	100.0	0.0	0.0	0.0
0	0	101.2	100.0	100.0	100.0	100.0

（単位：円，％）

翌年度繰越額	不用額	予算現額 に対する 支出割合	構成比	
			予算現額	支出済額
0	6,795,612	77.5	27.2	22.7
0	1,232	100.0	71.8	77.3
—	1,076,000	—	1.0	—
0	7,872,844	92.9	100.0	100.0

介護保険事業特別会

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 介 護 保 険 料	4,182,677,000	4,367,999,350	(2,136,300) 4,226,648,840
4 国 庫 支 出 金	3,160,295,000	3,120,808,510	3,120,808,510
5 支 払 基 金 交 付 金	4,955,616,000	4,860,619,300	4,860,619,300
6 県 支 出 金	2,690,514,000	2,648,300,345	2,648,300,345
7 財 産 収 入	953,000	742,381	742,381
9 繰 入 金	3,043,082,000	2,722,495,085	2,722,495,085
10 繰 越 金	146,555,000	147,665,824	147,665,824
12 諸 収 入	5,000	6,390,966	6,325,633
合 計	18,179,697,000	17,875,021,761	(2,136,300) 17,733,605,918

注：（ ）内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

(歳出)

区 分	予 算 現 額	予 算 現 額 の う ち 予 備 費 額 充 当 額	支 出 済 額
1 総 務 費	527,379,235	218,235	439,602,918
2 保 険 給 付 費	17,013,794,000	0	16,629,005,428
4 地 域 支 援 事 業 費	339,930,000	0	300,037,058
5 基 金 積 立 金	136,638,000	0	130,361,471
7 諸 支 出 金	152,195,383	21,383	149,763,012
8 予 備 費	9,760,382	—	—
合 計	18,179,697,000	239,618	17,648,769,887

計決算額表（款 別）

（単位：円，％）

不納欠損額	収入未済額	収入割合		構成比		
		予算現額	調定額	予算現額	調定額	収入済額
31,365,930	112,120,880	101.1	96.8	23.0	24.4	23.8
0	0	98.8	100.0	17.4	17.5	17.6
0	0	98.1	100.0	27.3	27.2	27.4
0	0	98.4	100.0	14.8	14.8	14.9
0	0	77.9	100.0	0.0	0.0	0.0
0	0	89.5	100.0	16.7	15.2	15.4
0	0	100.8	100.0	0.8	0.8	0.8
65,333	0	126512.7	99.0	0.0	0.0	0.0
31,431,263	112,120,880	97.5	99.2	100.0	100.0	100.0

（単位：円，％）

翌年度繰越額	不用額	予算現額 に対する 支出割合	構成比	
			予算現額	支出済額
0	87,776,317	83.4	2.9	2.5
0	384,788,572	97.7	93.6	94.2
0	39,892,942	88.3	1.9	1.7
0	6,276,529	95.4	0.8	0.7
0	2,432,371	98.4	0.8	0.8
—	9,760,382	—	0.1	—
0	530,927,113	97.1	100.0	100.0

柏都市計画事業北柏駅北口土地

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
2 使用料及び手数料	9,000	9,130	9,130
6 繰 入 金	63,000,000	63,000,000	63,000,000
7 繰 越 金	64,991,000	78,128,939	78,128,939
合 計	128,000,000	141,138,069	141,138,069

(歳出)

区 分	予 算 現 額	予 算 現 額 の う ち 予 備 費 充 当 額	支 出 済 額
1 土地区画整理事業費	126,000,000	0	75,953,701
3 予 備 費	2,000,000	—	—
合 計	128,000,000	0	75,953,701

注：（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

区画整理事業特別会計決算額表（款 別）

（単位：円，％）

不納欠損額	収入未済額	収入割合		構成比		
		予算現額	調定額	予算現額	調定額	収入済額
0	0	101.4	100.0	0.0	0.0	0.0
0	0	100.0	100.0	49.2	44.6	44.6
0	0	120.2	100.0	50.8	55.4	55.4
0	0	110.3	100.0	100.0	100.0	100.0

（単位：円，％）

翌年度繰越額	不用額	予算現額 に対する 支出割合	構成比	
			予算現額	支出済額
(42,025,831) 42,025,831	8,020,468	60.3	98.4	100.0
—	2,000,000	—	1.6	—
(42,025,831) 42,025,831	10,020,468	59.3	100.0	100.0

学校給食センター事業特別

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 事 業 収 入	241,225,000	228,896,678	223,829,884
2 国 庫 支 出 金	7,000,000	9,000,000	9,000,000
4 繰 入 金	183,000,000	183,000,000	183,000,000
5 繰 越 金	10,700,000	11,393,380	11,393,380
6 諸 収 入	75,000	416,318	416,318
7 使用料及び手数料	0	1,573	1,573
合 計	442,000,000	432,707,949	427,641,155

(歳出)

区 分	予 算 現 額	予 算 現 額 の 充 当 費 額	支 出 済 額
1 総 務 費	62,785,000	0	59,802,740
2 事 業 費	372,213,000	0	352,694,185
3 公 債 費	1,502,000	0	1,501,681
4 予 備 費	5,500,000	—	—
合 計	442,000,000	0	413,998,606

会計決算額表（款 別）

（単位：円，％）

不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合		構 成 比		
		予算現額	調 定 額	予算現額	調 定 額	収入済額
0	5,066,794	92.8	97.8	54.6	52.9	52.3
0	0	128.6	100.0	1.6	2.1	2.1
0	0	100.0	100.0	41.4	42.3	42.8
0	0	106.5	100.0	2.4	2.6	2.7
0	0	555.1	100.0	0.0	0.1	0.1
0	0	—	100.0	0.0	0.0	0.0
0	5,066,794	96.8	98.8	100.0	100.0	100.0

（単位：円，％）

翌年度繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 支出割合	構 成 比	
			予算現額	支出済額
0	2,982,260	95.3	14.2	14.4
0	19,518,815	94.8	84.2	85.2
0	319	100.0	0.3	0.4
—	5,500,000	—	1.2	—
0	28,001,394	93.7	100.0	100.0

付表 15

母子寡婦福祉資金貸付事業特別

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 繰 入 金	7,400,000	6,670,922	6,670,922
2 繰 越 金	4,500,000	8,583,632	8,583,632
3 諸 収 入	12,300,000	31,728,042	16,864,692
4 市 債	8,800,000	8,800,000	8,800,000
合 計	33,000,000	55,782,596	40,919,246

(歳出)

区 分	予 算 現 額	予 算 現 額 の う ち 予 備 費 額 充 当 額	支 出 済 額
1 母子寡婦福祉資金 貸付事業費	32,250,000	0	24,397,555
4 予 備 費	750,000	—	—
合 計	33,000,000	0	24,397,555

付表 16

後期高齢者医療事業特別

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,884,690,000	2,832,581,700	(7,003,700) 2,786,432,500
3 寄 附 金	20,000	0	0
4 繰 入 金	530,102,000	497,594,959	497,594,959
5 繰 越 金	238,541,000	120,696,725	120,696,725
6 諸 収 入	9,647,000	7,786,100	(1,100) 7,787,200
合 計	3,663,000,000	3,458,659,484	(7,004,800) 3,412,511,384

注：()内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

(歳出)

区 分	予 算 現 額	予 算 現 額 の う ち 予 備 費 額 充 当 額	支 出 済 額
1 総 務 費	177,121,000	0	157,745,938
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	3,466,252,000	0	3,202,618,396
3 諸 支 出 金	9,627,000	0	5,412,500
4 予 備 費	10,000,000	—	—
合 計	3,663,000,000	0	3,365,776,834

会計決算額表（款 別）

(単位：円, %)

不納欠損額	収入未済額	収入割合		構成比		
		予算現額	調定額	予算現額	調定額	収入済額
0	0	90.1	100.0	22.4	12.0	16.3
0	0	190.7	100.0	13.6	15.4	21.0
0	14,863,350	137.1	53.2	37.3	56.9	41.2
0	0	100.0	100.0	26.7	15.8	21.5
0	14,863,350	124.0	73.4	100.0	100.0	100.0

(単位：円, %)

翌年度繰越額	不用額	予算現額 に対する 支出割合	構成比	
			予算現額	支出済額
0	7,852,445	75.7	97.7	100.0
-	750,000	-	2.3	-
0	8,602,445	73.9	100.0	100.0

会計決算額表（款 別）

(単位：円, %)

不納欠損額	収入未済額	収入割合		構成比		
		予算現額	調定額	予算現額	調定額	収入済額
6,438,500	46,714,400	96.6	98.4	78.8	81.9	81.7
0	0	0.0	-	0.0	0.0	0.0
0	0	93.9	100.0	14.5	14.4	14.6
0	0	50.6	100.0	6.5	3.5	3.5
0	0	80.7	100.0	0.3	0.2	0.2
6,438,500	46,714,400	93.2	98.7	100.0	100.0	100.0

(単位：円, %)

翌年度繰越額	不用額	予算現額 に対する 支出割合	構成比	
			予算現額	支出済額
0	19,375,062	89.1	4.8	4.7
0	263,633,604	92.4	94.6	95.2
0	4,214,500	56.2	0.3	0.2
-	10,000,000	-	0.3	-
0	297,223,166	91.9	100.0	100.0

公 營 企 業 會 計 決 算 審 查 意 見

写

柏監第63号の2
平成25年8月23日

柏市長 秋山浩保様

柏市監査委員	吉井忠夫
柏市監査委員	高田幸男
柏市監査委員	林伸司
柏市監査委員	市村衛

平成24年度柏市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成24年度柏市病院事業会計決算及び柏市水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見

目 次

1	審査の対象	1 2 3
2	審査の期間	1 2 3
3	審査の方法	1 2 3
4	審査の結果	1 2 3
I	病院事業会計	1 2 4
(1)	沿革及び業務実績について	1 2 4
(2)	予算の執行状況について	1 2 8
(3)	経営成績について	1 3 3
(4)	財政状態について	1 3 5
(5)	経営分析比率について	1 3 9
(6)	むすび	1 4 2
II	水道事業会計	1 4 4
(1)	業務実績について	1 4 4
(2)	予算の執行状況について	1 4 5
(3)	経営成績について	1 4 9
(4)	財政状態について	1 5 2
(5)	経営分析比率について	1 5 6
(6)	むすび	1 5 8

凡 例

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比の合計と一致しない場合がある。
- 2 ポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。
- 3 表中該当数値なしの場合は、「-」で表示した。
- 4 文中及び表中の金額は円又は千円単位で表示したが、千円単位で表示した金額については単位未満を四捨五入した。したがって、合計額、差引額等は一致しない場合がある。

平成24年度柏市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成24年度柏市病院事業会計決算

平成24年度柏市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成25年6月3日から平成25年8月9日まで

3 審査の方法

平成24年度柏市公営企業会計決算の審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成され、計数は正確か、予算の執行、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否か、さらに企業の運営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するようになされているか否かを主眼として、各種資料の提出を求め、また、関係職員から説明を求めるとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考として慎重に審査を行った。

なお、現金預金、預り保証金、有価証券の管理及び保管状況について実査し、水道事業会計の貯蔵品については、受払い及び実地たな卸の状況について帳簿計数、在庫状況を確認し、さらに関係帳簿と照合して実施した。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、かつ、計数は正確で、平成25年3月31日現在の財政状態及び当年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

なお、事業ごとの審査の概要と意見は、次のとおりである。

I 病 院 事 業 会 計

(1) 沿革及び業務実績について

柏市立柏病院は、健康と地域医療の発展に寄与するため、平成5年度に内科、外科、整形外科、リハビリテーション科の4科で開院された。その後、平成8年度に眼科、平成14年度に泌尿器科、麻酔科、神経内科、呼吸器科、消化器科、循環器科、平成19年度に放射線科、平成20年度に内分泌・代謝内科、肝臓内科、平成22年度に小児科が開設され、現在は15診療科での運営がなされている。

平成18年度からは指定管理者制度（代行制）を導入し、財団法人柏市医療公社が運営に当たっている。さらに、平成22年度からは、指定管理者が入院収益及び外来収益等を直接自らの収入として管理運営を行う、利用料金制に移行している。

なお、平成24年4月1日より、財団法人柏市医療公社は公益認定を受け、公益財団法人柏市医療公社（以下「公社」という。）へ移行している。

ア 主な業務実績について

柏市立柏病院の主な業務実績は、次のとおりである。

区 分			単位	24年度 計画	24年度 実績	23年度 実績	比較増減	前年度比(%)
病 床 数			床	200	200	200	0	100.0
年 延 病 床 数			床	73,000	73,000	73,200	△ 200	99.7
患 者 延 数	入 院	年 間	人	58,583	53,186	54,698	△ 1,512	97.2
		1日平均	人	160.5	145.7	149.4	△ 3.7	97.5
延 数	外 来	年 間	人	159,348	164,787	164,035	752	100.5
		1日平均	人	542.0	562.4	556.1	6.3	101.1
入院・外来患者延数			人	217,931	217,973	218,733	△ 760	99.7
病 床 利 用 率			%	80.3	72.9	74.7	△ 1.8	97.6

イ 職員数について

当年度末現在における職員数を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：人，%)

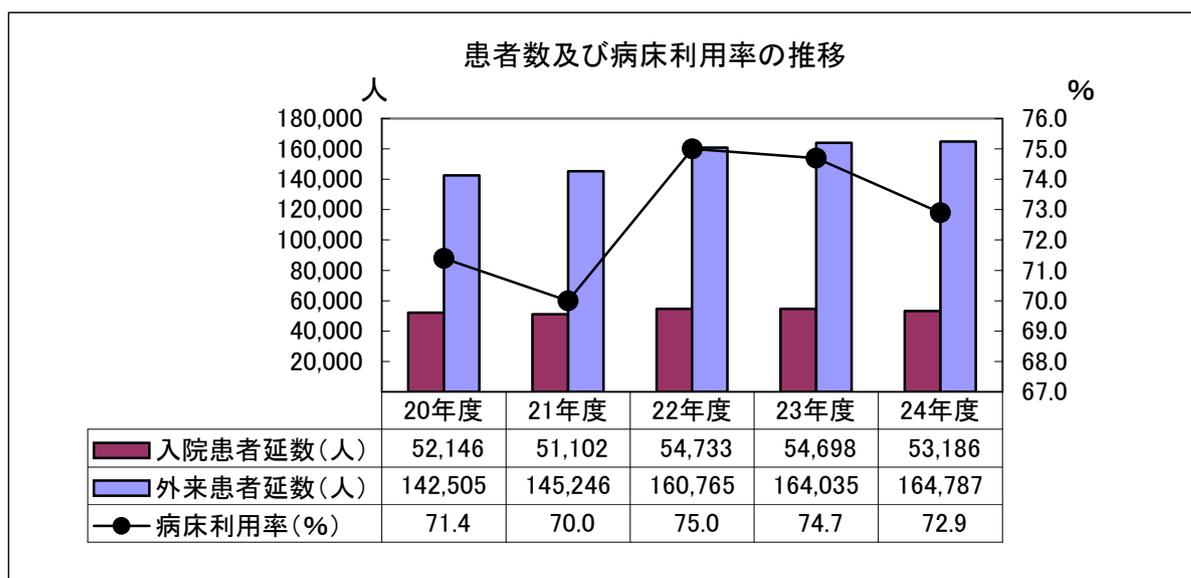
区 分		24 年 度	23 年 度	比 較 増 減	前 年 度 比
市	事 務 職 員	2 (0)	2 (0)	0 (0)	0.0 (0.0)
	小 計	2 (0)	2 (0)	0 (0)	0.0 (0.0)
指 定 管 理 者	医 師	38 (45)	37 (46)	1 (△ 1)	102.7 (97.8)
	看 護 職 員	122 (33)	128 (28)	△ 6 (5)	95.3 (117.9)
	医 療 技 術 職 員	60 (7)	57 (10)	3 (△ 3)	105.3 (70.0)
	事 務 職 員	29 (27)	28 (28)	1 (△ 1)	103.6 (96.4)
	そ の 他 職 員	7 (18)	5 (19)	2 (△ 1)	140.0 (94.7)
	小 計	256 (130)	255 (131)	1 (△ 1)	100.4 (99.2)
合 計	258 (130)	257 (131)	1 (△ 1)	100.4 (99.2)	

※()内の数値は、正規職員以外の非常勤・臨時職員数である。

当年度の市の正規職員数は、前年度と同数で2人となっており、指定管理者の正規職員数は、前年度と比較すると1人増加し、256人となっている。

ウ 患者数等について

最近5か年の患者数及び病床利用率の推移は次のとおりである。



当年度の入院患者延数は53,186人、外来患者延数は164,787人となっており、前年度と比較すると入院で1,512人減少し、外来で752人増加している。

また、病床利用率は72.9%で、前年度と比較すると1.8ポイント低下している。

エ 診療科目別患者数について

【入院患者数】

診療科目別の患者数を前年度と比較すると、主に整形外科で増加し、内科、外科、泌尿器科で減少している。

(単位：人，%)

区 分	24 年 度	23 年 度	比 較 増 減	前 年 度 比
内 科	34,254	34,868	△ 614	98.2
外 科	6,293	7,251	△ 958	86.8
整 形 外 科	9,111	8,454	657	107.8
眼 科	626	527	99	118.8
泌 尿 器 科	2,882	3,559	△ 677	81.0
小 児 科	20	39	△ 19	51.3
合 計	53,186	54,698	△ 1,512	97.2

【外来患者数】

診療科目別の患者数を前年度と比較すると、主に内科、整形外科で増加し、外科、眼科で減少している。

(単位：人，%)

区 分	24 年 度	23 年 度	比 較 増 減	前 年 度 比
内 科	82,151	79,296	2,855	103.6
小 児 科	14,273	13,628	645	104.7
外 科	10,292	10,592	△ 300	97.2
放 射 線 科	284	321	△ 37	88.5
整 形 外 科	29,282	27,550	1,732	106.3
リハビリテーション科	0	3,819	△ 3,819	0.0
眼 科	13,667	14,312	△ 645	95.5
泌 尿 器 科	14,838	14,517	321	102.2
麻 酔 科	0	0	0	—
合 計	164,787	164,035	752	100.5

※外科は婦人科を含む。リハビリテーション科は平成23年度8月より各診療科に含む。

オ 入院収益及び外来収益について

最近5か年の入院収益及び外来収益の推移は次のとおりである。

区 分	単 位	24 年 度	23 年 度	22 年 度	21 年 度	20 年 度	
入 院	収 益	円	2,449,878,193	2,372,518,517	2,339,403,168	2,157,896,666	2,345,171,462
	(指 数)	—	104.5	101.2	99.8	92.0	100.0
	患 者 数	人	53,186	54,698	54,733	51,102	52,146
	診 療 単 価	円	46,062.46	43,374.87	42,742.10	42,227.24	44,973.18
外 来	収 益	円	2,615,697,887	2,476,190,216	2,381,623,769	2,272,161,470	2,076,403,115
	(指 数)	—	126.0	119.3	114.7	109.4	100.0
	患 者 数	人	164,787	164,035	160,765	145,246	142,505
	診 療 単 価	円	15,873.21	15,095.50	14,814.32	15,643.54	14,570.74

※指数とは、平成20年度の数値を100とした場合の比較である。

※平成22年度に利用料金制が採用されたため、平成22年度以降は指定管理者の病院事業会計の実績数値である。

(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収入

収益的収入は、予算額439,257千円に対し、決算額は441,791千円で、2,534千円の増収となっており、執行率は100.6%である。

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執行率	構成比
病 院 事 業 収 益	439,257	441,791	2,534	100.6	100.0
1 医 業 外 収 益	439,257	441,772	2,515	100.6	100.0
(1) 受取利息及び配当金	1,700	1,437	△ 263	84.5	0.3
(2) 負担金交付金	417,497	422,960	5,463	101.3	95.7
(3) 他会計補助金	20,000	16,739	△ 3,261	83.7	3.8
(4) 補助金	0	482	482	—	0.1
(5) その他医業外収益	60	154	94	257.3	0.0
2 特 別 利 益	0	19	19	—	0.0
(1) 過年度損益修正益	0	19	19	—	0.0

イ 収益的支出

収益的支出は、予算額 439,257 千円に対し、決算額は 427,154 千円で、執行率は 97.2%となっており、12,103 千円が不用額となっている。

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
病院事業費用	439,257	427,154	0	12,103	97.2	100.0
1 医 業 費 用	358,905	350,512	0	8,393	97.7	82.1
(1) 給 与 費	21,326	19,062	0	2,264	89.4	4.5
(2) 経 費	244,431	241,460	0	2,971	98.8	56.5
(3) 減価償却費	91,148	88,300	0	2,848	96.9	20.7
(4) 資産減耗費	2,000	1,690	0	310	84.5	0.4
2 医 業 外 費 用	78,352	76,643	0	1,709	97.8	17.9
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	71,010	71,010	0	0	100.0	16.6
(2) 消 費 税	7,342	5,633	0	1,709	76.7	1.3
4 予 備 費	2,000	—	—	2,000	—	—

ウ 資本的収入

資本的収入の予算額90,741千円と決算額は同額であり、執行率は100.0%である。

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執行率	構成比
資 本 的 収 入	90,741	90,741	0	100.0	100.0
1 出 資 金	90,741	90,741	0	100.0	100.0

エ 資本的支出

資本的支出は、予算額206,000千円に対し、決算額は172,332千円で、執行率は83.7%となっており、33,668千円が不用額となっている。

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
資本的支出	206,000	172,332	0	33,668	83.7	100.0
1 建設改良費	62,600	36,219	0	26,381	57.9	21.0
2 企業債償還金	136,113	136,113	0	0	100.0	79.0
3 予備費	7,287	—	—	7,287	—	—

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は81,591千円となっている。

この不足額の補てん内訳は以下のとおりである。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,725千円
過年度分損益勘定留保資金	65,490千円
減債積立金	14,375千円

オ 予算で定められた限度額等について

議会の議決を経なければ流用することができない経費として定められている職員給与費は、予算の範囲内で執行され、それ以外の経費との間における流用は行われていない。

カ 一般会計からの繰入金について

最近5か年の一般会計から病院事業会計への繰入金の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	24 年 度	23 年 度	22 年 度	21 年 度	20 年 度
一般会計負担金	245,339,000	250,576,000	253,719,000	235,726,000	171,200,000
(指 数)	143.3	146.4	148.2	137.7	100.0
1 政策的医療 交付金充当分	198,000,000	200,000,000	200,000,000	178,941,000	171,200,000
2 起債利息負担分	47,339,000	50,576,000	53,719,000	56,785,000	0
一般会計補助金	16,739,380	20,000,000	16,739,380	16,739,380	54,509,434
(指 数)	30.7	36.7	30.7	30.7	100.0
1 指定管理者 交付金分	16,739,380	16,739,380	16,739,380	16,739,380	16,739,380
2 その他費用分	0	3,260,620	0	0	37,770,054
一般会計出資金	90,741,000	87,505,000	89,397,000	91,477,000	99,887,000
(指 数)	90.8	87.6	89.5	91.6	100.0
合 計	352,819,380	358,081,000	359,855,380	343,942,380	325,596,434
(指 数)	108.4	110.0	110.5	105.6	100.0

※指数とは、平成20年度の数値を100とした場合の比較である。

病院事業会計への一般会計からの繰入れは、地方公営企業法第17条の2第1項に基づき、一般会計負担金として高度医療に要する経費や企業債利息の負担等に充てられている。

また、同法第17条の3に基づき、一般会計補助金として指定管理者に交付する退職給付助成金等に充てられている。

さらに、同法第17条の2第1項に基づき、一般会計出資金として企業債元金償還に充てられている。

当年度の一般会計からの繰入金の合計は352,819,380円となり、前年度より5,261,620円減少している。

キ 市と指定管理者の主な取引について

最近5か年の市と指定管理者の主な取引状況の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	24 年 度	23 年 度	22 年 度	21 年 度	20 年 度
市から指定管理者への交付金	234,345,599	228,752,776	216,739,380	195,680,380	187,939,380
(指 数)	124.7	121.7	115.3	104.1	100.0
1 政策的医療交付金分	198,000,000	200,000,000	200,000,000	178,941,000	171,200,000
2 退職給付補助金分	16,739,380	16,739,380	16,739,380	16,739,380	16,739,380
3 修繕費分	19,606,219	12,013,396	—	—	—
指定管理者から市への負担金	177,620,944	175,276,081	210,460,088	208,555,247	234,015,933
(指 数)	75.9	74.9	89.9	89.1	100.0
1 減価償却費相当分	88,300,330	96,482,501	104,437,031	114,863,139	126,400,689
2 企業債利息相当分	71,009,614	75,864,580	80,599,057	85,237,355	89,786,314
3 経常利益相当分	18,311,000	2,929,000	16,424,000	8,454,753	17,828,930

※指数とは、平成20年度を100とした場合の比較である。

市と指定管理者の主な取引は、柏市と公社との間で締結された柏市立柏病院の管理に関する平成24年度協定書第3条、第5条、第7条に基づいて行われている。

平成22年度より、市から指定管理者への交付金が指定管理者から市への負担金を上回っているが、その理由は、政策的医療交付金及び修繕費の市から指定管理者への交付金が増加したこと、減価償却費及び企業債利息相当分の指定管理者から市への負担金が減少したことによるものである。

(3) 経営成績について

ア 経営成績の概況について

当年度の損益計算書を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円，%)

科 目	24 年 度	23 年 度	比 較 増 減	前年度比
1 医 業 費 用	349,405,160	363,877,166	△ 14,472,006	96.0
(1) 給 与 費	19,048,075	18,567,428	480,647	102.6
(2) 経 費	240,367,060	242,644,977	△ 2,277,917	99.1
(3) 減 価 償 却 費	88,300,330	96,482,501	△ 8,182,171	91.5
(4) 資 産 減 耗 費	1,689,695	6,182,260	△ 4,492,565	27.3
医 業 損 益	△ 349,405,160	△ 363,877,166	14,472,006	—
2 医 業 外 収 益	433,307,800	439,323,326	△ 6,015,526	98.6
(1) 受取利息及び配当金	1,436,536	1,658,580	△ 222,044	86.6
(2) 負担金交付金	414,501,805	417,505,602	△ 3,003,797	99.3
(3) 他会計補助金	16,739,380	20,000,000	△ 3,260,620	83.7
(4) 補 助 金	481,950	0	481,950	皆増
(5) その他医業外収益	148,129	159,144	△ 11,015	93.1
3 医 業 外 費 用	71,009,614	75,864,580	△ 4,854,966	93.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	71,009,614	75,864,580	△ 4,854,966	93.6
経 常 損 益	12,893,026	△ 418,420	13,311,446	—
4 特 別 利 益	19,100	418,420	△ 399,320	4.6
(1) 過年度損益修正益	19,100	418,420	△ 399,320	4.6
当 年 度 純 損 益	12,912,126	0	12,912,126	皆増
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	12,912,126	0	12,912,126	皆増

医業費用は 349,405 千円で、前年度と比較すると 14,472 千円(前年度比 96.0%)減少している。医業費用の減少は、次の項目の増減による。

給与費	481 千円
経費	△2,278 千円
減価償却費	△8,182 千円
資産減耗費	△4,493 千円

医業損失は、医業費用と同額の 349,405 千円である。

医業外収益は 433,308 千円で、前年度と比較すると 6,016 千円(前年度比 98.6%)減少している。医業外収益の減少は、主に次の項目の増減による。

負担金交付金	△3,004 千円
他会計補助金	△3,261 千円
補助金	482 千円

医業外費用は 71,010 千円で、前年度と比較すると 4,855 千円(前年度比 93.6%)減少している。医業外費用の減少は、次の項目の減少による。

支払利息及び企業債取扱諸費	△4,855 千円
---------------	-----------

医業損失に医業外収益、医業外費用を加減した結果、経常利益は 12,893 千円となり、前年度に比べて 13,311 千円増加した。

特別利益は過年度損益修正益が計上され 19 千円となった。

経常利益に特別利益を加えた結果、当年度純利益 12,912 千円が生じている。

前年度繰越利益剰余金は計上されていないため、当年度未処分利益剰余金は当年度純利益と同額の 12,912 千円となった。

(4) 財政状態について

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次のとおりである。

資産の部

(単位：円，%)

科 目	24年度		23年度		比 較 増 減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 資 産	3,370,395,056	60.1	3,425,891,081	60.7	△ 55,496,025	98.4
(1) 有形固定資産	3,370,395,056	60.1	3,425,891,081	60.7	△ 55,496,025	98.4
ア 土 地	2,055,422,701	36.7	2,055,422,701	36.4	0	100.0
イ 建 物	1,174,041,111	20.9	1,243,142,395	22.0	△ 69,101,284	94.4
ウ 構 築 物	4,656,177	0.1	7,265,727	0.1	△ 2,609,550	64.1
エ 器 械 備 品	75,566,314	1.3	60,778,983	1.1	14,787,331	124.3
オ 車 両	44,831	0.0	44,831	0.0	0	100.0
カ 建 設 仮 勘 定	8,880,000	0.2	0	0.0	8,880,000	皆増
キ その他有形固定資産	51,783,922	0.9	59,236,444	1.0	△ 7,452,522	87.4
2 流 動 資 産	2,235,883,291	39.9	2,215,766,621	39.3	20,116,670	100.9
(1) 現 金 預 金	1,795,502,017	32.0	1,769,714,540	31.4	25,787,477	101.5
(2) 未 収 金	440,181,274	7.9	445,852,081	7.9	△ 5,670,807	98.7
(3) その他流動資産	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計	5,606,278,347	100.0	5,641,657,702	100.0	△ 35,379,355	99.4

ア 資産

当年度の資産合計は 5,606,278 千円で、前年度と比較すると 35,379 千円減少している。

(ア) 固定資産

固定資産は 3,370,395 千円で、前年度と比較すると 55,496 千円減少している。これは主に有形固定資産の建物で 69,101 千円減少し、器械備品で 14,787 千円増加したことによるものである。

器械備品のうち、当年度に購入した 1 契約 100 万円以上の器械備品は、次のとおりである。

上部消化管汎用ビデオスコープ一式	3,479,700 円
腎盂尿管ビデオスコープシステム一式	17,430,000 円
処置用内視鏡・NB I システム	5,985,000 円

(イ) 流動資産

流動資産は 2,235,883 千円で、前年度と比較すると 20,117 千円増加している。これは現金預金で 25,787 千円増加し、未収金で 5,671 千円減少したことによるものである。

負債・資本の部

(単位：円，%)

科 目	24年度		23年度		比 較 増 減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
3 固 定 負 債	310,560,122	5.5	310,906,011	5.5	△ 345,889	99.9
(1) 引 当 金	310,560,122	5.5	310,906,011	5.5	△ 345,889	99.9
ア 修 繕 引 当 金	308,606,684	5.5	308,606,684	5.5	0	100.0
イ 退 職 給 与 引 当 金	1,953,438	0.0	2,299,327	0.0	△ 345,889	85.0
4 流 動 負 債	2,514,906	0.0	5,088,696	0.1	△ 2,573,790	49.4
(1) 未 払 金	2,314,906	0.0	4,888,696	0.1	△ 2,573,790	47.4
(2) そ の 他 流 動 負 債	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
負 債 合 計	313,075,028	5.6	315,994,707	5.6	△ 2,919,679	99.1
5 資 本 金	4,796,628,997	85.6	4,827,625,382	85.6	△ 30,996,385	99.4
(1) 自 己 資 本 金	2,952,536,197	52.7	2,847,419,780	50.5	105,116,417	103.7
ア 固 有 資 本 金	665,319,232	11.9	665,319,232	11.8	0	100.0
イ 繰 入 資 本 金	2,038,711,442	36.4	1,947,970,442	34.5	90,741,000	104.7
ウ 組 入 資 本 金	248,505,523	4.4	234,130,106	4.2	14,375,417	106.1
(2) 借 入 資 本 金	1,844,092,800	32.9	1,980,205,602	35.1	△ 136,112,802	93.1
ア 企 業 債	1,844,092,800	32.9	1,980,205,602	35.1	△ 136,112,802	93.1
6 剰 余 金	496,574,322	8.9	498,037,613	8.8	△ 1,463,291	99.7
(1) 資 本 剰 余 金	483,662,196	8.6	483,662,196	8.6	0	100.0
ア 受 贈 財 産 評 価 額	40,542,236	0.7	40,542,236	0.7	0	100.0
イ 補 助 金	428,119,960	7.6	428,119,960	7.6	0	100.0
ウ 寄 附 金	15,000,000	0.3	15,000,000	0.3	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	12,912,126	0.2	14,375,417	0.3	△ 1,463,291	89.8
ア 減 債 積 立 金	0	0.0	14,375,417	0.3	△ 14,375,417	皆減
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	12,912,126	0.2	0	0.0	12,912,126	皆増
資 本 合 計	5,293,203,319	94.4	5,325,662,995	94.4	△ 32,459,676	99.4
負 債 資 本 合 計	5,606,278,347	100.0	5,641,657,702	100.0	△ 35,379,355	99.4

イ 負債

当年度の負債合計は 313,075 千円で、前年度と比較すると 2,920 千円減少している。

(ア) 固定負債

固定負債は 310,560 千円で、前年度と比較すると 346 千円減少している。これは退職給与引当金で、346 千円減少したことによるものである。

(イ) 流動負債

流動負債は 2,515 千円で、前年度と比較すると 2,574 千円減少している。これは未払金で 2,574 千円減少したことによるものである。

ウ 資本

当年度の資本合計は 5,293,203 千円で、前年度と比較すると 32,460 千円減少している。

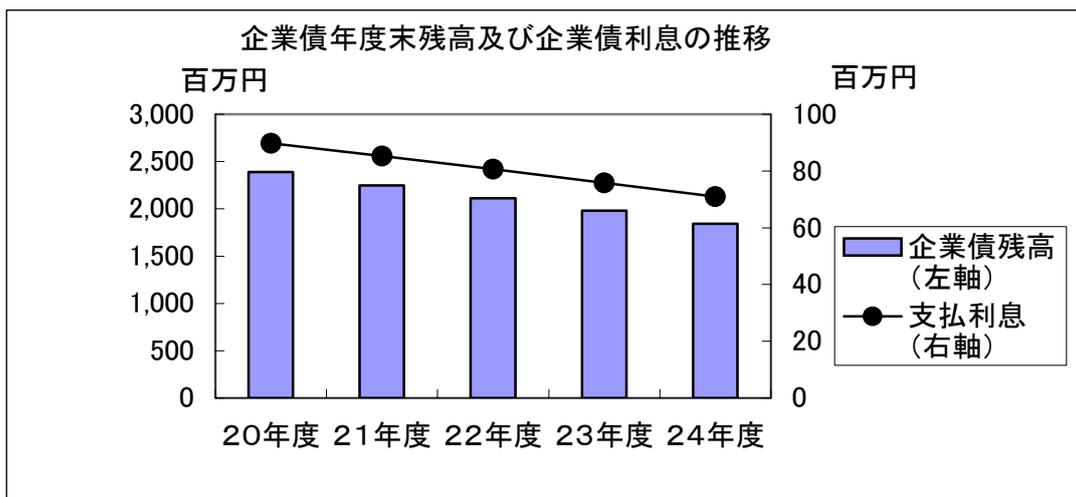
(ア) 資本金

資本金は 4,796,629 千円で、前年度と比較すると 30,996 千円減少している。これは主に自己資本金の繰入資本金で 90,741 千円、組入資本金で 14,375 千円増加し、借入資本金の企業債で 136,113 千円減少したことによるものである。

最近5か年の企業債及び企業債利息の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度
借 入 額	0	0	0	0	0
償 還 高	160,500,971	142,248,823	136,596,656	131,257,836	136,112,802
当年度末残高	2,390,308,917	2,248,060,094	2,111,463,438	1,980,205,602	1,844,092,800
支 払 利 息	89,786,314	85,237,355	80,599,057	75,864,580	71,009,614



(イ) 剰余金

剰余金は496,574,322千円で、前年度と比較すると1,463千円減少している。これは、利益剰余金の減債積立金で14,375千円減少し、当年度未処分利益剰余金で12,912千円増加したことによるものである。

(5) 経営分析比率について

最近5か年の主な経営分析比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	算 式	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総 資 産}} \times 100$	57.25	56.13	61.85	60.72	60.12
流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	42.75	43.87	38.15	39.28	39.88
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総 資 本}} \times 100$	47.23	48.84	57.11	59.30	61.52
固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	121.23	114.94	108.31	102.40	97.72

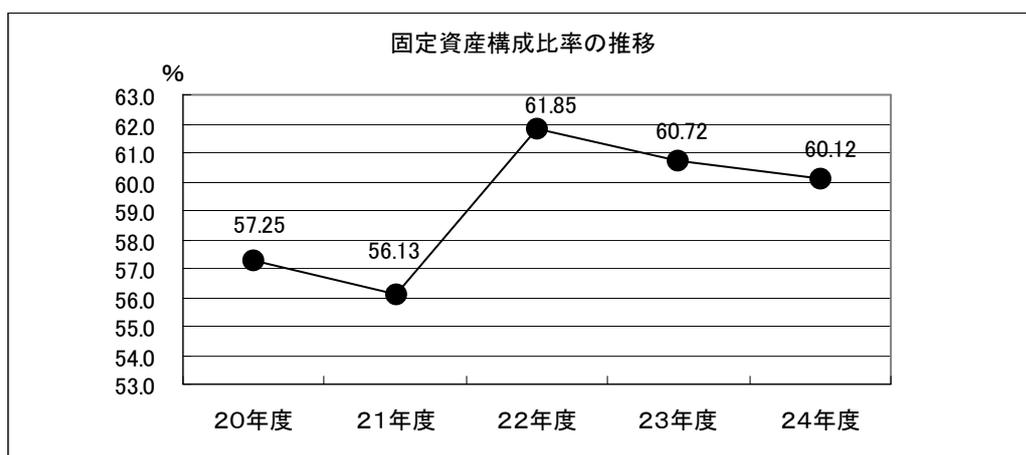
※総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定，総資本＝負債＋資本

ア 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が高いほど資本が固定化の傾向にあるため、比率が低いほどよいとされている。

当年度は、60.12%であり、前年度より、0.6ポイント低下した。

なお、最近5か年の固定資産構成比率の推移は次のとおりである。

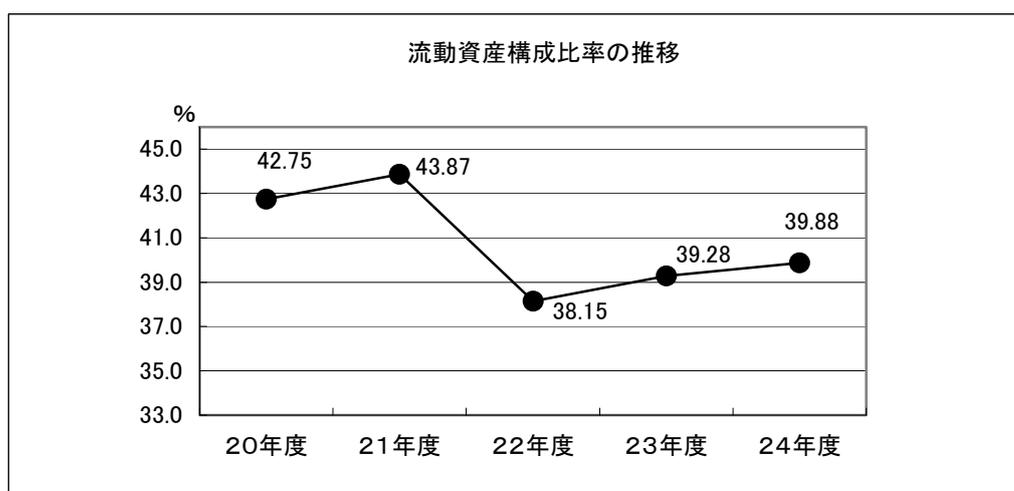


イ 流動資産構成比率

総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率が高いほど流動性が良好とされている。

当年度は、39.88%であり、前年度より、0.6ポイント上昇した。

なお、最近5か年の流動資産構成比率の推移は次のとおりである。

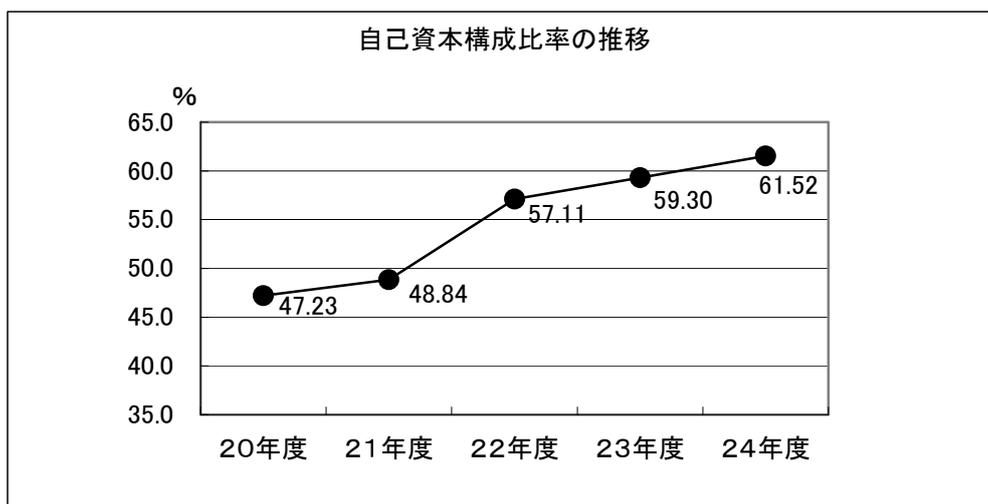


ウ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本（自己資本金＋剰余金）の占める割合であり，比率が高いほど経営の安全性が保たれているといえる。

当年度は，61.52%であり，前年度より，2.22ポイント上昇した。

なお，最近5か年の自己資本構成比率の推移は次のとおりである。

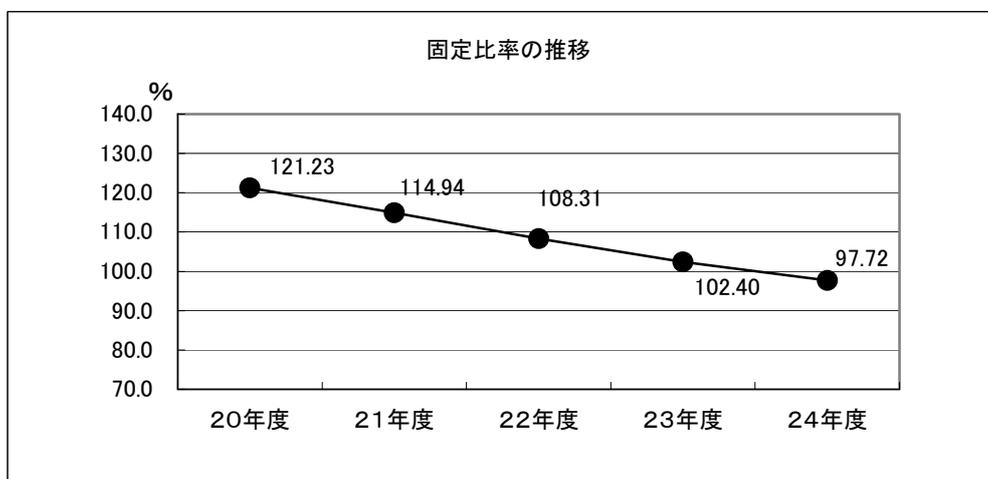


エ 固定比率

自己資本（自己資本金＋剰余金）に対する固定資産の占める割合であり，固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から，100%以下が望ましいとされる。

当年度は，97.72%であり，前年度より，4.68ポイント低下した。

なお，最近5か年の固定比率の推移は次のとおりである。



(6) むすび

平成24年度柏市病院事業会計決算の審査の結果は、以上のとおりである。

当年度の業務状況は、入院の年間患者延数が53,186人(1日平均145.7人)で、前年度より1,512人(1日平均3.7人)減少し、病床利用率は74.7%から72.9%と1.8ポイント低下している。また、外来の年間患者延数は164,787人(1日平均562.4人)で、前年度より752人(1日平均6.3人)増加している。入院患者数及び病床利用率は、平成22年度に増加及び上昇に転じ、平成23年度もほぼ同水準を保っていたが、平成24年度は減少及び低下に転じている。これは、内分泌・代謝内科及び消化器内科において、常勤医師がそれぞれ1名不足したことなどが一因になっていると考えられる。一方、外来患者数は、平成23年度より、小児科において常勤医1名増の3名体制での診療を開始し、救急当番日である火曜日には、翌日朝までの小児救急に対応していることなどにより、昨年度に続き増加している。

施設・医療機器整備状況では、駐車場の整備や腎盂尿管ビデオスコープシステム等の導入を行っている。また、指定管理者である公社が、血管内皮機能検査装置、X線骨密度測定装置及び回診用X線撮影装置等の導入・更新等を行い、患者サービスの向上が図られている。今後とも、より一層の医療環境の充実に努められたい。

次に経営状況をみると、総収益が前年度比1.5%減の433,327千円となっている。これは、医業外収益で負担金交付金及び他会計補助金が減少したことなどによるものである。また、総費用は、前年度比4.4%減の420,415千円となっている。これは、医業費用で減価償却費が減少したこと、医業外費用で支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことなどによるものである。

この結果、当年度は、平成22年度以来となる純利益12,912千円を計上している。当年度純利益が生じた主な要因は、協定により指定管理者が負担する経常利益の10分の1に相当する額が、平成23年度の2,929千円から18,311千円に大きく増加したことなどによるものである。

指定管理者に対する貸付金の取扱いについては、平成23年度までは、年度当初に400,000千円を上限に貸し付け、年度末に返済を受けるという方法をとっていたが、平成24年度は、指定管理者が必要とした時に300,000千円を上限に貸し付けるという方法に変更しており、改善が図られている。

また、緊急的な修繕に備えるため、毎年度修繕引き当てを行っていたが、平成24年度は行っていない。所管部署の説明によると、これは、修繕引当金の額が平成23年度末で308,607千円となり、緊急的な修繕に要する経費は確保できたと考えられることや、現在策定が進められている「柏市立柏病院整備基本方針」により、病院の整備方針が具体化するため、現段階では、修繕計画に即した費用を見込まな

かったためとのことである。

今後、市立病院が適切な病床利用率を維持し、安定した経営の下で市民から求められた役割を果たしていくためには、常勤医師の確保が重要な課題の一つであると考えられる。また、平成25年3月に策定された「柏市立柏病院中期構想」を機軸に、今後の病院のあり方等を含めた具体的な方針を早期に確定し、医療技術の進歩や少子高齢化の進展などに伴う市民からの医療ニーズの多様化に継続的・安定的に応じていくことが必要であると考え。これらを認識するとともに、将来にわたって良質な医療サービスを提供するためにも、更なる病院経営の効率化及び健全な経営基盤の構築に努められたい。

Ⅱ 水 道 事 業 会 計

(1) 業務実績について

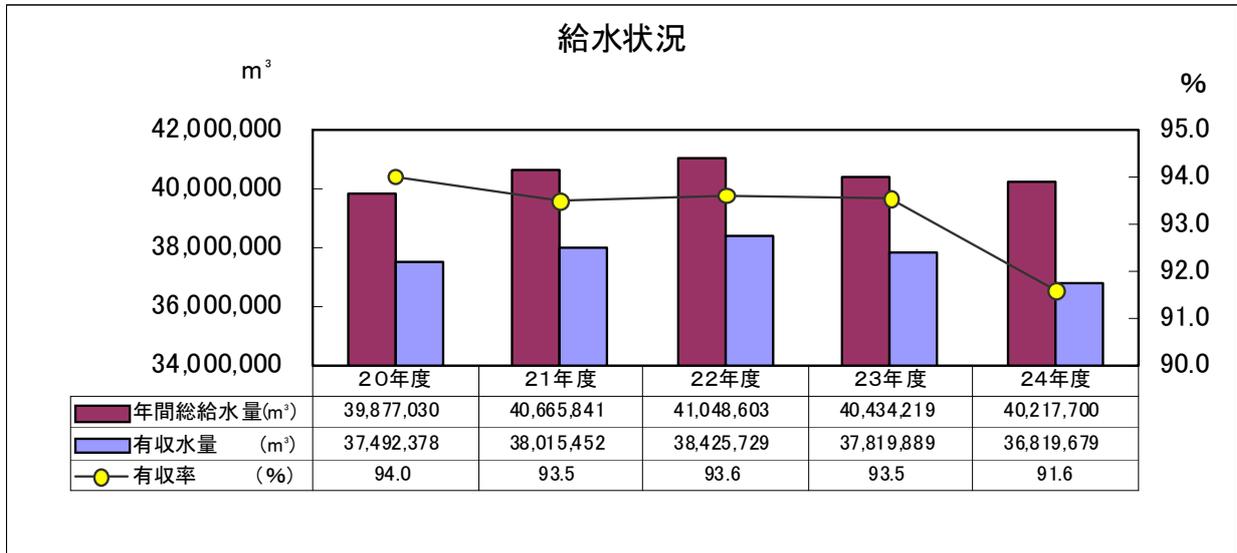
ア 主な業務実績について

水道事業の主な業務実績は、次のとおりである。

区 分	単位	24年度 計画	24年度 実績	23年度 実績	備 考	
計 画 給 水 人 口	人	400,500	400,500	400,500	事業計画による給水人口	
給 水 人 口	人	380,700	378,739	377,786	年度末給水人口	
普 及 率	%	95.1	94.6	94.3	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$	
給 水 戸 数	戸	164,700	163,324	161,293	年度末現在	
一 日 給 水 能 力	m ³	136,400	136,400	136,400	年度末現在	
内 訳	自 己 水 源	m ³	42,700	42,700	42,700	地下水の認可量
	依 存 表 流 水	m ³	93,700	93,700	93,700	北千葉広域水道企業団からの受水量
給 水 量	m ³	39,900,000	40,217,700	40,434,219	年間総量	
内 訳	自 己 水 源 他	m ³	7,424,000	8,164,641	7,953,455	年間総量
	北千葉からの 受 水 量	m ³	32,476,000	32,053,059	32,480,764	年間総量
有 収 水 量	m ³	37,470,000	36,819,679	37,819,889	年間総量	
有 収 率	%	93.9	91.6	93.5	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$	
一 日 平 均 給 水 量	m ³	109,315	110,185	110,476	$\frac{\text{給水量}}{\text{年間日数}}$	
一 日 最 大 給 水 量	m ³	136,400	117,577	125,262	平成24年7月17日	
一 日 平 均 有 収 水 量	m ³	102,658	100,876	103,333	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間日数}}$	

イ 給水状況について

最近5か年の年間総給水量、有収水量及び有収率の推移は次のとおりである。



(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収入

収益的収入は、予算額7,635,675千円に対し、決算額は7,582,925千円で、52,750千円の減収となっており、執行率は99.3%である。

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執行率	構成比
水 道 事 業 収 益	7,635,675	7,582,925	△ 52,750	99.3	100.0
1 営 業 収 益	7,629,266	7,569,078	△ 60,188	99.2	99.8
(1) 給 水 収 益	7,204,523	7,139,584	△ 64,939	99.1	94.2
(2) その他の営業収益	424,743	429,494	4,751	101.1	5.7
2 営 業 外 収 益	6,399	13,847	7,448	216.4	0.2
(1) 受取利息及び配当金	3,071	5,265	2,194	171.4	0.1
(2) 他会計補助金	1,308	1,082	△ 226	82.7	0.0
(3) 消費税及び地方消費税還付	10	0	△ 10	0.0	0.0
(4) 雑 収 益	2,010	7,501	5,491	373.2	0.1
3 特 別 利 益	10	0	△ 10	0.0	0.0
(1) 過年度損益修正益	10	0	△ 10	0.0	0.0

イ 収益的支出

収益的支出は、予算額6,462,814千円に対し、決算額は6,253,965千円で、執行率は96.8%となっており、予算に対する決算額の差引額208,849千円のうち、営業費用で地方公営企業法（以下「法」という）第26条第2項ただし書の規定により75,857千円を翌年度に繰越し、132,991千円が不用額となっている。

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
水 道 事 業 費 用	6,462,814	6,253,965	75,857	132,991	96.8	100.0
1 営 業 費 用	6,187,764	5,979,683	75,857	132,224	96.6	95.6
(1) 原水及び浄水費	3,140,748	3,050,164	47,839	42,744	97.1	48.8
(2) 配水及び給水費	694,238	636,290	28,018	29,930	91.7	10.2
(3) 業 務 費	403,193	400,463	0	2,730	99.3	6.4
(4) 総 係 費	197,862	181,672	0	16,190	91.8	2.9
(5) 減 価 償 却 費	1,648,610	1,621,876	0	26,734	98.4	25.9
(6) 資 産 減 耗 費	103,112	89,217	0	13,895	86.5	1.4
2 営 業 外 費 用	257,550	255,782	0	1,768	99.3	4.1
(1) 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	198,957	198,957	0	0	100.0	3.2
(2) 繰 延 勘 定 償 却	6,224	4,456	0	1,768	71.6	0.1
(3) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	52,147	52,147	0	0	100.0	0.8
(4) 雑 支 出	223	223	0	0	100.0	0.0
3 特 別 損 失	17,500	18,501	0	△ 1,001	105.7	0.3
(1) 過年度損益修正損	17,500	18,501	0	△ 1,001	105.7	0.3
4 予 備 費	0	—	—	0	—	—

ウ 資本的収入

資本的収入は、予算額1,302,731千円に対し、決算額は1,332,901千円で、30,170千円の増収となっており、執行率は102.3%である。

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執行率	構成比
資 本 的 収 入	1,302,731	1,332,901	30,170	102.3	100.0
1 企 業 債	400,000	400,000	0	100.0	30.0
3 工 事 寄 附 負 担 金	385,299	284,045	△ 101,254	73.7	21.3
4 給 水 申 込 納 付 金	491,247	620,171	128,924	126.2	46.5
5 他 会 計 負 担 金	24,255	26,797	2,542	110.5	2.0
6 補 助 金	1,920	1,888	△ 32	98.3	0.1
7 その他の資本的収入	10	0	△ 10	0.0	0.0

エ 資本的支出

資本的支出は、予算額6,135,618千円に対し、決算額は3,786,768千円で、執行率61.7%となっており、予算に対する決算額の差引額 2,348,850千円のうち、建設改良費で法第26条第1項の規定による翌年度繰越額が468,860千円、法施行令第18条の2の規定による継続費通次繰越額が1,167,204千円、合わせて1,636,064千円を翌年度に繰越し、712,787千円が不用額となっている。

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
資 本 的 支 出	6,135,618	3,786,768	1,636,064	712,787	61.7	100.0
1 建 設 改 良 費	5,672,321	3,361,106	1,636,064	675,151	59.3	88.8
2 企 業 債 償 還 金	420,720	420,719	0	1	100.0	11.1
3 開 発 費	7,535	4,942	0	2,593	65.6	0.1
5 予 備 費	35,042	—	—	35,042	—	—

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は2,453,866千円となっている。

この不足額の補てん内訳は以下のとおりである。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	121,964千円
減債積立金	420,719千円
建設改良積立金	931,059千円
過年度分損益勘定留保資金	980,123千円

オ 予算で定められた限度額等について

たな卸資産の購入額は60,853千円で、購入限度額68,129千円の範囲内で執行されている。

議会の議決を経なければ流用することができない経費として定められている職員給与費及び交際費は、いずれも予算の範囲内で執行され、それ以外の経費との間における流用は行われていない。

(3) 経営成績について

ア 経営成績の概況について

当年度の損益計算書を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円，%)

科 目	24年度	23年度	比較増減	前年度比
1 営業収益	7,210,841,360	7,349,667,938	△ 138,826,578	98.1
(1) 給水収益	6,799,710,871	6,944,745,660	△ 145,034,789	97.9
(2) その他の営業収益	411,130,489	404,922,278	6,208,211	101.5
2 営業費用	5,799,213,441	5,769,247,703	29,965,738	100.5
(1) 原水及び浄水費	2,908,101,838	2,956,660,135	△ 48,558,297	98.4
(2) 配水及び給水費	616,069,754	584,556,114	31,513,640	105.4
(3) 業務費	384,036,021	367,107,128	16,928,893	104.6
(4) 総係費	179,912,771	180,244,284	△ 331,513	99.8
(5) 減価償却費	1,621,876,255	1,604,347,873	17,528,382	101.1
(6) 資産減耗費	89,216,802	76,332,169	12,884,633	116.9
営業利益	1,411,627,919	1,580,420,235	△ 168,792,316	89.3
3 営業外収益	14,605,791	17,543,967	△ 2,938,176	83.3
(1) 受取利息及び配当金	5,264,920	9,914,199	△ 4,649,279	53.1
(2) 他会計補助金	1,082,000	3,847,000	△ 2,765,000	28.1
(3) 雑収益	8,258,871	3,782,768	4,476,103	218.3
4 営業外費用	203,634,930	758,553,204	△ 554,918,274	26.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	198,956,575	753,384,162	△ 554,427,587	26.4
(2) 繰延勘定償却	4,455,640	5,059,640	△ 604,000	88.1
(3) 雑支出	222,715	109,402	113,313	203.6
経常利益	1,222,598,780	839,410,998	383,187,782	145.6
5 特別利益	0	6,943,457	△ 6,943,457	皆減
(1) 過年度損益修正益	0	6,943,457	△ 6,943,457	皆減
6 特別損失	18,500,585	16,861,987	1,638,598	109.7
(1) 過年度損益修正損	18,500,585	16,861,987	1,638,598	109.7
当年度純損益	1,204,098,195	829,492,468	374,605,727	145.2
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	1,204,098,195	829,492,468	374,605,727	145.2

営業収益は7,210,841千円で、前年度と比較すると138,827千円(前年度比98.1%)減少している。営業収益の減少は、給水収益の減少によるものである。

営業費用は5,799,213千円で、前年度と比較すると29,966千円(前年度比100.5%)増加している。営業費用の増加は、主に次の項目の増減による。

配水及び給水費	31,514千円
減価償却費	17,528千円
業務費	16,929千円
原水及び浄水費	△48,558千円

営業収益から営業費用を差し引いた結果、営業利益は1,441,628千円となり、前年度に比べて168,792千円(前年度比89.3%)減少した。

営業外収益は14,606千円で、前年度と比較すると2,938千円(前年度比83.3%)減少している。営業外収益の減少は、次の項目の減少による。

受取利息及び配当金	△4,649千円
他会計補助金	△2,765千円

営業外費用は203,635千円で、前年度と比較すると554,918千円(前年度比26.8%)減少している。営業外費用の減少は、次の項目の減少による。

支払利息及び企業債取扱諸費	△554,428千円
繰延勘定償却	△604千円

営業利益に営業外収益、営業外費用を加減した結果、経常利益は1,222,599千円となり、前年度と比較すると383,188千円(前年度比145.6%)増加している。

特別損失は、過年度損益修正損が計上され18,501千円となった。

経常利益から特別損失を差し引いた結果、当年度純利益は1,204,098千円となり、前年度と比較すると374,606千円(前年度比145.2%)増加している。

前年度繰越利益剰余金は計上されていないため、当年度未処分利益剰余金は当年度純利益と同額の1,204,098千円となった。

なお、過年度損益修正損の最近5か年の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	過 年 度 損益修正損	内 訳		
		調 定 減	還 付	不 納 欠 損
24年度	18,501	3,114	2,253	13,134
23年度	16,862	888	2,022	13,951
22年度	19,651	2,225	1,539	15,887
21年度	16,973	911	1,285	14,777
20年度	23,083	623	1,445	21,015

イ 費用構成について

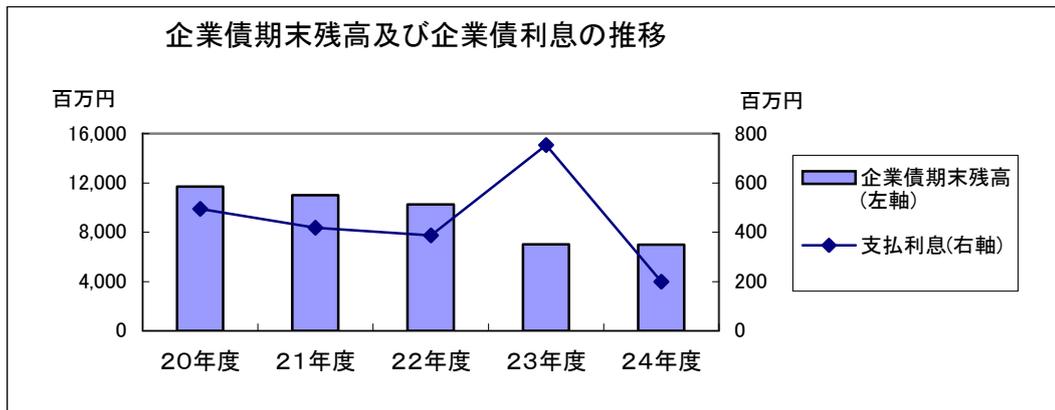
用途別の費用構成比率を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	24年度	23年度	比 較 増 減		構 成 比	
			増 減 額	前年度比	24年度	23年度
人 件 費	423,195	431,619	△ 8,424	98.0	7.0	6.6
動 力 費	198,958	171,204	27,754	116.2	3.3	2.6
減 価 償 却 費	1,621,876	1,604,348	17,528	101.1	26.9	24.5
支 払 利 息	198,957	753,384	△ 554,428	26.4	3.3	11.5
受 水 費	2,268,351	2,280,557	△ 12,205	99.5	37.7	34.8
そ の 他	1,310,012	1,303,551	6,461	100.5	21.8	19.9
計	6,021,349	6,544,663	△ 523,314	92.0	100.0	100.0

支払利息については、前年度に企業債の繰上償還を実施したため当年度は減少となっているものである。

なお、最近5か年の企業債期末残高の推移は次のとおりである。



北千葉広域水道企業団からの受水量及び受水費の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	基 本 水 量 分			使 用 水 量 分			受 水 費 (A) + (B)	総費用に 占める 受水費の 割合
	1m ³ 当たり の単価	基本水量	基本料金 (A)	1m ³ 当たり の単価	使用水量	使用料金 (B)		
単 位	円	m ³	千円	円	m ³	千円	千円	%
24年度	57	34,157,554	1,946,981	10	32,053,059	320,531	2,267,511	37.7
23年度	57	34,294,200	1,954,769	10	32,480,764	324,808	2,279,577	34.8

(4) 財政状態について

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次のとおりである。

資産の部

(単位：円，%)

科 目	24年度		23年度		比 較 増 減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 資 産	49,006,421,717	85.4	47,350,102,381	85.3	1,656,319,336	103.5
(1)有形固定資産	49,004,809,967	85.4	47,348,189,141	85.3	1,656,620,826	103.5
イ 土地	2,468,122,506	4.3	2,468,122,506	4.4	0	100.0
ロ 建物	559,395,025	1.0	576,499,608	1.0	△ 17,104,583	97.0
ハ 構築物	41,733,335,180	72.8	39,921,612,367	71.9	1,811,722,813	104.5
ニ 機械及び装置	3,860,886,109	6.7	3,703,941,879	6.7	156,944,230	104.2
ホ 車両運搬具	9,586,432	0.0	11,039,883	0.0	△ 1,453,451	86.8
ヘ 工具器具及び備品	16,715,321	0.0	10,306,568	0.0	6,408,753	162.2
ト 建設仮勘定	356,769,394	0.6	656,666,330	1.2	△ 299,896,936	54.3
(2)無形固定資産	1,611,750	0.0	1,913,240	0.0	△ 301,490	84.2
イ 施設利用権	1,507,450	0.0	1,808,940	0.0	△ 301,490	83.3
ロ 電話加入権	104,300	0.0	104,300	0.0	0	100.0
2 流 動 資 産	8,335,815,727	14.5	8,140,009,742	14.7	195,805,985	102.4
(1)現金預金	1,571,395,884	2.7	1,489,871,632	2.7	81,524,252	105.5
(2)未収金	915,021,699	1.6	951,582,556	1.7	△ 36,560,857	96.2
(3)有価証券	5,499,115,000	9.6	5,498,582,500	9.9	532,500	100.0
(4)貯蔵品	55,833,144	0.1	53,423,054	0.1	2,410,090	104.5
(5)前払金	293,200,000	0.5	145,100,000	0.3	148,100,000	202.1
(6)その他流動資産	1,250,000	0.0	1,450,000	0.0	△ 200,000	86.2
3 繰 延 勘 定	10,408,640	0.0	10,157,280	0.0	251,360	102.5
(1)開発費	10,408,640	0.0	10,157,280	0.0	251,360	102.5
資産合計	57,352,646,084	100.0	55,500,269,403	100.0	1,852,376,681	103.3

ア 資産

当年度の資産合計は57,352,646千円で、前年度と比較すると1,852,377千円増加している。

(ア) 固定資産

固定資産は49,006,422千円で、前年度と比較すると1,656,319千円増加している。これは主に有形固定資産の構築物で1,811,723千円増加したことによるものである。

(イ) 流動資産

流動資産は8,335,816千円で、前年度と比較すると195,806千円増加している。これは主に前払金で148,100千円増加したことによるものである。

負債・資本の部

(単位：円，%)

科 目	24年度		23年度		比 較 増 減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
4 固 定 負 債	1,119,876,848	2.0	1,149,951,392	2.1	△ 30,074,544	97.4
(1)引当金	1,119,876,848	2.0	1,149,951,392	2.1	△ 30,074,544	97.4
イ 退職給与引当金	109,521,800	0.2	133,953,344	0.2	△ 24,431,544	81.8
ロ 修繕引当金	1,010,355,048	1.8	1,015,998,048	1.8	△ 5,643,000	99.4
5 流 動 負 債	1,039,944,545	1.8	1,401,143,916	2.5	△ 361,199,371	74.2
(1)未払金	646,575,037	1.1	937,922,579	1.7	△ 291,347,542	68.9
(2)前受金	19,300,000	0.0	13,800,000	0.0	5,500,000	139.9
(3)その他流動負債	374,069,508	0.7	449,421,337	0.8	△ 75,351,829	83.2
負債合計	2,159,821,393	3.8	2,551,095,308	4.6	△ 391,273,915	84.7
6 資 本 金	20,240,183,153	35.3	18,909,123,829	34.1	1,331,059,324	107.0
(1)自己資本金	13,254,063,041	23.1	11,902,284,268	21.4	1,351,778,773	111.4
イ 固有資本金	206,840,386	0.4	206,840,386	0.4	0	100.0
ロ 繰入資本金	1,150,341,000	2.0	1,150,341,000	2.1	0	100.0
ハ 組入資本金	11,896,881,655	20.7	10,545,102,882	19.0	1,351,778,773	112.8
(2)借入資本金	6,986,120,112	12.2	7,006,839,561	12.6	△ 20,719,449	99.7
イ 企業債	6,986,120,112	12.2	7,006,839,561	12.6	△ 20,719,449	99.7
7 剰 余 金	34,952,641,538	60.9	34,040,050,266	61.3	912,591,272	102.7
(1)資本剰余金	33,748,543,343	58.8	32,688,271,493	58.9	1,060,271,850	103.2
イ 工事寄附負担金	3,991,395,436	7.0	3,709,807,636	6.7	281,587,800	107.6
ロ 給水申込納付金	16,106,318,615	28.1	15,515,679,615	28.0	590,639,000	103.8
ハ 他会計負担金	799,401,129	1.4	772,604,079	1.4	26,797,050	103.5
ニ 受贈財産評価額	10,495,042,141	18.3	10,335,682,141	18.6	159,360,000	101.5
ホ 補助金	2,356,386,022	4.1	2,354,498,022	4.2	1,888,000	100.1
(2)利益剰余金	1,204,098,195	2.1	1,351,778,773	2.4	△ 147,680,578	89.1
イ 建設改良積立金	0	0.0	522,286,305	0.9	△ 522,286,305	皆減
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,204,098,195	2.1	829,492,468	1.5	374,605,727	145.2
資本合計	55,192,824,691	96.2	52,949,174,095	95.4	2,243,650,596	104.2
負債資本合計	57,352,646,084	100.0	55,500,269,403	100.0	1,852,376,681	103.3

イ 負債

当年度の負債合計は2,159,821千円で、前年度と比較すると391,274千円減少している。

(ア) 固定負債

固定負債は1,119,877千円で、前年度と比較すると30,075千円減少している。これは退職給与引当金で24,432千円、修繕引当金で5,643千円減少したことによるものである。

(イ) 流動負債

流動負債は1,039,945千円で、前年度と比較すると361,199千円減少している。これは主に未払金で291,348千円減少したことによるものである。

ウ 資本

当年度の資本合計は55,192,825千円で、前年度と比較すると2,243,651千円増加している。

(ア) 資本金

資本金は20,240,183千円で、前年度と比較すると1,331,059千円増加している。これは主に自己資本金のうち組入資本金が1,351,779千円増加したためである。

(イ) 剰余金

剰余金は34,952,642千円で、前年度と比較すると912,591千円増加している。これは主に資本剰余金のうち給水申込納付金で590,639千円、利益剰余金のうち当年度未処分利益剰余金で374,606千円増加したことによるものである。

(5) 経営分析比率について

最近5か年の主な経営分析比率の推移は次のとおりである。

区分	算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
営業収益 営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	22.19	15.55	23.25	21.50	19.58
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	円/m ³	184.99	184.72	184.15	183.63	184.68
給水原価	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{有収水量}}$	円/m ³	167.28	177.65	160.03	172.60	163.03
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	777.27	1,113.88	912.74	580.95	801.56

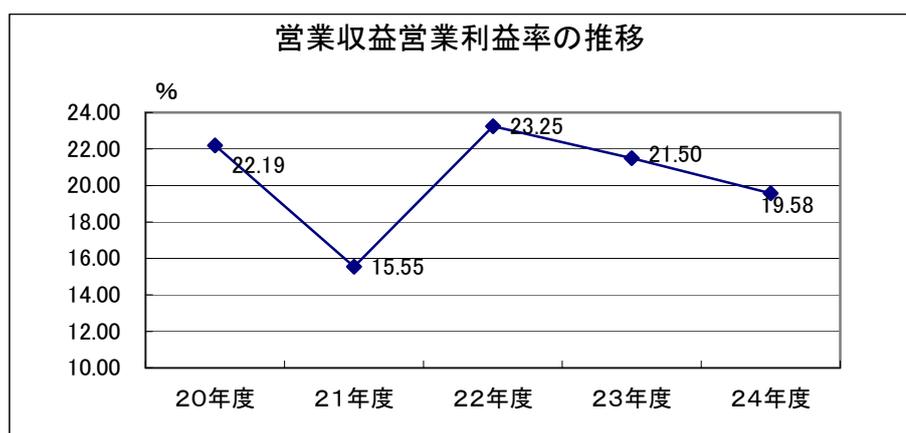
ア 営業収益営業利益率

事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ営業利益を得ているかを示す指標で高い方が望ましいとされる。

この指標が高いほど利益率が高くなり、経営上において収益性があることを示す。当年度は19.6%で、前年度に比べ1.9ポイント低下している。

その要因は、給水収益の減少により営業収益が1.9%減少したものの、営業費用の増加により営業利益が10.7%減少したことで、営業利益の減少率が営業収益の減少率を上回ったことである。

なお、最近5か年の営業収益営業利益率の推移は次のとおりである。



イ 供給単価

有収水量 1 m³あたりについて、どれだけ収益を得ているのかを表すもので、給水収益を有収水量で除して求める。当年度は184円68銭で、前年度に比べ1円5銭増加している。

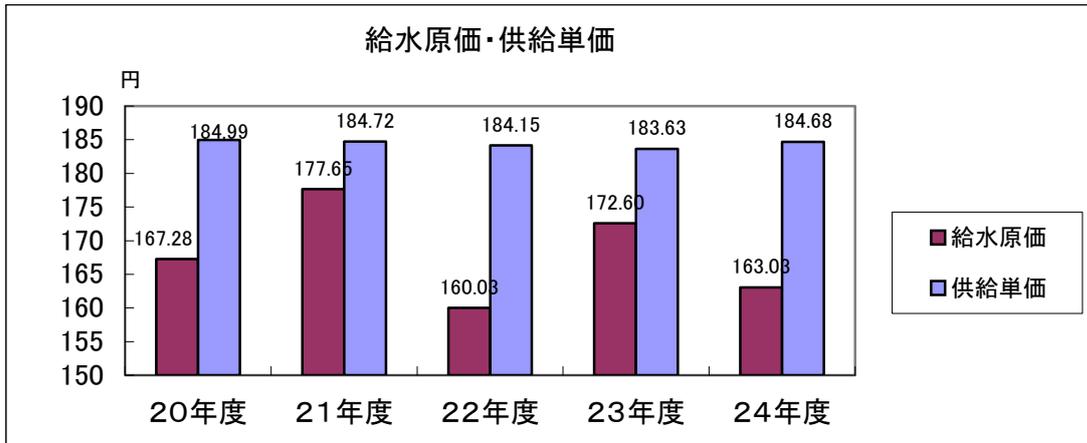
その要因として、給水収益の減少率を有収水量の減少率が上回ったことが挙げられる。

ウ 給水原価

有収水量 1 m³あたりについて、どれだけ費用がかかっているのかを表すもので、経常費用から受託工事費に材料及び不用品売却原価を加えたものを差し引き、有収水量で除して求める。当年度は163円3銭で、前年度に比べ9円57銭減少している。

その主な要因として、当年度営業外費用における支払利息が554,428千円減少したことが挙げられる。

なお、最近5か年の給水原価及び供給単価の推移は次のとおりである。

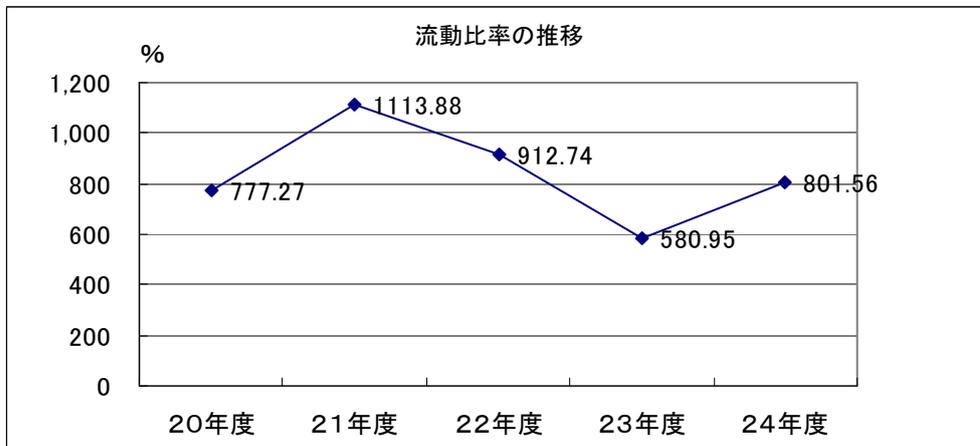


エ 流動比率

短期的に資金化を予定している資産である流動資産と、1年以内に支払わなければならない負債である流動負債とを比較するもので、大きいほど支払能力がある。当年度は801.6%で、前年度に比べ220.6ポイント上昇している。

その主な要因として、前払金等の増加により流動資産が上昇したこと、未払金等の減少によって流動負債が減少したことが挙げられる。

なお、最近5か年の流動比率の推移は次のとおりである。



(6) むすび

平成24年度柏市水道事業会計決算の審査の結果は、以上のとおりである。

当年度の業務状況は、給水人口は378,739人で前年度に比べて953人（前年度比100.3%）、給水戸数は163,324戸で前年度に比べて2,031戸（前年度比101.3%）それぞれ増加している。これに対して、給水量は40,217,700^m³で前年度に比べて216,519^m³（前年度比99.5%）、有収水量は36,819,679^m³で前年度に比べて1,000,210^m³（前年度比97.4%）それぞれ減少となっている。また、有収率は91.6%で前年度に比べて1.9ポイント低下、計画給水人口に対する普及率は94.6%で前年度に比べて0.3ポイント上昇している。

施設整備状況では、配水管の布設事業として5か年継続事業の3年次目である柏駅東地域幹線整備事業、北部区画整理事業における配水管布設事業、藤心第2町会の専用水道からの切り替え工事を実施したほか、配水管改良工事として老朽管改良事業、水源地施設更新事業として第三水源地第3・4号配水池整備事業等を実施した。

また、当年度5月には、本市水道事業開始以来初となる全域での断水という事態が発生している。これは、利根川への事業廃液放流によって水質基準値を超えるホルムアルデヒドが生成され、その影響によって取水制限が行われたことによるものである。現在、この原因物質を除去できるとされる浄水設備を、北千葉広域水道企業団において建設中であり、平成26年度の完成が予定されている。

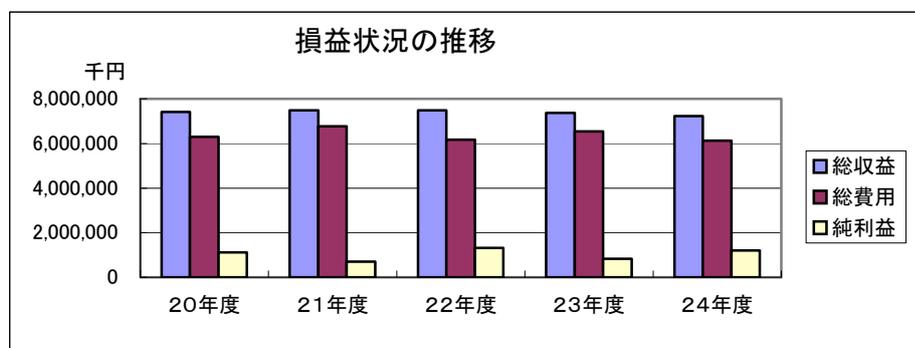
次に経営状況をみると、総収益は7,225,447千円で、前年度に比べて148,708千円（前年度比98.0%）減少している。これは営業収益で138,827千円、営業外収益で2,938千円、特別利益で6,943千円それぞれ減少したことによるものである。このうち、営業収益の減少については、前述の断水の際、給水再開後に市内広域で濁り水が発生したことによる使用料減額が影響している。一方、総費用は6,021,349千円で、前年度に比べて523,313千円（前年度比92.0%）減少している。これは営業外費用で554,918千円減少し、営業費用で29,966千円、特別損失で1,639千円増加したことによるものである。この結果、当年度純利益は1,204,098千円で、前年度と比較して374,606千円（前年度比145.2%）増加している。

なお、当年度未処分利益剰余金1,204,098千円は、地方公営企業法第32条第2項の規定により議会の議決を経て減債積立金に436,438千円、建設改良積立金に767,660千円の積立てを予定している。

水道事業の経営については、近年、恒常的に純利益を計上しており、剰余金は着実に積立金として積立て、資本的支出の補てん財源として使用することにより

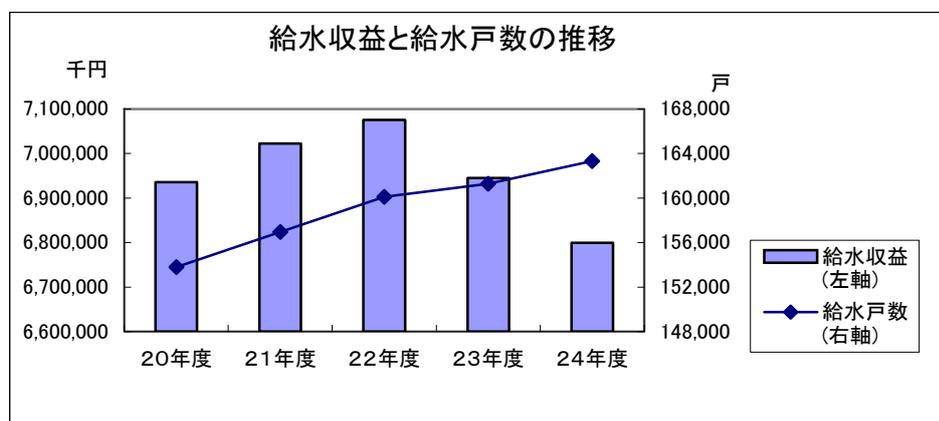
配水管布設，改良等の施設整備に充てられている。また，平成23年度には企業債の繰上償還を行ったことにより，利子負担を軽減したことも費用の減に寄与している。

なお，損益状況の推移は次のとおりである。



しかしながら，水道事業の根幹である給水収益を見てみると，給水戸数は増加を続けているものの，収益についてはこの2年は減少が続いている。これは，環境への配慮による節水意識の高まり，節水器具の普及など，昨今の社会情勢による給水量の減少に加え，当年度は断水事故も影響したものである。今後も給水収益の大幅な伸びは期待できないことから，収益の減少に見合った費用の削減を計画的に行うことが望まれる。

なお，給水収益と給水戸数の推移は次のとおりである。



また，今回の全域断水という事態は，市民生活と経済活動を少なからず休止に追い込み，改めて，生活に密接に結びつく水道事業の重要性を認識させられることとなった。この事態を教訓に，今後，災害に強い設備の整備を継続的に進めるとともに，危機管理体制を確立し，安全かつ良質な水を安定的に供給できるよう，より一層の努力を求めるものである。

編集・発行 柏市監査事務局
柏市柏五丁目10番1号
発行日 平成25年8月23日